



横浜の環境

2019年版 横浜市環境管理計画年次報告書

はじめに

横浜市は大都市でありながら、市民生活の身近な場所に水や緑、農などの良好な環境が存在しています。この豊かな環境を次世代に継承していくため、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために「横浜市環境管理計画」を策定し、計画に基づく多様な取組を展開しています。

本書では、市民・事業者の皆様が横浜の環境の状況を分かりやすく伝えるため、環境管理計画に基づいて実施した地球温暖化対策や生物多様性保全などの取組の推進状況をまとめています。

2018年6月、横浜市は持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組を先導する自治体として、国から「SDGs 未来都市」に選定されました。環境管理計画では、SDGs の考え方と同じ方向性とも言える、総合的な3つの視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を掲げ、様々な取組を進めてきています。今後も、市民・事業者と連携し、これまでの成果を発展させていきます。

2019年12月

横浜の環境 -2019年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

横浜市は、2011年度に策定した環境管理計画で、地球温暖化対策や生物多様性保全などの基本施策とあわせて、「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の3つの視点による環境創造政策を掲げ、環境・経済・社会の統合的解決を目指すSDGsを先取りした取組を進めてきました。

今回の年次報告書では、水素エネルギーの活用をはじめ、花や緑で美しく街を彩った「ガーデンネックレス横浜2018」の開催、グリーンインフラの活用、海洋プラスチック問題への対応といった先進的な取組、水とみどりや生活環境保全などの市民生活に身近な取組を、市民や企業と連携しながら着実に推進していることが報告されています。

プラスチックの問題1つをとっても、温暖化対策や社会・経済的側面など、総合的に捉えて解決策を見出していく必要があります。これが現代の環境問題の難しさであり、総合的な環境行政が求められる所以であることを念頭に置いて、環境先進都市・横浜ならではの取組を進めていってほしいと考えています。

今後、国際的なスポーツイベントや、2027年に開催が予定されている国際園芸博覧会など、横浜が目指される機会が続きます。そうした機会を捉え、世界をリードする環境先進都市としての取組を着実に進めて発信するとともに、市民・企業が自ら環境にやさしいライフスタイルを実践し、豊かな環境を次世代につないでいけるよう、市民に身近な基礎自治体としても、継続した取組を展開していくことを期待します。

横浜市環境創造審議会
会長 進士 五十八

目次

特集 横浜の環境のいま

特集 1 横浜の総合力で挑戦！プラスチック削減.....	2
特集 2 これからの横浜の川の環境と役割は	4
特集 3 一歩先へ。建築物の地球温暖化対策	6

本編 横浜市環境管理計画の推進状況

第 1 章 環境行政の総合的な推進—横浜市環境管理計画—

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進.....	1 0
横浜市環境管理計画の推進状況.....	1 2

第 2 章 総合的な視点による基本政策

1 環境と人・地域社会	1 6
2 環境と経済	2 2
3 環境とまちづくり	2 8

第 3 章 環境側面からの基本施策

1 地球温暖化対策.....	3 6
2 生物多様性 [生物多様性横浜行動計画 (ヨコハマbプラン)]	4 2
3 水とみどり	4 8
4 都市農業.....	5 4
5 資源循環.....	6 0
6 生活環境.....	6 5
7 環境教育・学習 [環境教育等行動計画]	7 4

第 4 章 区役所・市役所の環境への取組

8 1

参考資料

環境に関する市民意識調査結果 (概要)	1 0 2
環境に関する企業意識調査結果 (概要)	1 0 6

特集

横浜の環境のいま

- 特集 1 横浜の総合力で挑戦！プラスチック削減
- 特集 2 これからの横浜の川の環境と役割は
- 特集 3 一歩先へ。建築物の地球温暖化対策

特集 1 横浜の総合力で挑戦！プラスチック削減



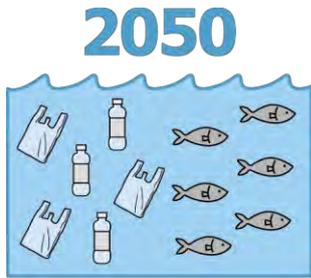
野島海岸でのクリーンアップ

プラスチックを取り巻く状況

プラスチックによる海洋汚染や焼却処理による温室効果ガスの排出が、世界的な問題となっています。

海洋に排出されるプラスチックは、年間 800 万トンを超えるとの推計があり、2050 年までこの状況が続くと、海洋に存在するプラスチック重量が魚の重量を上回るという予測もあります※。また、直径 5mm 以下のマイクロプラスチックが生態系に与える影響も懸念されています。

このような状況から、2019 年 6 月の G20 大阪サミットでは、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されるなど、世界で連携した取組が進められています。



2050 年の海洋プラスチックごみ量と魚の量の比較予想図

※：(出典) World Economic Forum (2016)
The New Plastics Economy:
Rethinking the future of plastics

あなたはどれくらい出している？プラスチックごみ

2018 年度に市内の家庭から排出された「ごみと資源の総量」は約 83.5 万トンとなります。市民 1 人 1 年間あたりの排出量は、プラスチックごみが約 30 kg と推計されます。プラスチック製容器包装の分別率は 60% 台で推移しており、約 40% が分別されずに燃やすごみとして出されています。

分別率の向上と合わせた総量の低減が求められており、とりわけ使い捨てとなるプラスチック（ワンウェイプラスチック）を減らすことが重要です。

※1 市内家庭のプラスチック排出量（分別されたプラスチック製容器包装＋燃やすごみに含まれるプラスチック製容器包装推計量等）を市の人口で除して算出。数字は概算値。

※2 市内家庭のペットボトル排出量（分別されたペットボトル＋燃やすごみに含まれるペットボトル推計量）を市の人口及びペットボトル 1 本あたりの重さ（約 25.5 g/本）で除して算出（2017 年度）。数字は概算値。

家庭から市民 1 人が 1 年間で出す量は



※1

×約 30 kg

プラスチックごみ

- ・ 分別されたプラスチック製容器包装 12.8 kg
- ・ 燃やすごみに含まれるプラスチック製容器包装 7.4 kg
- ・ 上記以外のプラスチック 10.2 kg



※2

×約 140 本

500 mL ペットボトル

課題解決に向けて：市役所の取組

「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」の策定

資源循環、海洋流出対策、連携協働の3つを重点戦略として定めたアクションプログラムを策定し、ワンウェイプラスチックの削減など35の取組を、オール横浜で進めています。

横浜から世界へ！ 新興国への国際協力

ごみ問題が深刻化しているアジアやアフリカの新興国に対し、JICA や市内企業、団体と連携して技術協力を行っています。

ベトナム・ダナン市やフィリピン・メトロセブへのプラスチックなどの分別促進や廃棄物管理の協力、アフリカ各国から廃棄物に関わる行政官を迎えて横浜市のノウハウを伝える研修を実施しています。



ダナン市の最終処分場



廃棄物管理研修の様子

環境中のマイクロプラスチック調査

マイクロプラスチック（MP）は、環境中からの回収が難しく、半永久的に残留します。このため横浜市では、沿岸や河川、下水道施設での実態調査を他都市や大学などと連携して進めています。



調査の様子
(神奈川水再生センター)



採取された
マイクロプラスチック

暮らしに身近な企業の取組が大きな推進力に

横浜市とイオン(株)とが連携※し、2019年6月、「プラスチック削減キャンペーン～見直そう！使い捨て～」を実施し、市内に350を超えるグループ店舗でのポスター掲示や会計時の声かけなどを行いました。

イオン(株)は、従来からレジ袋有料化や植物由来原料の採用、リサイクル素材のマイバッグ販売に取り組んでいます。日常的に利用する店舗のこのような取組により、消費者もプラスチック削減を暮らしの中に取り入れやすくなります。

※：市とイオン(株)は環境保全など10分野で包括連携協定を締結



啓発ポスター



店舗での
キャンペーン

私たち一人ひとりに何ができる？

プラスチック問題の解決に向けて、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の中で最も環境にやさしいリデュースの取組として、ワンウェイプラスチックの削減が大切です。まずは身の回りにあるプラスチックに目を向け、できることから取組が進むよう横浜市も後押ししていきます。

◆今日からできること◆

使い捨てプラ（食器、レジ袋など）をもらわない



詰め替え容器・製品を使う



環境に配慮した製品を選ぶ



環境ラベルの一例

特集2 これからの横浜の川の環境と役割は



川の環境と市民の関わりの変遷

横浜には多くの河川があり、鶴見川、帷子川、大岡川などが東京湾に、境川が相模湾に注いでいます。川沿いには古くから農業地域が形成され、明治時代には捺染工業などの産業が発展するなど人々の暮らしを支える重要な役割を担ってきました。

◆ 川づくり

たびたび発生する水害の回避のため、戦後から河川整備を進め、現在では浸水被害は少なくなっています。また、自然環境との調和を意識した川づくりに加え、源流から中流域の樹林地などを「緑の10大拠点」として保全し、生物生息環境の維持や健全な水循環の再生につなげています。

◆ 水質

多様な生き物を育み、泳げるほどきれいな水質であった横浜の川は、高度経済成長期に、生活や事業活動に伴う排水により汚れ、生き物は見られなくなりました。現在は様々な取組※により、きれいな水を好む生き物が戻ってくるまでに改善しています。

※取組内容は次ページ「半世紀で大きく改善した川の水質」に記載

◆ 水辺を生かしたまちづくり

かつて市民の憩いの場であった水辺は、水質悪化、直立護岸化などにより親水性が失われました。その後、水質改善や自然・水辺の重要性の再認識などにより、人々の目は再び川に向けられ始めました。河川空間の活用を図るための法改正も進み、市では都市の身近な自然資源である水辺を生かしたまちづくりを進めています。また、水辺の維持保全には94団体の水辺愛護会と連携して取り組んでいます。



図 主な河川と源流・中流域の緑

半世紀で大きく改善した川の水質

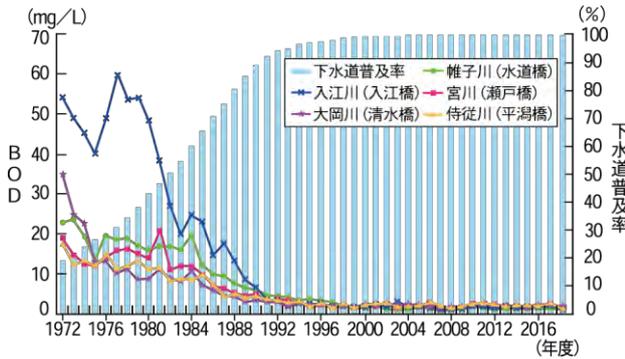


図 市内に源流を持つ主要な河川の水質 (BOD 年平均値) と下水道普及率の経年変化

着実に推進 “下水道の整備、排水規制”

生活や事業活動に伴う排水による河川への負荷を減らすため、事業所排水の規制指導や下水道の整備を進め、川の水質は大幅に改善しました。また、一定以上の強度の降雨時に汚水の一部が川に流出する合流式下水道では、雨水滞水池の整備などを進め、より一層の水質改善に取り組んでいます。

地域とともに 川づくり・まちづくり ～「大岡川」の取組～

大岡川は、緑の10大拠点の1つである円海山を水源とし、港南区、南区、中区日ノ出町、野毛の市街地を流れ、みなとみらい地区で東京湾に注いでおり、河川に生息する多様な生物の生息・生育環境や景観に配慮した多自然川づくりや、歴史資産や景観の保全などにより沿川地域の魅力を高める取組を進めています。川沿いの親水施設は、憩いの場、防災拠点としての機能を持つほか、イベントにも活用されており、地域と一体となった賑わいの創出に期待が集まっています。

多様な生物が生きる大岡川



生物調査の様子



遡上したアユ

水質や底質などの生息環境が良くなってきたことなどにより、大岡川では様々な魚や底生生物が見られます。市が行っている生物調査 (2015年実施) では、きれいな水を好むアユなど24種の魚類が観察されました。

市民が憩う水辺空間

<下流域>



南区桜まつり

大岡川プロムナードは、桜まつりに合わせ、ぼんぼりを飾り大勢の人で賑わいます。また、蒔田公園などの親水施設は、カヌーや SUP*などのレクリエーションの場となっています。

※ SUP (スタンドアップパドル) : サーフボードよりも少し大きめの板の上に立ち、パドルを漕ぐ水上アクティビティ

<源・上流域>



氷取沢小川アメニティ

源流域にある氷取沢市民の森の中を流れる小川に沿って整備された小径で散策を楽しめるほか、様々な野鳥や昆虫に親しむことができ、市民の憩いの場となっています。

水辺を守る市民活動



水辺愛護会による清掃活動

水辺愛護会は、清掃活動や自然体験会などに取り組んでいます。



さくらボランティアによる桜の観察

桜の名所として知られている「大岡川プロムナード」の桜並木は市民と協働して守り育てています。

大岡川の流域



川を見守る“モニタリング調査”

毎月、清水橋 (蒔田公園付近) で透視度や水温などの観測や、BOD などの濃度を測定し、水質の状況*を把握しています。

※: 資料編「生活環境」に掲載

特集3 一步先へ。建築物の地球温暖化対策

パリ協定の目標達成に向けて～持続可能な建築物へ～

地球温暖化対策の国際枠組みであるパリ協定の発効等を踏まえ、2017年に建築物省エネ法^{※1}が制定されました。この法律には、建築物の規模・用途に応じたエネルギー消費性能基準への適合義務など、省エネを推進するためのルールが数多く盛り込まれています。

また、地球温暖化防止策の一環として森林環境譲与税^{※2}が創設され、都市部での木材の利活用が期待されています。木材は製造・加工に要するエネルギーが少なく、建築物での木材利用により炭素を長期間に渡って貯蔵できる特徴があり、横浜市でも公共建築物の木質化・木造化を進めています。

※1：正式名称は「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」。建築物の省エネ性能の一層の向上を図ることを目的としている。
 ※2：森林の公益機能の維持・拡大を目的とし、2024年度から個人住民税に上乗せして1人当たり1,000円を森林環境税として徴収する。森林環境譲与税は森林環境税を配分する時の名称で、2019年度から始まっており、横浜市では学校施設の木質化などに活用していることとしている。



BELS ロゴマーク（住宅）
 建築物省エネ法に基づく
 省エネ性能表示

公共建築物で、省エネ&創エネ

2020年に供用開始！新市庁舎で高い省エネ性能を達成

2020年に移転する横浜市の新市庁舎では、多彩な環境技術により、高い省エネ性能を達成します。

○エネルギー消費を抑制

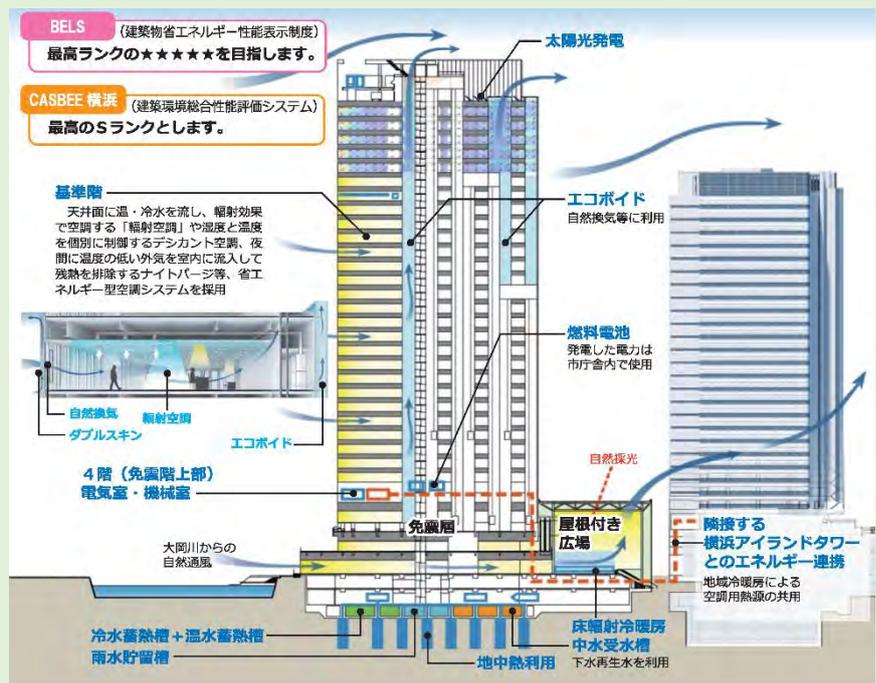
建物を高断熱化するとともに、高効率な空調や燃料電池等の活用によりエネルギー消費量を最小限に抑えます。

○自然エネルギーを最大限活用

地中熱空調、太陽光発電、換気専用パネルからの自然通風の取込みなどにより、大幅な省エネを実現します。

○隣接ビルとのエネルギー連携

隣接する横浜アイランドタワーと地域冷暖房による連携でエネルギーを有効利用します。



新市庁舎イメージ図

木質化でぬくもり空間 ～区総合庁舎～

2016年2月に供用開始した南区新総合庁舎では、自然エネルギーを活用する等の省エネを図るほか、市民の方の目に触れるエントランスホールや公会堂ホワイエの壁面等の木質化を行い、暖かみの感じられる空間としています。木材は神奈川県産を使用することで、輸送過程で排出されるCO₂量等の抑制にも配慮しています。



南区新総合庁舎

住宅・建築物の省エネで市内のエネルギー消費量も削減

市内の家庭・業務部門のエネルギー消費量は、市全体の約4割となっており、一度建築されると長期間使用される住宅や建築物の省エネルギー性能の向上を図ることが重要です。

横浜市では、公共建築物での省エネ・創エネの取組に加え、省エネ住宅普及のため助成制度のほか、市民からの相談に対しアドバイスする省エネ住宅相談員制度や、市民・事業者対象のセミナー開催等により総合的に建築物の省エネを推進しています。また、横浜市建築物環境配慮制度に基づき、横浜市独自の環境配慮評価ツール「CASBEE 横浜」を用いて建築物の環境配慮を総合的に評価しています。

表 省エネ住宅普及のための補助制度

対象	制度	概要
新築住宅	ZEH*普及促進補助制度	設備機器導入に要する費用の一部を補助
既存住宅	エコリノベーション補助制度	断熱改修や、省エネ・創エネ設備導入に対し費用の一部を補助



図 ZEHのイメージ

※ZEH (Net Zero Energy House: ゼッチ): 住宅で消費するエネルギーの全てを、住宅に取り付けた太陽光発電等の再生可能エネルギーで賄える住宅のこと。住宅以外はZEB (Net Zero Energy Building: ゼブ) と呼んでいる。

省エネ&創エネを付加価値に

省エネからゼロエネへ。ZEH-M(ゼッチマンション)も登場

市内のZEH件数は、2016年に始めた助成促進等により、着実に増えています。近年では、ZEB(右図参照)も見られるようになり、住宅以外の建築物でも省エネからゼロエネへと転換が進んでいます。

戸建住宅が先行しているZEHですが、集合住宅版のZEH-Mも供給され始めています。集合住宅は、戸数に対して太陽光発電設備を設置できる屋上面積が限定されるため、事例が少ない状況でしたが、経産省の補助制度(ZEH-M実証事業)により、市内でもZEH-Mが建設中の段階にあります。



大成建設株式会社のZEB実証棟* (戸塚区)

※超省エネと建物本体に設置した創エネ設備により年間エネルギー収支をゼロにする建物。都心の狭小なエリアでもZEBを実現することができる「都市型ZEB」の実証モデル。

働きがいのある人間らしい仕事

ディーセントワークで創る再生可能エネルギー ~株式会社太陽住建の取組~

株太陽住建では、太陽光発電設備を都市部の活用されていない「屋上」へ設置する事業により、自然エネルギーの普及等にご貢献しています。また、福祉避難所に指定されている施設への設置により、災害時の非常用電源として地域や入居者への安心にもつなげています。これらの設置工事の一部について、作業を簡略化するなど、作業する人の特性に合った仕事を提供できる環境を整え、障がい者等の就労の場をつくり出しています。

(第26回横浜環境活動賞 企業の部 大賞)



屋上を利用した太陽光発電設備の設置



障がい者就労支援現場



必要な寸法で切った角材を活用し、作業を簡略化

本編

第1章

環境行政の総合的な推進 —横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 横浜市環境管理計画の推進状況

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による3つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの7つの基本施策を掲げるとともに、2025年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマbプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。



今回振り返る目標期間

図 環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

<横浜が目指す将来の環境の姿>

脱炭素化に向けて

温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり

生物多様性の恵みを受けられるまち

魅力あふれる
持続可能な都市 横浜へ

<政策の総合的な推進のための5つの取組姿勢>

① 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

- ・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
- ・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

② 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③ 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ICTを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④ 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靱な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤ 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

＜施策展開のイメージ＞



横浜が目指す将来の環境の姿の実現

＜持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開＞

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すというSDGsの考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた3つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策の実現、ひいてはSDGs達成にも貢献していきます。



図 SDGsの17のゴール（目標）

＜年次報告書について＞

この年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、地球温暖化対策や生物多様性などの環境施策の主な取組状況を取りまとめています。

横浜市環境管理計画の推進状況

環境管理計画は2018年に改定し、計画に掲げた3つの総合的視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ちながら、市民・事業者をはじめとする多様な主体と連携して様々な取組を推進しています。環境の各分野・各取組で2018年度も大きな成果が出ています。

◆横浜の環境 7つのトピックス (2018年度の取組状況から)

温室効果ガス排出量

20.9% 削減 (2013年度比)

市域の温室効果ガス排出量は、1,707万t-CO₂であり、20.9%減少(2013年度比)と、減少傾向にあります。市民・事業者による省エネの取組や、再生可能エネルギーの導入が進んできています。(関連の記載→p.36)

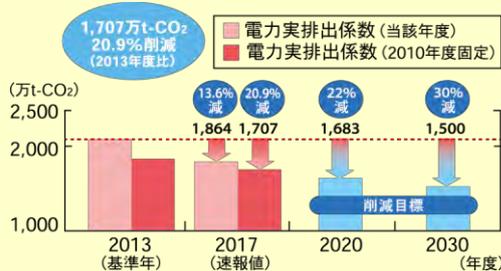
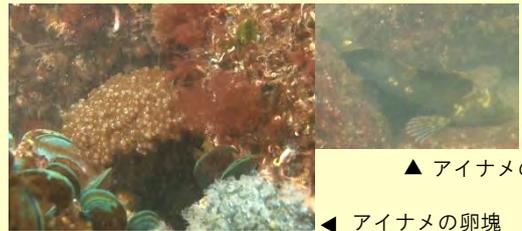


図 市域の温室効果ガス排出量

山下公園前の海で アイナメが産卵



▲ アイナメの成魚

◀ アイナメの卵塊

山下公園前海域での生物生息環境の改善実験開始以来、初めて魚の卵塊を確認しました。環境改善によって、この海域に生き物が戻り、定着し、産卵・生育の場となっています。(関連の記載→p.31)

花や緑による魅力創出 ガーデンネックレス横浜



新港中央広場 (中区)

花や緑で美しく彩った都心臨海部の公園緑地や里山ガーデンの大花壇を市内外から訪れた多くの方々に楽しんでいただきました。(関連の記載→p.26)

横浜農場 小松菜カレー 「横濱001」 審査員特別賞受賞

日本トップクラスの生産量を誇る小松菜を使った商品が企業との連携により商品化され、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認定を受け、審査員特別賞を受賞しました。(関連の記載→p.27)



横浜農場
小松菜カレー

市民の7割超がマイバッグ・マイボトル等でごみ削減



お絵かきマイバッグづくり

ごみの減量に向けた普及啓発を進め、環境に関する市民意識調査から、市民にリデュース・リユースの定着が見られます。(関連の記載→p.61)

記録的な猛暑

7月の平均気温として 観測史上最高を記録

横浜市でも7月の平均気温が観測史上最高(28℃、平年+3℃)を観測、年間真夏日日数52日(うち猛暑日7日)と、記録的な猛暑となり、前年の2倍以上の人が熱中症で救急搬送されました。(関連の記載→p.31)

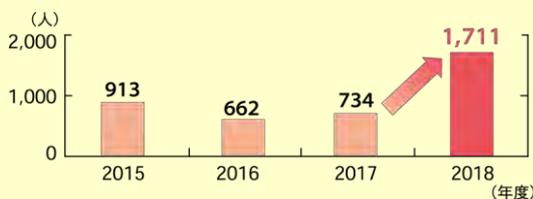


図 熱中症救急搬送人員数(5~9月)

こども『エコ活。』大作戦!

2万5千人を超える児童が環境行動



感謝状の贈呈 (金沢区六浦小)

節水や節電に、多くの児童が取り組みました。

夏休み中、市内小学生が、暮らしの中でできる環境行動を実践しました。この取組を通して、環境にやさしいライフスタイルの浸透を後押ししています。(関連の記載→p.20)

◆市民のプラスチック問題への関心

近年、関心が高まっているプラスチックによる環境への影響について、93.6%の市民が「関心がある」と回答し、解決に向けてできる事をしていると回答した市民が40.7%となっています。引き続き、市民・事業者との連携・協働によりプラスチック問題への対応を進めていくことが必要です。

Q. プラスチックによる環境への影響についての関心と行動

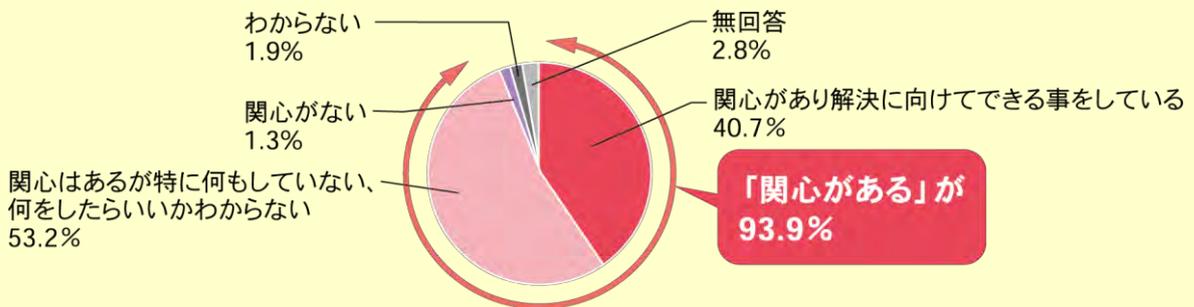


図 2019年環境に関する市民意識調査（抜粋）

◆広がりつつある 環境に配慮した事業活動

2019年8月に市内事業者を対象に実施した、環境に関する企業意識調査では、「経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる」と答えた大企業が74.6%となっています。中小企業では28.9%ですが、「盛り込むことを検討中」と答えた企業が31.4%と、今後、取組が広がることが期待できます。

Q. 経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいるか

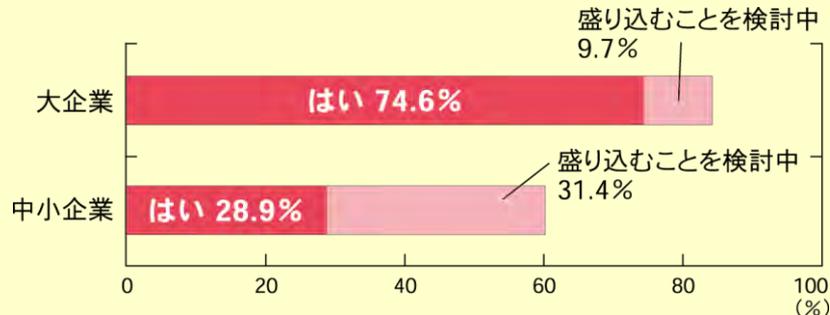


図 2019年環境に関する企業意識調査（抜粋）

コラム

「SDGs 未来都市」としての取組を進めています

横浜市は2018年6月に、SDGs達成に向けた取組を先導する自治体として、国から「SDGs 未来都市」に選定され、中でも特に先導的な取組として「自治体 SDGs モデル事業」に選ばれました。

世界共通の目標であるSDGsの視点で、「環境を軸に、経済や文化芸術による新たな価値を創出し続ける都市」の実現を目指して、2019年1月には、様々な主体のニーズ・シーズを分野・組織横断的につなぐ「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を立ち上げ、SDGsに資する取組のビジネス化の促進や、企業・団体の知見や技術をイノベーション創出につなげる取組などを推進しています。



オンデマンドバス実証実験

第2章

総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会
- 2 環境と経済
- 3 環境とまちづくり

基本政策 1 環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

1. 現在の状況

《環境活動等に関する市民の意識》

2019 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は約 8 割となり、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しつつあります。

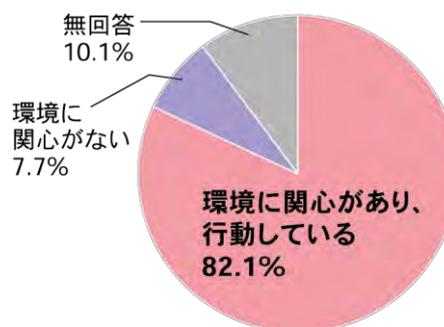


図 環境に関心があり、行動している市民の割合 (2019 年度環境に関する市民意識調査)

《市内の活動団体の取組状況》

市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。これらの活動は、シニアなど多様な世代の活躍の場、地域コミュニティ形成の場としての機能も果たしています。

団体名称	団体数 (2018 年度末)	主な活動内容
公園愛護会	2,482 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	94 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	31 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	31 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・29 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・178 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	848 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	253 団体・4,111 人	地域での 3R 活動やまちの美化活動の推進等
ハマロードサポーター	514 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
Y E S 協働パートナー	151 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

2. 2018年度の推進状況

- 多くの市民が環境に関心を持ち、環境にやさしいライフスタイルが実践できるよう、親しみやすく、分かりやすい広報に取り組んでいます。2018年度は、国際生物多様性の日や6月の環境月間などの機会を捉え、スポーツチームや環境活動団体等と連携した様々な広報を展開しました。



横浜 DeNA ベイスターズと連携した
環境行動啓発ポスター

- 市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう制度を運用しています。

また、事業者が周辺地域とのつながりや調和を意識した環境保全に向けて、法令遵守にとどまらない取組を実施するよう指導・支援を進めました。



中区クリーンアップDAY! 2018 (中区)

- 18区役所では、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、地域特性を踏まえながら、様々な取組を展開しました。

【各区の取組は p. 81 以降に掲載】



大型商業施設と連携した出張朝市 (都筑区)

- 公園や道路、樹林地、河川・水辺施設の多くでは、地域住民等の参加によりボランティア団体や愛護会などが組織され、良好な環境の保全活動が行われています。

また、各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている事業者・団体を顕彰しています。受賞者同士による交流会を実施することで、団体間での環境活動のネットワークの広がりの場を創出しました。



横浜環境活動賞表彰式後の
ポスターセッションの様子

3. 主な施策の実施状況

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体を巻き込み、地域の環境とつながる機会を創出しています。

《身近な自然環境の保全に関する広報》

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等の実施や広報を進めました。「愛護会通信」や「みどりアップQ」などの情報紙を定期的に発行し、市民の環境保全活動に資する情報の広報に努めました。

また、環境活動団体と連携して、「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン」を実施し、生物多様性のプロモーションを実施しました。

《他主体との連携による取組》

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。また、企業のチャリティーグッズの売上げを横浜市環境保全基金に寄附していただくなど、様々な主体と連携した取組を行いました。

《ガーデンシティ横浜の推進》

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」をはじめ、花や緑による美しい街並みや公園、自然豊かな里山など、横浜ならではの魅力を発信しています。市民や企業と連携し、各所を花や緑で彩り、市内全域でガーデンシティ横浜の取組を推進しました。



ほどがや花フェスタ2018(保土ヶ谷区)

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援するとともに、一層取組が進むよう、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

《市民・事業者による環境活動の促進》

地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行っている市民（個人・団体）、企業の表彰を行いました。受賞団体の取組が注目を浴びることによる気運の醸成や、その波及効果に期待し実施しています。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	12団体	10団体	
横浜環境行動賞「エコハマ3R夢」推進者表彰数	262名 23団体	297名 31団体	
横浜市公園愛護会表彰数	54名 30団体	50名 30団体	
エコハマ地球温暖化対策賞受賞団体数	17団体	13団体	

《事業者との連携による環境負荷の低減》⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

《ICTを活用した情報発信》

より一層環境への関心を高めていただくため、横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市環境情報ツイッター公式アカウント「横浜環境情報」で随時発信しています。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
横浜環境情報 フォロワー数	3,961人	3,508人	
横浜環境情報 年間ツイート数	444ツイート	636ツイート	

《森づくりボランティア》

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2018年度までに135人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。



森づくり活動（低木伐採）

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
森づくりボランティア登録人数	135人	127人	

《地域での環境行動の推進》

市内18区において、様々な取組が進められています。【各区の取組はp.81以降に掲載】

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者の連携を図っています。

《環境教育出前講座（生物多様でYES!）》

生物多様性や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
環境教育出前講座 講座数	56講座	53講座	
環境教育出前講座 参加者数	7,165人	9,893人	

《こどもエコフォーラム》

児童・生徒を対象に、環境に対する豊かな感性と主体的に行動する実践的な資質能力を育むことを目的に、児童による「環境に関する調査や活動」などの発表会を行っています。2018年度は6校がステージ発表等を行い、学校間の交流の場にも寄与しています。



こどもエコフォーラムでの児童による発表

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
こどもエコフォーラム参加学校数	6校	3校	

《こども「エコ活。」大作戦！》

市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に、2018年度は25,492人が取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関の活動支援に役立てられています。



エコライフ・チェックシート

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
こども「エコ活。」大作戦！参加校数	248校	245校	
こども「エコ活。」大作戦！参加児童数	25,492人	27,277人	
こども「エコ活。」大作戦！協賛企業数	66社	57社	

第 26 回 横浜環境活動賞 市民の部大賞「森ノオト」

NPO 法人森ノオトは青葉区を中心に市内全域で活動しています。

人と自然、農が調和できるようなまちづくりの推進に寄与することを目的として、行政との連携によるイベントや講座の開催、Web メディアの運営を通じて、広く市民にエコライフの実践を呼びかけています。また、暮らしや地域の情報を「エコの視点」で発信できる市民ライターの育成にも取り組んでいます。



ローカル Web メディア「森ノオト」

《主な活動内容》

- 情報発信 : ローカル Web メディアの運営、ライター育成、外部市民団体の情報発信支援
- 地域交流 : 講座やイベントなどを年 100 回以上実施し、多様な世代が交流できる場の創出
- ものづくり : アップサイクルブランドを運営し、寄付布を活用したものづくりを実施

第 26 回 横浜環境活動賞 受賞者一覧 (敬称略・五十音順)

市民の部	大賞	特定非営利活動法人森ノオト
	実践賞	ハマの海を想う会
		保土ヶ谷区民会議 (環境分科会)
		横浜自然観察の森友の会
企業の部	大賞	株式会社太陽住建
	実践賞	アマンダリーナ合同会社
		東芝環境ソリューション株式会社
		横浜緑地株式会社
児童・生徒・学生の部	大賞	横浜市立幸ヶ谷小学校
	実践賞	横浜市立本郷小学校
		横浜市立南本宿小学校
生物多様性特別賞		横浜自然観察の森友の会

各受賞者の取組の詳細は以下のウェブページでご覧いただけます。

[第 26 回横浜環境活動賞](#)

[検索](#)

基本政策 2 環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

1. 現在の状況

◆ 国内の状況

国内の環境産業の市場・雇用規模は継続して増加傾向にあります。ESG 投資の拡大を背景に、企業経営において一層の環境配慮が求められるようになっており、再生可能エネルギーの利用、海洋プラスチック問題の解決に向けた代替素材技術の開発など、環境分野での先進的な取組が、ビジネスチャンスの拡大にもつながる状況にあり、市内においても様々な取組が進んでいます。

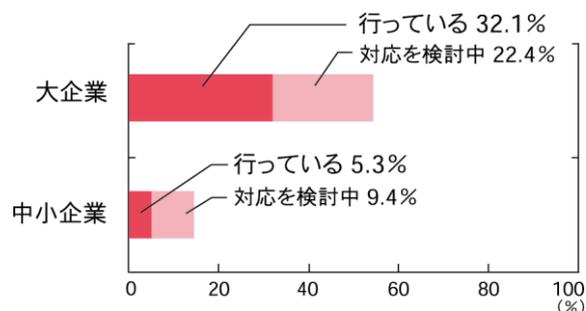
◆ 市内企業の環境への意識

生産、調達、販売など事業活動のあらゆる場面での環境配慮を、経営戦略上の重要な要素として捉えている経営を行うことで、長期的な利益や企業価値を高めることにつながると言われています。

2019 年度環境に関する企業意識調査では、「経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる」と答えた大企業が 74.6% となっています。中小企業では 28.9% ですが、「盛り込むことを検討中」と答えた企業が 31.4% と、今後、取組が拡大することが期待できます。

「SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている」と答えた大企業は 32.1%、「対応を検討中」は 22.4% となっています。中小企業では「行っている」は 5.3%、「対応を検討中」は 9.4% となっています。

Q. 経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか？



Q. SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか？

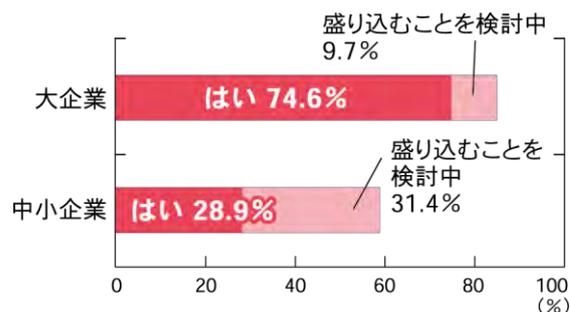


図 2019 年度環境に関する企業意識調査結果（抜粋）

◆ 観光集客の動向

横浜には毎年多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。

そして国内外からの誘客促進や、観光客等の受入環境整備の推進等の取組により、2018年（1月～12月）の観光消費額は3,633億円と、2009年の統計開始以降、過去最高となりました。

なお横浜を訪れた外国人を国別に見ると、中国が最も多く、次いでアメリカ、台湾、韓国となっています。

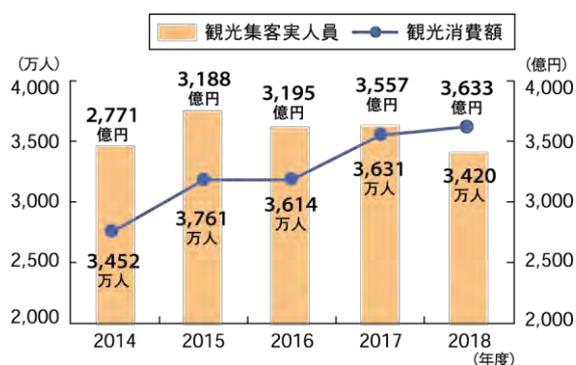


図 横浜市の観光集客実人員・観光消費額

◆ 都市農業の展開

市内では野菜など多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・事業者・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の2017年の市町村別農業産出額（推計）は約130億2千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

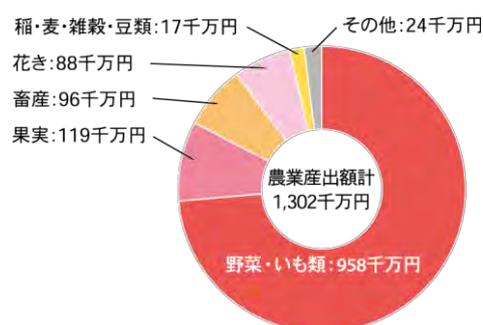


図 横浜市の推定農業算出額（2017年度）

2. 2018年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる事業活動における環境配慮の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組や、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成・融資、家庭への燃料電池導入補助といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「ガーデンネックレス横浜」や「スマートイルミネーション横浜」等の、横浜の地域資源や景観を生かしたイベントの開催等により、さらなる魅力・賑わいを創出し、街の活性化につなげました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消を進めました。地産地消は、地元で生産・消費することで地域の活性化に寄与するとともに、食品の輸送距離の短縮による温室効果ガスの排出抑制など環境負荷の低減にもつながります。
- 横浜市が持つ上下水道や廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した技術協力、市内企業の海外インフラビジネス展開支援などを行うことで、新興国等の環境課題解決を支援しました。

3. 主な施策の実施状況

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

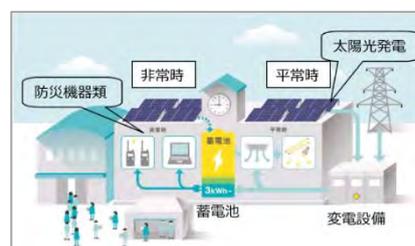
ア 事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者 321 者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。2018 年度には、この制度を中小規模事業者が利用できる仕組みを追加するとともに、低炭素電力の普及に向け、市内に電気を供給している小売電気事業者の再生可能エネルギー導入率等の情報を収集し、市民・事業者へ情報提供する仕組みを作りました。

横浜スマートビジネス協議会と連携し、分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一つの発電所のように機能させる「仮想発電所（VPP）」の取組を推進しています。地域防災拠点である小中学校や、災害時に対策本部となる区庁舎に蓄電池設備を設置し、平常時には電力の需給調整を通じた CO₂ 削減に貢献、停電を伴う非常時には防災用電源として使用する「横浜型 VPP 構築事業」を進めており、2018 年度は港北区内の小学校 11 校で展開しました。

IoT 等を活用したビジネス創出を目指す「I・TOP 横浜」による、環境ビジネスにチャレンジする市内企業の支援のほか、中小企業の省エネ設備導入に対する助成 34 件、省エネの専門家派遣 51 件を行いました。

安全・安心なまちづくりに大きな役割を果たす防犯灯については、2018 年度新たに設置した 447 灯全てに LED 灯具を使用したほか、商店街の街路灯 75 基の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。



蓄電池を活用した
横浜型 VPP のイメージ



LED 照明に交換した街路灯
(日吉中央通り会 (港北区))

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	75 基	85 基	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	47 箇所	22 箇所	年度末時点

イ 水素の利活用・次世代自動車の普及促進

水素燃料電池に関わる各国の政策立案組織が参加する国際協力の枠組みである「国際水素燃料電池パートナーシップ (IPHE)」の日本開催に合わせて、市内で水素燃料電池の普及を目指した一般公開イベントである IPHE フォーラム (主催: NEDO) を開催しました。

水素で走る燃料電池自動車 (FCV) などの次世代自動車[※]の普及促進に向けては、法人又は個人を対象に FCV 導入補助を実施しました (2018 年度補助実績 16 件)。燃料電池自動車普及のための基盤整備として、水素ステーションの整備も順次進めており、市内に 6 か所 (2018 年度末) 整備されています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車の導入を進めており、2018 年度末現在、公用車全体の 11.4% (437 台) が次世代自動車となっています。

※ 燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車



横浜市が所有する燃料電池自動車

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
市内の FCV 登録台数	122 台	100 台	
公用車への次世代自動車導入割合	11.4%	9.8%	ハイブリッド車も含む
水素ステーション整備数	6 か所	6 か所	年度末時点

ウ 建築物の環境性能向上に向けた取組

自立分散型エネルギー設備の設置や新築・既存住宅の省エネ性能の向上につながる工事への補助を実施しています。2018 年度は、自立分散型エネルギー設備設置費補助を 365 件、省エネ工事に対する助成を 85 件行いました。また、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを 16 回開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
住宅の省エネ助成件数	85 件	42 件	新築・既存合計
自立分散型エネルギー設備設置費補助件数	365 件	292 件	

コラム

間伐材を活用 “ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト”

ヨコハマ SDGs デザインセンター[※]では企業等と連携し、木材を原料とする「木製ストロー」の普及を通じて、脱炭素化や海洋プラスチックごみ問題、森林環境等の意識啓発に取り組んでいます。今後市内で開催されるイベント等での配布による普及啓発のほか、横浜の水源地である道志村の間伐材の原料利用、市内事業者による生産・利用拡大に向けた取組を進め、地産地消を目指しています。

《期待される効果》

- ◆ 環境面
 - ・森林・水源林の環境保全
 - ・地球温暖化対策 (カーボンニュートラル)
- ◆ 経済面
 - ・製造に関する新たなビジネス機会・雇用創出 等
- ◆ 社会面
 - ・プラスチックごみ対策 等



間伐材を原料とした木製ストロー

※ 「SDGs 未来都市・横浜」の実現を目指し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る、横浜型「大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携によって自らも課題解決に取り組む中間支援組織

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

ガーデンシティ横浜を推進するリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜 2018」では、市内外で広報を展開し、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街を市民・観光客に楽しんでいただきました。

LED 照明をはじめとする環境技術とアートの創造性を融合させた夜景創出イベント「スマートイルミネーション横浜」では、約 12 万 5 千人の方にご来場いただき、省エネ行動や温室効果ガス排出削減の PR を行いました。

国際的にも、環境先進都市・横浜を PR しています。アジア・スマートシティ会議などの国際会議を開催し、横浜のプレゼンス向上につなげました。



山下公園のバラ園



スマートイルミネーション横浜
(撮影：加藤甫)

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数 (春と秋の里山ガーデンフェスタ)	約 22 万 3 千人	約 42 万 6 千人	
動物園の入園者数	約 201 万 5 千人	約 219 万 3 千人	
スマートイルミネーションの来場者数	約 12 万 5 千人	約 18 万 2 千人	

コラム

市民・企業と連携して花や緑による魅力を創出「ガーデンネックレス横浜」

2018 年から、全国都市緑化よこはまフェア（2017 年開催）の成果を継承し、「ガーデンネックレス横浜」を展開しており、花や緑で美しく彩った都心臨海部の公園緑地や、市内産の花を多数使った里山ガーデンの大花壇などを多くの方々に楽しんでいただきました。加えて、各区でのオープンガーデンなど、花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めました。



里山ガーデン

《開催概要》

開催期間：2018 年 3 月 24 日～6 月 3 日、9 月 15 日～10 月 14 日

会場構成：みなとガーデン（都心臨海部）、里山ガーデン（郊外部）

来場者数：約 22 万人（春と秋の里山ガーデンフェスタ）

使用した市内産の花：春 24,000 株（全体の約 51%）、秋 43,000 株（全体の約 72%）

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、人口急増に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）では、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野における行政ノウハウと市内企業等が有する環境技術を生かして、新興国諸都市の課題解決を支援しています。

2018 年度には、JICA との連携のもとベトナム国の二都市で環境改善に向けた技術協力事業を実施しました。ダナン市では、家庭から排出される廃棄物の分別回収を促進するためのモデル事業を実施しました。ハノイ市では、下水道事業の運営能力の向上支援を行いました。これらの事業には、市内企業等が参加し、各社が持つ環境技術を相手都市に伝えています。



浸水多発エリア調査（ベトナム国ハノイ市）



下水道事業に関する展示会の様子（ベトナム）

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2018 年度は、横浜市内産の野菜の中でも国内トップクラスの生産量を誇る小松菜をふんだんに使った「横浜農場 小松菜カレー」が企業との連携により商品化されたほか、地産地消に取り組む飲食店の場所を示した「よこはま地産地消サポート店マップ」の作成・配布や、「食と農の祭典 2018@横浜農場」の開催などにより、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。生産者に対しては、多彩な色やめずらしい形のニンジン、トマト、カリフラワーなど飲食店等からの利用ニーズがあり付加価値の高い品目の生産に必要な栽培設備や、ICT 等を活用した先進的な栽培技術の設備導入を支援しました。



食と農の祭典 2018@横浜農場

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援件数	5 件	4 件	
先進的な栽培技術の設備導入支援件数	4 件	6 件	

基本政策3 環境とまちづくり

2025 年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

1. 現在の状況

まちづくりの分野では、これまで推進してきた、地球温暖化対策や生物多様性などの環境配慮に加え、気候変動の影響への対応など、環境先進都市としての取組が一層求められています。

◆ 人口動態、土地利用の状況

横浜市の人口は、2019 年から減少に転じると予測される一方、2025 年には、65 歳以上人口が100 万人に迫ると見込まれています。土地利用の推移をみると、自然的土地利用の減少傾向が続いており、コンパクトな市街地形成に向けた取組が引き続き重要です。

◆ 気候変動の影響

気候変動の影響から、大雨の発生は今後も増加すると見込まれ、また、2018 年の猛暑に見られるように、気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さについても対処が必要な状況が続いています。この状況に適應するため、地表面の浸透・貯留機能向上や緑の保全・創出などのグリーンインフラの考え方を活用した取組、クールスポット創出などの暑さ対策が求められています。

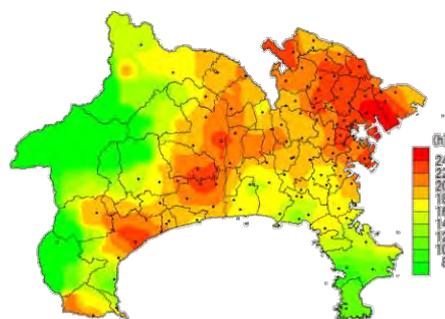


図 県内における 2018 年 8 月の 30℃以上の延べ時間数
(出典)：神奈川県ウェブサイト

◆ 交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が最も高い状況です。2019 年度環境に関する市民意識調査では、市民の 71.8%が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と感じており、引き続き公共交通機関の利用促進につながる整備を進める必要があります。また、道路交通騒音の環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

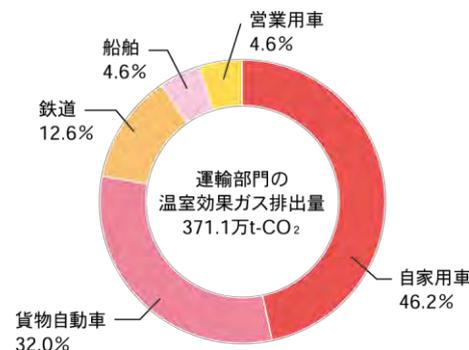


図 市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳
(2017 年度速報値)

(出典) 横浜市温室効果ガス排出量 2016 年度
確報値、2017 年度速報値 補足説明資料

◆ 建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度などにより、高い省エネ性能や長寿命化などが図られる例が増加してきています。

2. 2018年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、エネルギーや交通の面からの環境負荷の低減や、ガーデンネックレス横浜の開催など花や緑で街の賑わいを創出し、環境の側面から魅力のあるまちづくりを進めました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、駅周辺の拠点整備などを推進し、金沢八景駅の駅前広場などを供用開始したほか、米軍基地跡地などを活用した公園の計画・整備を進めました。
- 横浜環状道路や相鉄・JR直通線などの交通ネットワークの整備から、歩行空間、自転車利用環境の整備まで、移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成を進めました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 雨水幹線などの整備や浸水（内水・洪水）ハザードマップによる情報提供に加え、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用するなど総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

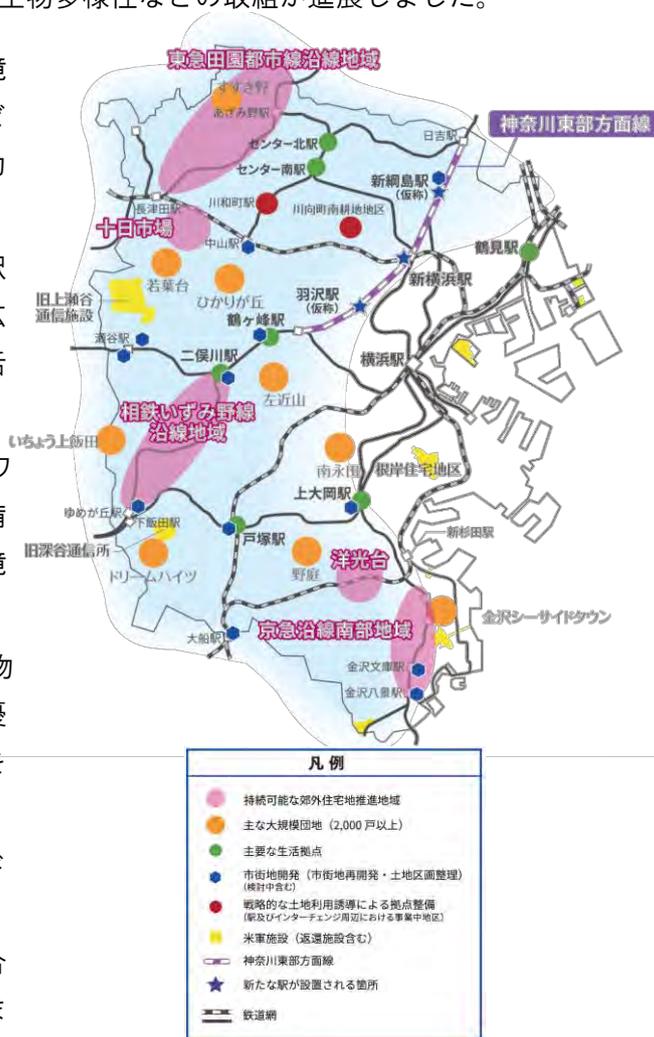


図 郊外部活性化のまちづくり

(出典)：横浜市中期4か年計画 2018～2021

コラム

「ノル」だけで「エコ」！鉄道等事業者4者が環境にやさしい鉄道の積極的な利用をPR

2019年春、「ノルエコ※」をキャッチフレーズに、横浜市と京浜急行電鉄(株)、(株)横浜シーサイドライン、横浜高速鉄道(株)、市交通局が連携して、環境にやさしい鉄道・バスの利用を呼びかけるポスターを作成し、車両内や駅構内に掲出しました。沿線の市民利用施設やイベント、横浜観光にお得な切符を紹介し、行楽シーズンの鉄道利用を促しました。

これは、事業者の本業・強みで地域の環境・社会的課題を解決し、持続的な成長へつなげていく優良な取組です。今後、市内事業者のそれぞれの特徴を生かした取組の広がりが期待されます。



掲出ポスター

※：環境負荷の大きい自家用車から公共交通へ乗り換える取組として、乗るだけでエコ（＝「ノルエコ」）として2011年から京急グループが推進。今回、この趣旨に賛同した鉄道等事業者と横浜市が連携して広域的なPRを展開

3. 主な施策の実施状況

(1) 地域特性に応じたまちづくり

ア 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面から、環境負荷が少ないまちづくりを進めています。横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための指針となる計画である「エキサイトよこはま 22」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組んでいるほか、みなとみらい 21 地区では、地球温暖化対策や BLCF（業務・生活継続計画）への対応などの要素を取り入れた「みなとみらい 2050 プロジェクト」などスマートなまちづくりを進めています。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める取組を推進しています。

イ コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2018 年度は、相鉄いずみ野線沿線地域などの 4 地区で「持続可能な住宅地推進プロジェクト」を推進しました。企業や大学、地域の皆様と連携してまちの将来像を共有しながら、多世代が交流できる住宅や広場、高齢者施設等の生活利便施設の整備を誘導することができました。いずみ野駅前広場において「地域の魅力発見」をテーマに開催した「いずみ野マルシェ^{プラス}」には、近隣から沿線外の方まで幅広い地域から延べ約 5,000 人もの方に来場いただきました。

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。2018 年度は、8 地区において事業を進め、金沢八景駅東口地区では、長年進めてきた土地区画整理事業が完了し、駅前広場などを供用開始しました。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。「ヨコハマ市民まち普請事業」では 2018 年度は青葉区の太陽ローズハウスの整備など 3 件の取組を支援しました。



いずみ野マルシェ^{プラス}（泉区）



金沢八景まち開き記念式典（金沢区）



太陽ローズハウス（青葉区）

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
地区計画策定地区数	121 地区	119 地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	4 地区	4 地区	

ウ 豊かな海づくり

海洋生物を活用した温暖化対策プロジェクト「横浜ブルーカーボン」や、都心臨海部や金沢区野島海岸周辺、金沢区白帆地区における浅場・藻場形成、生物共生型護岸の整備などを企業や市民団体等との連携を図りながら進めています。これらの海域には、魚や貝、海藻などの生き物が戻ってきており、2018年度には山下公園前の海域でアイナメの産卵が確認され、生き物の産卵・生育の場になっていることがわかりました。

近年、マイクロプラスチック（MP）が生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握するため、野島海岸などの沿岸や、水再生センター3か所で調査を開始しました。



アイナメの卵塊（山下公園前海域）



MP調査の様子（神奈川水再生センター）

エ 脱炭素化に向けたまちづくり

新横浜新都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーン※1において、高い環境性能をコンセプトとした開発を進めるとともに、RE100※2を目指すなど環境面で意欲的な企業の進出が進んでいます。2018年度には、企業と連携して地域における脱炭素化に向けた取組及び環境に関する先進的な取組の推進により地域の活力の向上や社会課題の解決を図るため「スマートゾーンアライアンス※3」を開催するなど取組が進展しました。

※1：企業や大学などとともに、AIやIoTなどを活用した次世代のエネルギーマネジメントシステムの導入検討といった高い環境性能をコンセプトとした取組を進めている地域

※2：事業に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業が加盟する国際イニシアチブ

※3：環境モデルゾーンにおいて脱炭素化に向けた取組及び環境に関する先進的な取組を推進し、地域の活力につなげていくために連携していく企業等の集まり

オ 暑さ対策の推進

2018年度は横浜市でも記録的な猛暑となり、7月の平均気温が観測史上最高（28℃、平年+3℃）とを記録し、熱帯夜日数も増加傾向が続いています。市内では前年の2倍以上の1,711人（5～9月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、都心部における緑を増やす取組や暑さ対策技術の導入、事業者・行政の協働による緑のカーテン、屋上緑化、省エネ等を推進するとともに、暑さの状況を把握するための継続的な気温観測を実施しています。

また、適応策として、2018年度は、全市を挙げての熱中症対策や、遮熱効果が高い日傘の普及啓発などを実施しました。

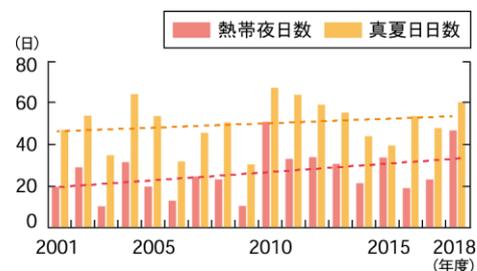


図 真夏日日数と熱帯夜日数の推移（横浜地方気象台観測値）



遮熱効果が高い日傘の普及啓発イベント（よこはま動物園ズーラシア）

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
年間熱帯夜日数	47日	23日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日日数	52日	48日	横浜地方気象台観測値

(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

充実した鉄道ネットワークの構築等、公共交通機関の利用促進につながる環境整備を進めています。相鉄・JR 直通線（西谷～羽沢横浜国大）は 2019 年 11 月 30 日、相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉）は 2022 年度下期の開業に向けて工事などが着実に進んでいます。高速鉄道 3 号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について事業化を判断するとともに、横浜環状鉄道等について事業性の確保に向けた検討を進めています。駅の利便性向上の取組として、JR 関内駅北口の駅舎改良工事が完了し、周辺の駅前歩行者空間や周辺道路の整備を進めています。

地域の公共交通を維持・充実するため、新たなバス路線の導入・再編に向けた地域の取組を 2018 年度までに 31 地区で支援しました。

また、横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減や道路交通騒音の低減につなげています。



整備中の横浜北西線（横浜港北 JCT）

ウ 安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2018 年度までに 41.4 km の歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間 38.1 km を整備しました。また、2014 年 4 月から実施している「横浜都心部コミュニティサイクル」は順次エリアを拡大しており、2018 年度末で、自転車の貸出・返却拠点（サイクルポート）は 81 か所、利用登録者数が 92,203 人となりました。



新たに設置したサイクルポート（西区役所）

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	41.4 km	39.8 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	38.1 km	22.2 km	年度末時点
コミュニティサイクル登録者数	92,203 人	72,419 人	年度末時点

エ 横浜港における環境への取組

横浜港港湾計画に基づき、エネルギー利用の効率化、低炭素化、災害時における事業継続性の確保等の港のスマート化に取り組んでいます。環境に配慮した船舶に対するインセンティブ制度（入港料の減免）の運用などによる船舶からの CO₂ 排出削減や、環境保全の取組を行っている運輸事業者への認証制度「グリーン経営認証」の新規取得補助、グリーン物流の推進、ICT を活用したトラック物流の円滑化、臨港道路網の整備、コンテナヤードにおける LED 照明機器の導入、自立型水素燃料電池システム（東芝製 H₂One）の運用といった取組を進めています。

2017 年 3 月に開通した臨港道路「南本牧はま道路^{*1}」における 1 年後の交通量等の調査では、走行時間の短縮、並行する道路の混雑緩和といった効果が見られました。

また、港湾局で所有する港務艇「おとり」に、燃料削減効果と水中騒音の軽減が期待される効率改善装置「PBCF（プロペラ・ボス・キャップ・フィンズ）」を搭載したプロペラを導入しました。

さらに、国際的な船舶からの排出ガス規制強化を見据え、LNG 燃料供給拠点の形成に向けた取組を進めています。2018 年度には東京湾において LNG 燃料供給事業を行う事業運営会社が設立されたほか、横浜港を母港とする LNG 燃料供給船の建造が始まるなど、STS^{※2}方式による船舶向け LNG バンカリング事業を 2020 年度中に開始することを目指しています。



港務艇「おとり」



導入された PBCF

※1：2019 年 9 月の台風 15 号の被害により「南本牧はま道路」は当面の間、通行止めとなっています。（2019 年 11 月時点）

※2：係留中の船舶に、バンカリング船が接舷して燃料を供給する手法

（3）環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。建設中の新市庁舎をはじめ、公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2018 年度は、CASBEE 横浜の届出 274 件、長期優良住宅の認定受付 2,224 件、住まいのエコリノベーション（省エネ改修）補助制度による助成 66 件を行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を 30 か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、国産材を用いた木質化・木造化整備を下永谷小学校放課後キッズクラブ（木造化）、荏田コミュニティハウス（木質化）で行うなど、取組が進展しました。

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
新築住宅のうち、より高い環境性能を持つ住宅の割合 ^{※1}	17%	17% ^{※2}	

※1：中期 4 か年計画の期間に着工した新築住宅のうち、次の①から③のいずれかを満たす住宅の割合

①長期優良住宅、②低炭素認定住宅、③CASBEE 横浜 A ランク以上で省エネ基準を達成

※2：2014 年度から 2017 年度の平均値

（4）良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2018 年度は、のべ 58 か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為に伴い、6 か所の公園設置を誘導しました。2018 年度末現在、市域の公園面積は 1,840 ha となっています。

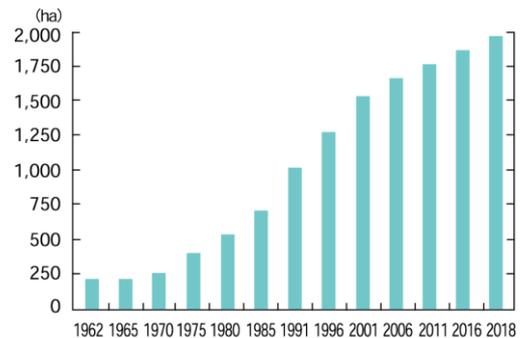


図 市域の都市公園面積の推移

米軍施設跡地など大規模な土地利用転換の機会を活用した公園づくりも進めています。2018年度は、(仮称)小柴貯油施設跡地公園の基盤整備及び土壌汚染対策をはじめとする整備を行いました。

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実にを行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子供と一緒に花壇づくりなども活発に行われており、市民の憩いの場・活動の場となっています。さらに、公園の新たな魅力と賑わいの創出に向けて、公民連携の取組を進めるための基本的な考え方等を示した基本方針の策定を進め、2018年度は基本方針(素案)をとりまとめました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
都市公園数	2,689 箇所	2,679 箇所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,482 団体	2,478 団体	年度末時点

(5) 環境分野における防災・減災対策の推進

これまでも取り組んできた河川改修や雨水幹線整備などのハード対策や、河川水位情報の提供、自助・共助の取組を促進する浸水(内水・洪水)ハザードマップの作成・公表などのソフト対策と併せて、気候変動の影響と考えられる局地的な大雨などによる被害の回避・軽減に向け、公園や樹林地などのグリーンインフラを活用した雨水を保水・浸透させ、ゆっくり流す対策を進めています。2018年度は、金沢区役所の建て替えに合わせて整備した泥亀公園において、保水・浸透性の向上とともに、打ち水効果を目的としたグリーンインフラを活用した整備を進めました。

また、災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出など、環境保全と防災機能を併せて高める取組として「横浜型 VPP※構築事業」も進めています。



護岸整備された河川(和泉川)



泥亀公園(金沢区)

※：分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一つの発電所のように機能させる仕組み

「横浜型 VPP 構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
雨水幹線整備率(時間降雨量約50mm対象地区)	66.0%	66.0%	年度末時点
雨水幹線整備率(時間降雨量約60mm対象地区)	62.7%	62.6%	年度末時点
河川の想定氾濫面積	540 ha	540 ha	年度末時点

第3章

環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策
- 2 生物多様性
- 3 水とみどり
- 4 都市農業
- 5 資源循環
- 6 生活環境
- 7 環境教育・学習

基本施策 1 地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現[※]を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適応し、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

※：「Zero Carbon Yokohama：2050 年までの脱炭素化の実現」として発信しています。

1. 現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,707 万 t-CO₂ であり^{※1}、20.9%減少(2013 年度比)と、減少傾向にあります。

※1：横浜市地球温暖化対策実行計画で前提としている 2010 年度(震災前)の排出係数^{※2}により温室効果ガスを算定した場合(赤の棒グラフ)

※2：発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量(kg-CO₂)を供給した電力量(kWh)で除して算出したもの



図 横浜市域の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

エネルギー消費量は、9.7%減少(2013 年度比)しました。人口や世帯数、業務部門の延べ床面積など増加要因があるものの、エネルギー消費量は継続して減少傾向となっています。

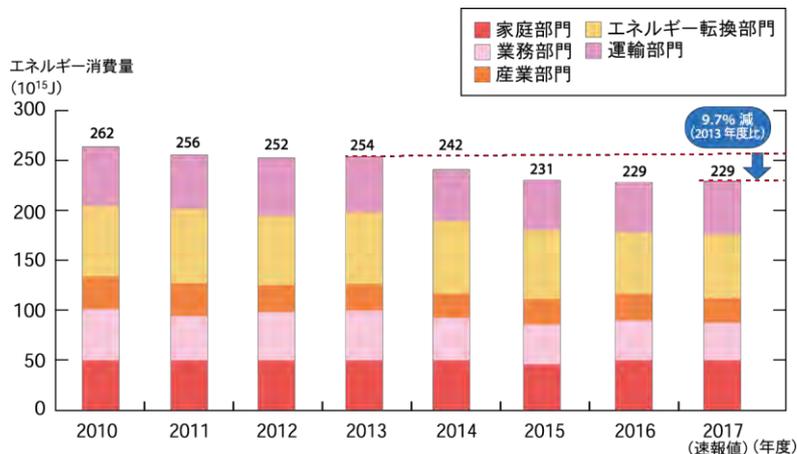


図 エネルギー消費量の部門別の経年変化

◆ 地球温暖化に関する市民の実感

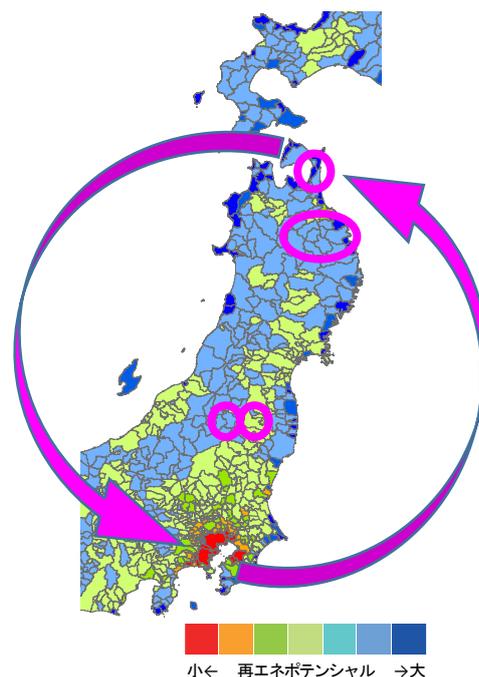
2019 年度環境に関する市民意識調査では、「気候変動による気象の変化が激しくなっている」と感じている市民は 92.0%[※]となっています。引き続き、緩和策を推進するとともに、適応策も強化していくことが求められます。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2018年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を推進しています。

- 横浜市と青森、岩手、福島県内の12市町村が再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、「横浜型VPP構築事業」などの取組が進展しました。
- 事業者と横浜市が連携して温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を進める制度である「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の対象を広げ、中小規模事業者の取組についても、市が公表・評価できる仕組みを追加しました（2019年4月施行）。
- 低炭素電力の普及促進に向け、市内に電気を供給している小売電気事業者の再生可能エネルギー導入率等の情報を収集し、市民・事業者へ情報提供できる仕組みを作りました（2019年4月施行）。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した浸水対策などの取組を進めました。
- 2019年度環境に関する市民意識調査では、「省エネ型の家電や照明器具を使う」73.3%、「電気やガス、水のムダづかいに気をつける」84.9%と、家庭での省エネが定着しています。「環境に配慮した電力会社（再エネで発電する会社等）を選んで契約している」家庭は18.2%となっており、低炭素電力のますますの普及が期待されます。
- 2019年度環境に関する企業意識調査では、「省エネ型の機器、照明を使用している」と答えた企業が大企業87.3%、中小企業69.7%、「社内教育などを実施してる」と答えた企業が大企業70.9%・中小企業29.1%となっています。大企業、中小企業とも設備面での取組が進んでいますが、従業員向けの取組に関しては大企業が先行して取り組んでいます。



※ポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値

図 再生可能エネルギーに関する各地域との連携イメージ

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2018年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2020年度までに2013年度比で22%削減 ・2030年度までに2013年度比で30%削減	温室効果ガス排出量：1,707万t-CO ₂ 20.9%削減（2013年度比） ※横浜市地球温暖化対策実行計画で前提としている2010年度（震災前）の排出係数により温室効果ガスを算定した場合
エネルギー消費量 ・2020年度までに2013年度比で10%削減 ・2030年度までに2013年度比で18%削減	エネルギー消費量：229PJ（10 ¹⁵ J） 9.7%削減（2013年度比）

3. 主な施策の実施状況

(1) 市民力と企業協働による取組促進

ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促すため、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、脱炭素化に資する、かつ快適で豊かな暮らしにもつながる賢い選択をする取組の普及啓発などを進めています。2018年度は、市民の省エネ行動等へのきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携してヨコハマ・エコ・スクールの講座を396回開催しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	438団体	426団体	

(2) 最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、YSCP実証成果を生かした「横浜型VPP構築事業」などの取組が進展しました。

「横浜型VPP構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	47か所	22か所	年度末時点

(3) 環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2018年度は、環境配慮を組み込んだライフスタイルと経済活動の連動を図るため、横浜市内で開催される主要な大規模イベントのカーボン・オフセットプロジェクトや横浜ブルーカーボンの取組を行いました。

(4) 都市間連携と国際発信

都市の役割がますます重要になる中、九都県市やフランクフルト・アム・マイン市等国内外の都市と連携し、経験・知見等の共有を進めるほか、世界的に注目の集まるCOPなどの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献しています。2018年度は、アジア・スマートシティ会議やCOP24などの国際会議において、横浜市の温暖化対策の目指す姿「Zero Carbon Yokohama」や取組を発信しました。



COP24

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
国際会議等への参加回数	10回	7回	

(5) 徹底した省エネ

我慢・辛抱という従来の発想から転換し、生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備・機器などの省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者 321 者に対しては、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、2018 年度は計画書及び報告書が 329 件提出されました。

次世代自動車の普及に向けては、固定式水素ステーション導入補助や公共施設への急速充電設備設置などインフラ整備などに取り組んでいます。2018 年度には、ごみ焼却熱で発電した再生可能エネルギー電気を利用した電気自動車用の急速充電設備を資源循環局都筑工場に 1 基設置しました。



急速充電設備（都筑区）

また、横浜市役所は市内最大級の排出事業者として、公共施設の LED 化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車の導入といった取組を進めました。

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第 2 章 基本政策 2 環境と経済に記載

「次世代自動車の普及」⇒第 2 章 基本政策 2 環境と経済に記載

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合	45.7%	41.1%	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	329 件	340 件	
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	15.5% (6,756 台)	14.1% (6,073 台)	
公共施設の LED 化率	24%	21%	

(6) 持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、みなどみらい 2050 プロジェクトや環境モデルゾーンなど「エリアごとの低炭素まちづくり」、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、3Rの推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第 3 章 基本施策 5 資源循環に記載

その他⇒第 2 章 基本政策 3 環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
ごみと資源の総量	119.5 万 t	120.8 万 t	

(7) 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、市内における再生可能エネルギーの積極的に導入しています。

再生可能エネルギーの活用については、他自治体との広域連携の促進や市内に立地する RE100 企業等との連携の強化を図っており、2018 年度は日本気候リーダーズ・パートナーシップ[※]と脱炭素社会の実現を目的とした連携協定を締結したほか、東北地方の 12 市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しました。また、再生可能エネルギーの更なる創出に向け、下水汚泥以外のバイオマスを既存下水道施設に受け入れて消化ガス（バイオガス）を増量する事業について、実現可能性調査を行っています。

水素エネルギーの利活用に向けては、FCV 購入補助や公用車・バスへの導入、水素ステーションの整備、自立分散型エネルギー（燃料電池）の普及・導入促進に取り組んでいます。



図 市内の水素ステーション所在地

※：脱炭素社会の実現に向けて積極的な取組を進める企業からなる、脱炭素化に向けた産業界の取組をけん引する企業ネットワーク

水素エネルギーの利活用⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
水素ステーション整備数	6 か所	6 か所	年度末時点

(8) 適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定外の規模の豪雨・台風への対応として、これまでのハード整備に代表されるグレーインフラに加え、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した浸水対策の取組などを進めています。浸水対策の取組として、2018 年度は、公園、歩道の植樹ますなどにおいて、浸透効果の検証や「見える化」を図るため、モデル施工や現地での実証試験を実施しました。

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
緑地保全制度による新規指定	50.0 ha	61.8 ha	

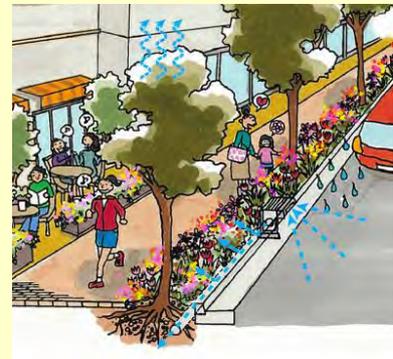
グリーンインフラを活用した社会資本整備

昨今の自然災害の頻発・激甚化、人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、国土交通省では、社会資本整備などを進める上での全般的な取組としてグリーンインフラの取組の普及・促進を行っています。2019年には、前年に立ち上げた「グリーンインフラ懇談会」での議論を踏まえて「グリーンインフラ推進戦略」をとりまとめ、公表しました。

横浜市は、唯一自治体の立場から、このグリーンインフラ懇談会に参加しました。横浜市のこれまでの取組事例や今後の展開などを懇談会で紹介するとともに、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能な魅力ある国土・都市・地域づくりに向けた議論が行われました。

横浜市の取組～雨を集め、浸透させてまちづくりにも生かす～

横浜市では、自然が有する多様な機能の中でも特に、雨水を地中に保水・浸透させる機能に着目し、気候変動の影響と考えられる局地的な大雨などによる被害の回避・軽減に向けて取組を推進しています。



道路



道路の雨水浸透機能の向上（青葉区）

歩道整備・根上対策において、貯留浸透碎石を約17㎡、水抜き境界ブロック3か所を整備して、道路整備とともに水循環を再生・強化しました。

公園



泥亀公園（金沢区）

区役所の建て替えに合わせて整備した泥亀公園では、地面の下に貯留浸透碎石を使用しており、雨水の保水・浸透機能に加え、打ち水効果も得られます。

私有地



宅内雨水浸透ます

建物の新築・改築などの際、敷地内に雨水浸透ますや雨水貯留タンクを設置する市民・事業者には、助成金を交付しています。

基本施策 2 生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・みどり環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民・企業の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

1. 現在の状況

◆ 生物多様性の認知度

市民に対して、生物多様性という言葉の意味を知っているかを聞いたところ、「意味を知っている」と回答した人の割合は約4割でした。



図 生物多様性の認知度（2019 年度環境に関する市民意識調査）

◆ 生物多様性の恵み

市民に対して、生物多様性の恵みについて知っている項目を聞いたところ、「水や空気をきれいに保つ」や「植物の光合成により酸素を供給する」といった私たちが生きていくうえで欠かせない項目は約7割の人が「知っている」と回答しました（右図）。

私たちの暮らしは、生物多様性を基盤とした生態系がもたらす恵みによって支えられています。

生物多様性の恵みへの理解を通じて、生物多様性の保全等につながる行動が一体的に理解され、取り組まれることが大切です。

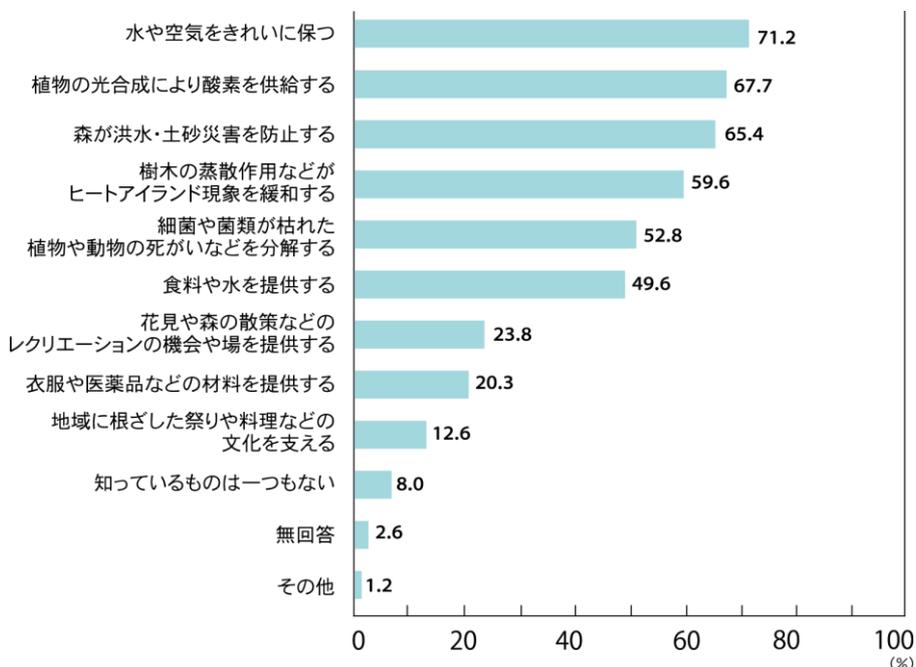


図 生物多様性の恵みの認知度（2019 年度環境に関する市民意識調査）

2. 2018年度の推進状況

- 豊かな生物多様性の基盤となる樹林地・農地の保全、国内外の動物園や生息地と連携した希少動物の保全などにより、多様な動植物の生息・生育環境の保全を推進しました。
- 都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心とした花と緑による魅力創出のほか、市立動物園の絶滅の危機に瀕した野生動物に関する企画展や小中学校への出前授業といった環境教育プログラムなどにより、市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるきっかけや、身近な自然・生き物にふれあい、楽しむ機会を創出しました。
- 地域で様々な環境保全・再生・創造の取組を行う市民や企業への表彰などを通じた環境活動支援、多様な主体と連携した地産地消の展開などにより、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けて、市民・企業の主体的な行動の推進へとつなげました。



希少動物の一種「ミゾゴイ」



花と緑あふれる「港の見える丘公園」



横浜環境活動賞の表彰

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2018年度の状況
多様な動植物などの生息・生育環境などの保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による新規指定：50.0 ha（2018年度） ・水田保全承認面積：117.5 ha（2018年度末） ・地域や国内に生息する希少動物の保全・繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座：参加者数 7,165 人（2018年度） ・動物園での環境教育プログラム実施数：978 件（2018年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 環境活動賞表彰団体：12 団体（2018年度） ・市民・企業等と連携した地産地消：43 件（2018年度）

3. 主な施策の実施状況

(1) 普及啓発

自然や生き物に身近に親しみ、生物多様性の大切さへの理解を深めるために、多様な主体と連携して、環境教育に関するプログラムの実施、自然とふれ合う体験学習の場の提供、環境行動の実践に向けた広報などを実施しました。

《環境教育出前講座（生物多様性でYES!）》

市民や市内の小中学校を対象に、市民団体、企業、市役所など専門知識を持った講師が生物多様性や地球温暖化に関する講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。



環境教育出前講座

《森の楽しみづくり》

市民が森に関わるきっかけとなり、環境を学ぶ機会にもなるイベントや広報の取組として、市内大学と連携した「よこはま森の楽校^{がっこう}」や間伐材を活用したクラフト教室の開催などを実施しました。

《市民が農を楽しむ支援する取組の推進》

苗の植え付けや農産物の収穫などを行う農体験教室や栽培技術を学ぶ農体験講座を開催するなど市民が農とふれあう機会を提供しました。

《動物園等における環境教育・学習》

動物園や繁殖センターにおける環境教育として、絶滅の危機に瀕した野生動物に関する「動物たちのSOS展」などの企画展や、学校団体等を対象にした出張プログラムである「動物の赤ちゃん」を始め、978件の環境教育プログラムを実施しました。

2018年度は、上記環境教育プログラムのほか、2019年の干支であるイノシシについて専門家の講演と飼育個体の観察会を合わせた講座等を実施しました。



出張どうぶつえんスクール

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
環境教育出前講座 参加者	7,165人	9,893人	
森に関わるイベント等の実施	91回	124回	
農体験教室・農体験講座の実施	91回	91回	
動物園・繁殖センターによる環境教育プログラム	978件	1,027件	

(2) 保全・再生・創造

多様な生き物の生息・生育環境を保全・維持管理し、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地・河川の保全や再生、希少動物の保全の取組、子どもを育む空間での緑の創出などを実施しました。

《緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り》

市内に残るまとまりのある樹林地を保全するため、緑地保全制度による指定を進めるとともに、土地所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応し、森の保全を進めました。

《水田の保全》

土地所有者が水田を維持することで、水田景観の形成や生物多様性の保全など水田が持つ多様な機能を発揮させるため、水稻作付を10年間継続することを条件に、奨励金を交付し、市内の水田117.5 haを保全しました。

《子どもを育む空間での緑の創出・育成》

子どもを育む空間である保育園や小中学校等において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるピオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を進めました。また、保育園や小中学校の教員等を対象に、創出した緑を良好に維持するための技術支援を行いました。



園庭の芝生化（パレット保育園・妙蓮寺）

《希少動物の保全の取組》

動物園、繁殖センターでは、国内外の動物園や生息地と連携しながら、希少動物の保全繁殖活動を実施しており、繁殖センターでは、2018年度も横浜に生息するミゾゴイ3羽の繁殖に成功しました。また、インドネシアのカムリシロムク保護協会に同鳥15羽を送りインドネシアでの繁殖推進に協力しました。さらに環境省のニホンライチョウの保全繁殖事業もスタートしています。



カムリシロムクの保全

《アユが遡上する川づくり》

帷子川において、アユを指標種とした魚類等の遡上環境、生活環境の改善を図ることを目的とした市民参加型の「はまっこアユ遡上プロジェクト」ワーキングを実施して、生息する水生生物の生物多様性に配慮した川づくりを推進しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
緑地保全制度による新規指定	50.0 ha	61.8 ha	
水田保全承認面積	117.5 ha	119.8 ha	
保育園・小中学校等での緑の創出	37 箇所	34 箇所	
「はまっこアユ遡上プロジェクト」ワーキング	4回	4回	

(3) 仕組みづくり

市民科学の観点から生き物の生息・生育環境の保全・誘導の方策などに関する仕組みづくりを進めるために、横浜市の自然環境の実態を把握するための生き物の調査、生物多様性に配慮した樹林地の維持管理手法の策定、職員向け研修などを実施しました。

《生き物調査の推進》

市内の 342 校の小学生を対象にした市民参加型の生き物調査として、夏休みに家の近くで見つけた生き物を報告してもらう、こども「いきいき」生き物調査を実施した結果、181 校、11,517 人の児童が参加しました。調査結果は随時、市のウェブページで公表しています。

また、継続的に陸域・水域生物調査を行い、得られたデータから、市域における生物分布状況の把握を行っています。これらの取組により、地域の自然や生き物への関心を高めるとともに、自然体験の機会を増やしました。



こども「いきいき」生き物調査調査票

《森の多様な機能に着目した森づくりの推進》

生物多様性をはじめ、樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林地を対象に、森づくりガイドライン[※]や地域の特性等を踏まえ、森ごとに策定した保安全管理計画に基づき、愛護会などと連携し、良好な森づくりを進めています。2018 年度には新たに古橋市民の森（泉区）などで、愛護会と森の目標像や作業の役割分担について話し合いながら保安全管理計画を策定しました。

※ 森づくりガイドライン：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

《市職員に向けた研修等の実施》

市職員においても生物多様性の保全への理解を深める機会として、市民活動団体・企業等と連携したトンボ捕獲調査を通じて学ぶ体験型研修等を実施しました。また、様々な部署で業務の特色に応じて実施している生物多様性の取組や、現場で培われた経験などを共有し広げていくために、環境創造局業務研究・改善事例発表会を開催し、46 件の講演発表と 21 件のポスター発表を実施しました。

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小学校	181 校	189 校	
市民参加の生き物調査実施の参加者	11,500 人超	13,000 人超	
陸域・水域生物調査の地点数	44 か所	13 か所	
森づくりガイドラインや保安全管理計画を活用した樹林地	162 か所	157 か所	
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者	41 人	37 人	
環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数	67 件	51 件	

(4) まちづくりと経済

生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けて、生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動の取組を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した地産地消の取組等を実施しました。

《こども「エコ活。」大作戦！の推進》⇒第2章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載
⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載

《エキサイトよこはま 22 における環境取組の推進》

まちづくりガイドラインに基づき生物多様性に配慮した緑・ビオトープ・樹種など、多様な水・緑環境の創出について事業者と協議しながら進めています。西口開発ビル（JR 横浜タワー及び JR 横浜駅鶴屋町ビル）において、屋上緑化及び壁面緑化等、環境に配慮した開発ビルの工事を進めています。

《豊かな海づくり》⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

《市民・企業等と連携した地産地消の取組》⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

市内産農畜産物を使用した商品開発や講座の開催による地産地消を広める人材（はまふうどコンシェルジュ）の育成等、多様な主体と連携した取組により、地産地消を推進しました。



みなとみらい農家朝市（西区）

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
こども「エコ活。」大作戦！ 協賛企業	66 社	57 社	再掲
市民・企業等と連携した地産地消の取組	43 件	40 件	

基本施策3 水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1. 現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率は、28.8%（2014年度時点）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

◆ 水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の10大拠点」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2018年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。

◆ 良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水循環を再生していく取組が、近年増加している大雨への対応としても有効です。グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）の活用を一層進めていく必要があります。

◆ 水・緑環境に関する市民の実感

2019年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は87.1%*、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は57.5%*となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

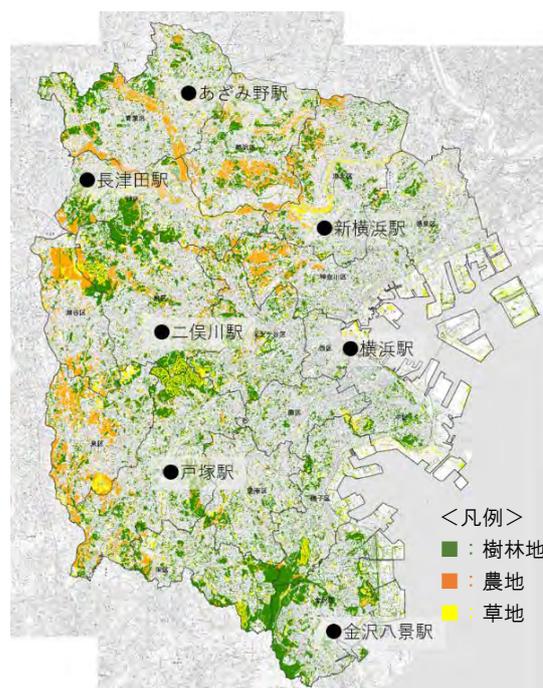


図 緑被分布図（2014年度）

表 市内の水・緑環境の状況（2018年度末）

都市公園*	2,689	公園
街路樹	132,264	本
近郊緑地保全区域	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	194	ha
特別緑地保全地区	487	ha
風致地区	3,710	ha
横浜自然観察の森	45	ha
市民の森	547	ha
ふれあいの樹林	19	ha
緑地保存地区	211	ha
源流の森保存地区	238	ha
公園愛護会	2,482	団体
水辺拠点	40	か所
水辺愛護会	94	団体

*県立公園を含む

2. 2018年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 「ガーデンシティ横浜」を推進するリーディングプロジェクトとして、市内に点在している公園やガーデンをネックレスのようにつなげ、花と緑にあふれるまちづくりをめざす「ガーデンネックレス横浜 2018」の開催やまとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成など様々な取組を進めています。2018年度は緑地保全制度により50.0 haを新規指定、地域緑のまちづくりを新たに5地区で実施するなど取組が進展しました。

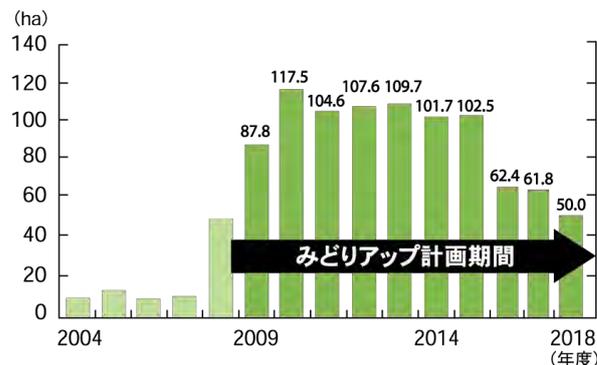


図 緑地保全制度による新規指定等の面積推移

- 水循環の再生に向けて、公園、道路、農地などで浸透性を高める取組や検討を進めたほか、雨水貯留タンクや雨水浸透ますの設置、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。
- 2019年度環境に関する市民意識調査では、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てている」人が50.1%、「公園や森、水辺など身近な自然環境とふれあう」人が54.7%で、約5割が、水や緑と親しむ暮らしをしています。
- 2019年度環境に関する企業意識調査では、「緑や花の空間づくりや生物が生息できる環境の整備」をしていると答えた企業が大企業17.2%、中小企業13.0%となっています。



図 地域緑のまちづくりの実施状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2018年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 28.8%（2014年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 50.0 ha（2018年度）
水循環機能の事業推進（雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水浸透ますなどの設置助成 141件（2018年度） 道路や公園等への雨水浸透ます設置 17,011個（2018年度末）

3. 主な施策の実施状況

(1) 樹林地の保全・活用の推進

ア 樹林地の確実な保全の推進

土地所有者ができるだけ樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2018年度は、新規に50.0 haの緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っており、2018年度は、上川井市民の森(旭区)、古橋市民の森(泉区)が新規に公開され、市民の森は全47か所となりました。



市沢町特別緑地保全地区(旭区)



古橋市民の森(泉区)

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
緑地保全制度による新規指定	50.0 ha	61.8 ha	

イ 良好な森を育成する取組の推進

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成したほか、森づくり活動に取り組む市民や団体に対しては、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成、専門家派遣による支援を行いました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
維持管理の助成	72件	87件	
森づくり活動団体への支援	25団体	29団体	

ウ 森と市民とをつなげる取組の推進

横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供しました。

2018年度は、市内大学と連携した「よこはま森の楽校^{がっこう}」をはじめとした森に関わるイベント等を91回開催しました。



よこはま森の楽校(横浜創英大学)

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
森に関わるイベント等の実施	91回	124回	

(2) 緑の創出・育成の推進

ア 緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	364件	360件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	24件	21件	
建築行為に伴う緑化協議	179件	326件	

イ 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。

多くの市民の目にふれる場所で、土地利用転換などの機会を捉えて用地を確保し、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげました。2018年度は、伊勢町もくせい公園（西区）、最戸一丁目公園（港南区）が新たに開園しました。



伊勢町もくせい公園（西区）

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
名木古木の保存	32本	33本	
シンボリックな緑の創出	のべ3か所	1か所	

ウ 緑や花に親しむ取組の推進

「緑や花でいっぱい街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、地域緑化計画づくりや、花や木の植栽・維持管理などの緑のまちづくりに協働で取り組んでおり、2018年度は新たに5地区で実施しました。

市民に緑や花に親しんでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、地域の花いっぱいにつながる取組を進めています。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
地域緑のまちづくり	新規5地区	新規7地区	

(3) 水循環の再生

ア グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する雨水を保水・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この機能に着目したグリーンインフラの活用を推進しており、2018年度は公園、道路などにおける浸透性を高める取組や農地などを活用する検討を進めたほか、雨水浸透ます等の設置を141件助成し、道路や公園等への雨水浸透ますを700個設置しました。

イ 河川や海域の水質保全

下水道の普及、高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

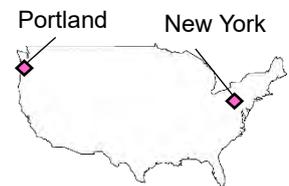
水質保全の取組や水質の状況⇒第3章 基本施策6 生活環境に記載

コラム

市職員が訪問！

アメリカから学ぶ！グリーンインフラを活用した都市づくり

アメリカの各都市では、災害への柔軟な対応を目的として、行政が市民を巻き込んで積極的なグリーンインフラの活用を進めています。ポートランド市、ニューヨーク市においても、緑あふれる空間が人々をつなぐ場となっており、市民がその空間を楽しむ姿が見られました。



Portland



住宅地におけるグリーンインフラ導入事例

New York



幅広い年齢層の市民が集う
Hunter's Point South Park

耐塩性在来植物を
配置した湿地様の設計

全米 No. 1 の環境都市と言われるポートランド市は元々浸水被害の多い地域であり、20年以上前からグリーンインフラを活用した都市づくりを進めています。住宅地では、行政の補助により私有地に緑を増やしたり、新築住宅で緑を導入させる一方、その私有地前の公道に行政が緑を導入するなど、グリーンインフラとしての緑を増やしています。

川や運河に囲まれたニューヨーク市のQueensにあるHunter's Point South Parkという約4.5 haの公園では、約10億円を投資し自然の湿地に倣った設計で、高潮や浸水対策を行っています。

(4) 水辺の保全・創造・管理の推進

ア 多自然川づくりの推進

多様な生物が育つ、豊かな河川環境の再生・保全を図るため、アユを指標種として河川環境の改善に向けた取組を進めています。2018年度は、魚道整備や水際の植生を意識した低水路の整備といった多自然川づくりのほか、アユの遡上先の生息環境の改善に向けた市民協働のワーキングによる河川環境整備計画の立案などの取組を進めました。



整備した魚道（帷子川）

イ 市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。

ウ 市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。

コラム

大岡川 ひかりの川辺

水辺空間を活用した魅力づくりの一環として、日本で初めてレーザーによる水辺のライトアップを実施しました。様々な色や動きを持つ複数のレーザーで川面を照らし、クリエイティブな空間を演出しました。

なお、環境への配慮として、電源には燃料電池自動車を使用しました。

《開催概要》

実施場所：大岡川 旭橋～長者橋エリア

期間：2018年10月27日～11月4日

来場者数：約24,000人



ライトアップの様子 @tadashan

基本施策4 都市農業

2025年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1. 現在の状況

◆ 市内の農家戸数

市内の総農家戸数は3,451戸（2015年）となっており、総数は減少していますが、専業農家戸数については横ばいの状況が続いています。

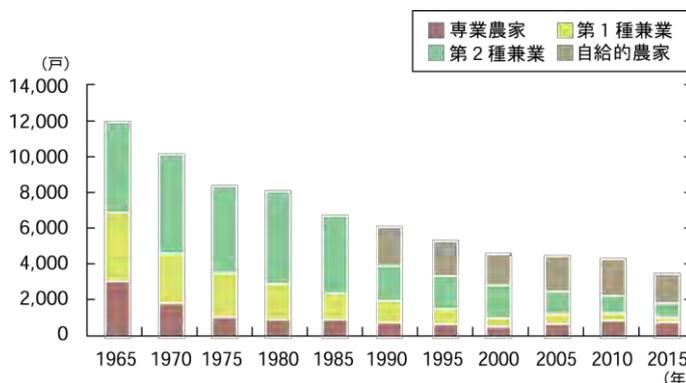


図 農家戸数の推移

◆ 市の農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約130億2千万円（2017年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約1,000か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

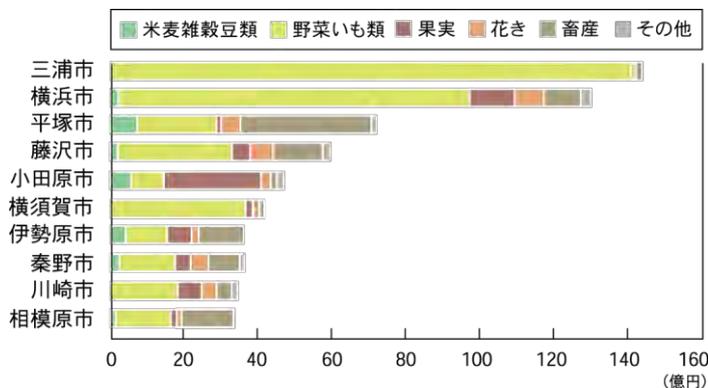


図 県内市町村の推定農業産出額（2017年、上位10市町村）

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）や、市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。

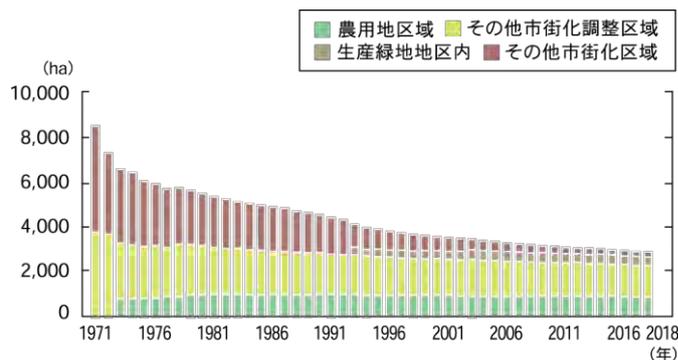


図 区域区別農地面積

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある）」と感じている市民は47.8%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2018年度の推進状況

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに基づき、「持続できる都市農業の推進」、「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者など担い手の認定、農地の利用促進といった持続できる都市農業を目指した取組を推進しました。
- 市内産農畜産物の直売所の運営支援や市内産の「小松菜」を活用した加工品の商品化など市民・企業と連携した取組や、市内産農畜産物をメニューに取り入れている飲食店を地図上に記した「よこはま地産地消サポート店マップ」の作成などにより地産地消を推進しました。
- 地域の生産者が組織する団体の支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。
- 市民ニーズに合わせた農園の面積は 81.1 ha（2018 年度末）となっています。
- 2019 年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜を選んで買う」と答えた市民が 22.5%※となっており、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります。



よこはま地産地消サポート店マップ

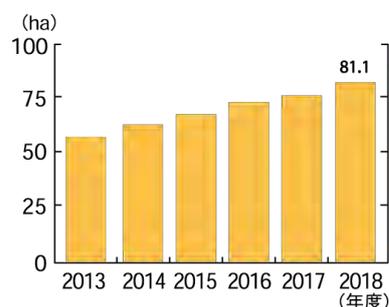


図 市民ニーズに合わせた農園面積の推移

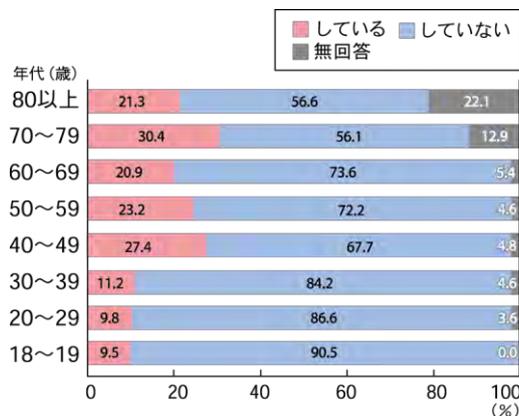


図 「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2018年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数 43 件 (2018 年度)
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など 51 件 (2018 年度)
農景観を良好に維持する活動の推進	農業者団体による維持管理面積※ 660.8 ha (2018 年度末)
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積 81.1 ha (2018 年度末)

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

3. 主な施策の実施状況

(1) 持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

2018年度は市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、色や形が珍しく飲食店の利用ニーズが高い農畜産物の生産、鳥獣害被害の防止など周辺環境に配慮した設備、先進的な栽培技術の導入の支援を進めました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
経営改善支援件数	7件	7件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	4件	4件	
先進的な栽培技術の設備導入支援件数	4件	6件	

イ 農業専用地区の特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、農業専用地区等の営農状況や周辺環境等の実態調査を実施し、地域の特定に応じた農業振興策を策定しています。

2018年度は、都筑区折本地区において、農業振興策を策定するなどの取組を進めました。



農業生産基盤整備実施地区（都筑区）

ウ 生産基盤の整備と支援

2018年度は、畑地かんがい施設の更新などの農業生産基盤の整備支援を9件実施しました。また、土地改良団体等の地域の農地管理団体への運営指導を行いました。

エ 農業の担い手の育成・支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者を横浜型担い手農業者として延べ640人認定し（2018年度末）、経営改善の支援をしています。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入を進めました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	275件	278件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	240人	247人	年度末時点

オ 農業経営の安定対策

生産者等に対し、融資や資金借り入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2018年度は融資・利子助成等を合わせて18件行いました。また、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

カ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。耕作放棄地などの遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

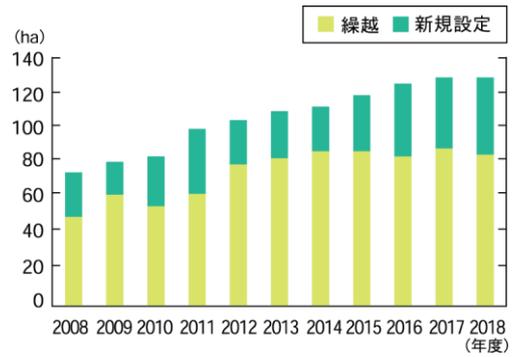


図 利用権設定面積の推移

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
農地の貸借面積	128.2 ha	127.4 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	8.0 ha	5.1 ha	

キ まとまりある農地等の保全

農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めました。



十日市場農業専用地区（緑区）

(2) 市民が身近に農を感じる場をつくる

ア 良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組支援、意欲ある担い手への農地の長期貸し付けのほか、水稻作付を10年間継続することを条件とした土地所有者への奨励金交付などを行っており、2018年度末で117.5 haの水田が保全されています。

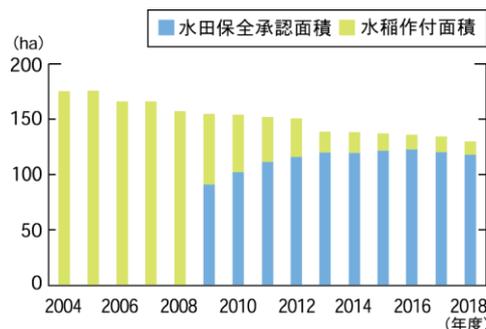


図 水田の保全面積

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
農業者団体による維持管理面積*	660.8 ha	675.0 ha	年度末時点
水田保全承認面積	117.5 ha	119.8 ha	年度末時点

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

イ 農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、2018年度は4.4 haの農園開設等を支援しました。また、農体験教室等の実施91回など、楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる機会の提供により、市民の農とのふれあいの場が着実に増えてきています。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
農体験教室等の実施回数	91回	91回	農体験教室、農体験講座
収穫体験農園の開設支援面積	1.6 ha	1.7 ha	
市民農園の開設支援面積	2.1 ha	1.4 ha	
農園付公園の開設支援面積	0.7 ha	0.3 ha	

ウ 身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2018年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援を17件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布、市内産の農畜産物を使ったメニューを提供する飲食店を紹介する「よこはま地産地消サポート店マップ」を作成・配布など地産地消に関わる情報発信・PRを実施しました。



市内産苗木の配布（旭区）

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
直売所等の支援件数	14件	14件	
青空市の運営支援件数	3件	3件	

エ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力を伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふうどコンシェルジュ※」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。

2018年度は、はまふうどコンシェルジュへの活動支援として、マルシェの開催、収穫体験の実施やバスツアー等の市民向けイベントの開催等への支援を行ったほか、企業等と連携して、「横浜農場小松菜カレー」の開発・販売、SNSキャンペーンの実施、花き展覧会のPRといった取組を進め、地産地消に取り組む主体の裾野が広がりました。



生産者と飲食店の交流会（中区）

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
はまふうどコンシェルジュ活動支援件数	24件	23件	
企業等との連携件数	14件	12件	
ビジネス創出支援件数	5件	5件	・事業化に要する初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施

「横浜農場」のプロモーションにより、横浜産農畜産物の魅力発信に取り組んでいます。



横浜みどりアップ 葉っぴー

基本施策 5 資源循環

2025 年度までの環境目標

- [一般廃棄物]
 - みんなが協力し合い、誰もが 3 R 行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
 - より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
 - 清潔できれいなまちが実現しています。
 - 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。
- [産業廃棄物]
 - 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。
- [災害廃棄物]
 - 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

1. 現在の状況

[一般廃棄物]

人口が増加傾向の中で、ごみと資源の総量は減少している一方、ごみ処理に伴う温室効果ガスの排出量の削減は進んでいません。引き続き、ごみの分別の徹底に加え、焼却工場での発電による相殺効果の向上や、ごみ処理に要するエネルギー消費の抑制を進めるとともに、プラスチックの発生抑制や分別の徹底を一層、進めていく必要があります。

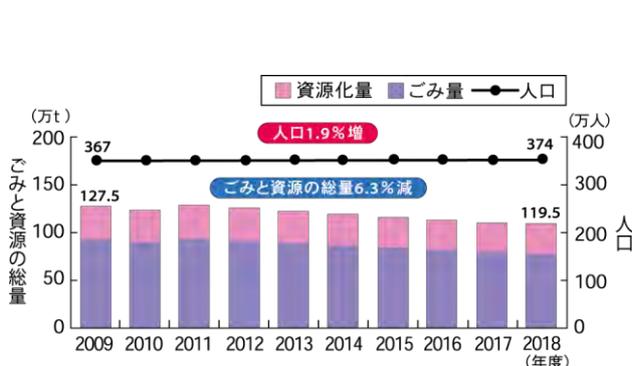
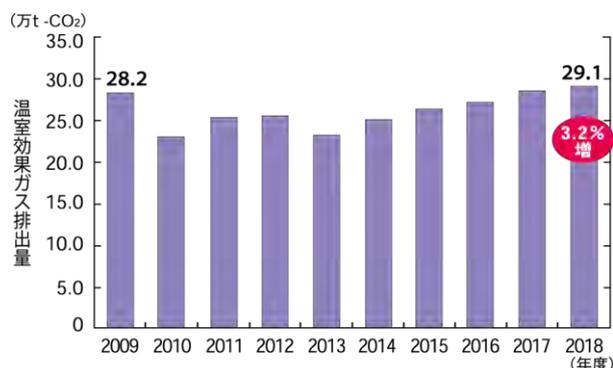


図 ごみと資源の総量及び人口の推移



※ ()内数値は、2009年度との比を示しています。
 ※ 温室効果ガスの算出に用いている「電力の排出係数」が大幅に変動しているため、2013年度から基準年度(2009年度)の排出係数を用いて算出し、補正しています。

図 ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量

[産業廃棄物]

市内の産業廃棄物発生量はほぼ横ばいとなっています。2017年度の最終処分率は2.1%であり、第7次横浜市産業廃棄物処理指導計画で目標として掲げている「最終処分率4%以下(2020年度)」を達成しています。

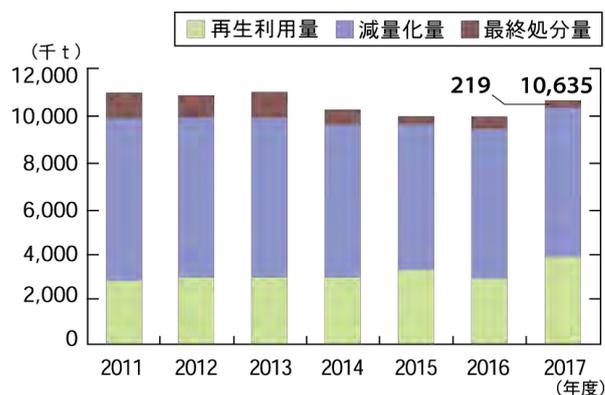


図 産業廃棄物・処分別発生量

2. 2018年度の推進状況

「ヨコハマ3R夢プラン推進計画（2018～2021）」に基づき、「3R」とりわけ「リデュース」に取り組み、温暖化対策・CO₂削減を進めるとともに、ごみ処理の安心と安全・安定を追求し、ごみのことで困らない住みよいまちの実現に向けた取組を進めました。

[一般廃棄物]

- 2019年度環境に関する市民意識調査では、身の周りの「ポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は65.0%※となっています。環境行動の実践状況を見ると、「食べ残しや食材の無駄（食品ロス）を減らす」は81.6%、「マイバッグ、マイボトル、簡易包装などでごみを減らす」は73.5%、「使い捨てプラスチック製品（レジ袋、ストロー、スプーンなど）をなるべく使わない」は52.2%となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

[産業廃棄物]

- 多量排出事業者への自主管理計画策定や、有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。
- 事業者の3R行動が進み、再生利用量が増加、最終処分量が減少傾向となっています。
- 2019年度環境に関する企業意識調査では、「プラスチックの使用抑制（使い捨てプラスチック製品の使用抑制、代替品の使用など）」に取り組んでいる企業が大企業26.1%、中小企業21.6%となっています。

[災害廃棄物]

- 大規模災害発生時に、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、「横浜市災害廃棄物処理計画」を策定しました。
- 災害時における災害廃棄物の撤去、収集・運搬及び処理・処分に関する事業者との協定について、新たに3件の締結及び1件の内容追加を行いました。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2018年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009年度比で10%以上（約13万t）削減	総排出量：119.5万t 6.3%削減（2009年度比）
	ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの排出量 2009年度比で50%以上（約14万t-CO ₂ ）削減	温室効果ガスの排出量：29.1万t-CO ₂ 3.2%増加（2009年度比）
産業廃棄物	更なる3Rの推進による最終処分量の削減	最終処分量：21.9万t（2017年度） 最終処分量は減少傾向
	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた市民・事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する協力協定を新たに3件締結、協定内容の追加1件

3. 主な施策の実施状況

[一般廃棄物]

(1) 環境学習、普及啓発

市民・事業者の皆様が3R行動を実践できるよう、収集事務所・焼却工場の啓発機能などを活用し、地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2018年度は、住民説明会や出前教室など551回の説明会や、事業者と連携した啓発イベントを実施しました。



お絵かきマイバッグづくり

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
転入者・外国人・高齢者など対象者に合わせた啓発回数	172回	198回	
収集事務所等による出前講座実施回数	207回	252回	
焼却工場見学者数	34,137人	34,552人	

(2) リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間10.5万トンもの食品ロスが含まれています。この食品ロスを減らすため、2018年度は国連食糧農業機関等と連携したシンポジウムや家庭での実践に役立つ講習会等を開催したほか、市内フードバンク団体等と連携して、各家庭から使い切れない未使用食品を集めるフードドライブを実施しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	386回	265回	
食べ残り協力店新規登録店舗数	28店舗	58店舗	

(3) 適正処理の推進

地域の美化活動や屋外喫煙対策などのまちの美化を推進しています。2018年度は主要駅や繁華街などの美化推進重点地区で歩道清掃を行ったほか、各区の美化推進員によるポイ捨て等への指導を1,182件実施しました。また、夜間排出されたごみを迅速に収集し、美しいまちを実現するため、金沢工場で事業系ごみの24時間受入れを開始しました。

3Rを推進してもなお残るごみについては、その処理における環境負荷の低減に努めており、焼却工場では安全で効率的な運転に加え、ストックマネジメントに基づいた運営をしています。鶴見工場では、老朽化が進んでいる主要設備を更新する長寿命化対策工事を2022年度まで実施しており、2018年度はクレーン設備の補修など、焼却炉本体以外のその他工事を実施しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
美化推進重点地区数、面積	27か所、954.9ha	26か所、948.5ha	年度末時点
各区美化推進委員数	100人	79人	年度末時点
喫煙禁止地区数、面積	8か所、40.2ha	7か所、32.4ha	年度末時点

[産業廃棄物]

(1) 循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約3割を占める建設廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出審査及び立入調査により分解解体及びアスベスト対策の指導を行っています。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	380事業所	368事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出件数	10,625件	10,409件	

(2) 安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがあるアスベストやPCBなどの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2018年度は、アスベスト含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を19件行いました。また、法令で処分期間が定められているPCB廃棄物については、事業者への立入指導を50件実施したほか、アンケート等による未把握のPCB廃棄物等の掘り起こし調査を行いました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
立入指導件数	480件	542件	

[災害廃棄物]

(1) 多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画を踏まえた防災訓練を実施しました。協定締結事業者にも、一部の訓練に参加してもらい、連携強化を図りました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	25件	22件	新規3件 協定内容追加1件

(2) 市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、市民向けパンフレット「ごみと資源物の分け方・出し方」に、災害時の排出方法について掲載をしました。イベントや地域防災拠点の訓練では、多くの市民が不安を感じている地域防災拠点でのトイレ対策について、トイレパックの活用や仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民の皆様にご理解を深めていただきました。



戸塚区減災フェア

コラム

市内事業者による食品ロス削減の取組が進んでいます

～平成 30 年度横浜市食の 3R きら星活動賞～

食品廃棄物の発生抑制、再生利用及び啓発等、他の模範となる取組を行い、顕著な功績を挙げている事業者又は事業者団体を表彰し、その取組を広く紹介することにより、食品廃棄物のより一層の削減を図っています。

★ 発生抑制部門 「社会福祉法人 山百合会 岸根保育園」



3R夢農園での活動

食の大切さを子どもたちに伝えるため、保育園の給食から出る野菜くずなどを堆肥化して土づくりを行い、野菜を育てて収穫しています。園児たち自身が育てた野菜を給食に出すことで、環境教育に加え、好き嫌いによる食べ残しの削減や食べ物を大切にする気持ちを育むといった、食品ロスの発生抑制につながる取組となっています。

★ 再生利用部門 「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」

ホテルのレストラン・宴会場等から排出される食品残さを堆肥化し、県内の契約農家に提供、そこで育った減農薬野菜を食材として購入し、再び料理として提供する「食品リサイクループ」を構築しています。この取組は食材の地産地消、安全・安心にもつながっています。



食品リサイクループのイメージ

★ 啓発部門 「学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校」



新しいロゴマーク

横浜市が進めている食品ロス削減の取組のひとつ「食べきり協力店」事業のロゴマークなどの制作に協力いただきました。直接店舗へ出向き、意見を伺うとともに、取組内容がより伝わりやすいようキャッチコピーを作成するなど、外食時の食品ロス削減につながる取組を行いました。

コラム

「平成 30 年 7 月豪雨」の被災地支援

～倉敷市、東広島市の災害廃棄物処理～

環境省からの要請を受け、「平成 30 年 7 月豪雨」の被災地に災害復旧支援隊を派遣し、災害廃棄物等の収集・運搬を支援しました。

《派遣概要（2018 年度）》

- ◆ 広島県東広島市（7月25日から8月7日まで）
人員：延べ78名 車両：14台
- ◆ 岡山県倉敷市（8月6日から9月11日まで）
人員：延べ199名 車両：14台



被災地支援活動

基本施策 6 生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気・水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

1. 現在の状況

(1) 大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いています。光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されており、事業者への緊急時措置の要請や市民への迅速な情報提供など健康被害の防止に取り組んでいます。

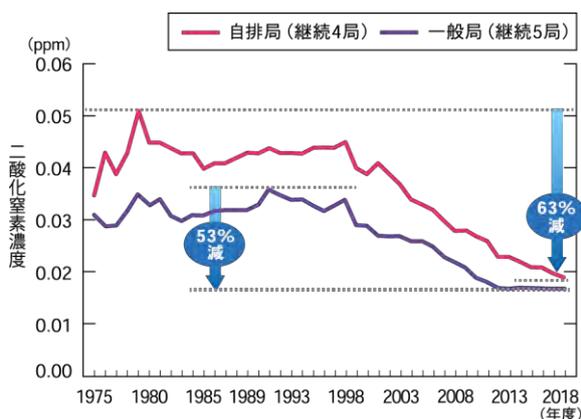


図 二酸化窒素濃度の経年変化

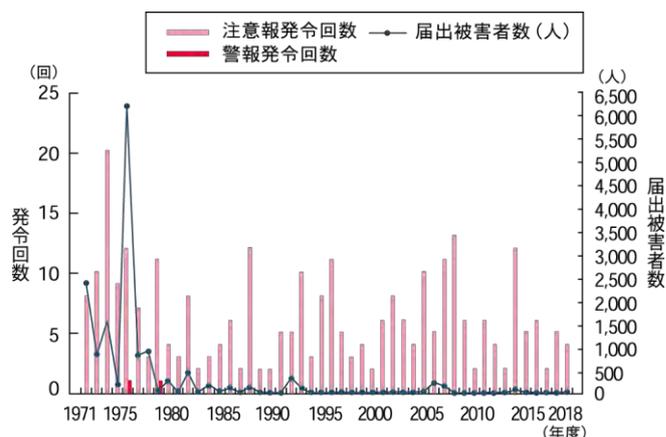


図 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況
及び届出被害者数の経年変化

(2) 水環境 (河川・海域)

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があり、慢性的な富栄養化による夏季の赤潮発生などプランクトンの異常繁殖による水質汚濁等が考えられるため、引き続き対策を進めていく必要があります。

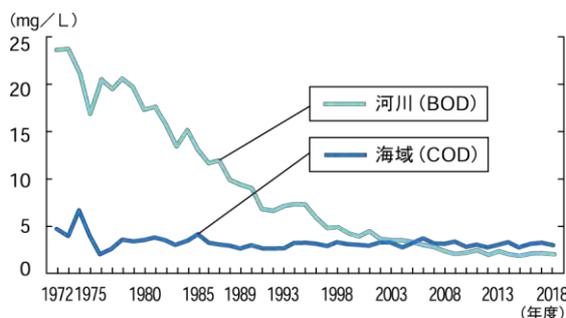


図 河川 (BOD)・海域 (COD) の水質経年変化

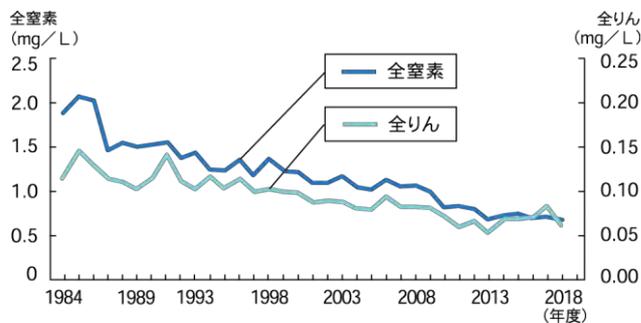


図 全窒素・全りん (海域) の水質経年変化

※グラフは河川全 21 地点、海域全 7 地点の平均値の経年変化

(3) 音環境

市内の騒音の状況を広域的に把握する「一般環境騒音調査」では概ね環境基準を達成しているものの、交通量の多い幹線道路沿いの道路交通騒音や新幹線鉄道騒音は環境基準を達成していません。引き続き道路管理者や鉄道事業者等との協議を通して、地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

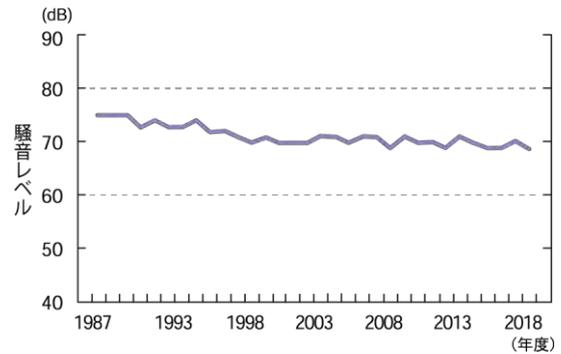


図 新幹線鉄道騒音（25m地点）の経年変化

(4) 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 12.8mm（栄区）と、良好な状態です。

土壌汚染は 124 区域で確認されています。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では全て環境基準以下となりましたが、継続監視調査では硝酸性及び亜硝酸性窒素やテトラクロロエチレンが超過した地点がありました。

(5) 生活環境に関する市民の実感

2019 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は 74.4%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2018 年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等の取組に加え、「横浜市水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しています。2018 年度は、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」を策定しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制指導、光化学オキシダントなどの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 2018 年度から水銀大気排出規制を開始しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 市民向けのセミナーや中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。

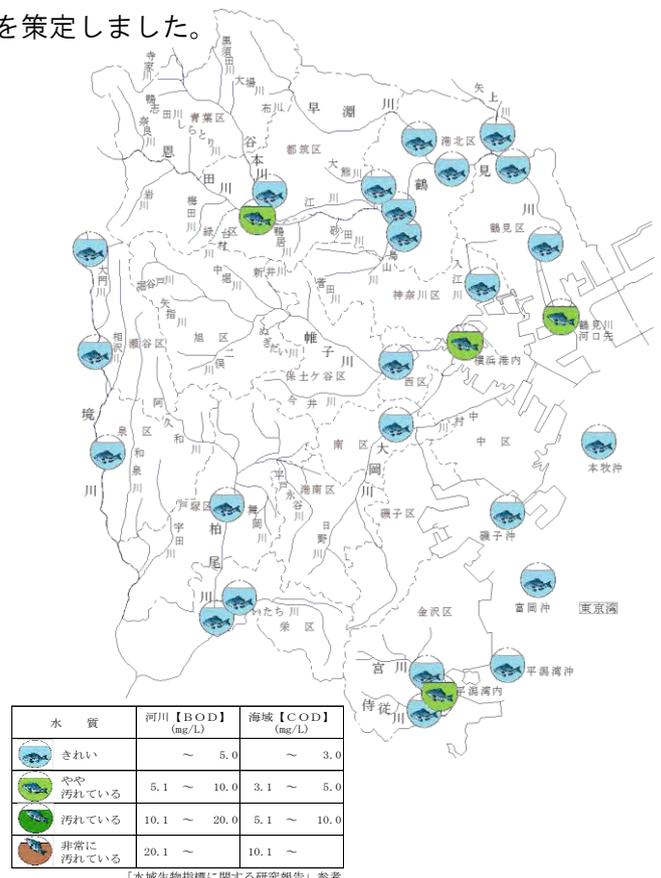


図 水環境（河川・海域）の状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2018年度の状況			
環境基準や水環境目標 ^{※1} の達成率 ^{※2} の向上及び継続的な達成	大気環境	大気汚染物質	二酸化硫黄など4項目	全地点で達成 ^{※4}
			二酸化窒素 ^{※3}	14/28 (環境基準の上限値には全地点で達成)
			光化学オキシダント	0/19
		有害大気汚染物質	ベンゼンなど4項目	3/3
	水環境	河川	生物化学的酸素要求量(BOD)	<環境基準> 20/21 <水環境目標> 34/38 ^{※5}
			健康項目	<環境基準> 21/21
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> 8/17 ^{※5}
		海域	化学的酸素要求量(COD)	<環境基準> 5/7 <水環境目標> 0/8
			全窒素	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 3/8
			全りん	<環境基準> 5/7 <水環境目標> 2/8
			健康項目	<環境基準> 7/7
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> — ^{※6}
		地下水	概況調査	29/29
			継続監視調査	12/24
	音環境	騒音	一般環境騒音	<昼間> 37/38 <夜間> 34/38
			道路交通騒音(面的評価)	91%
新幹線鉄道騒音			16/24	
ダイオキシン類		大気・水質・水底の底質・土壌	大気 6/6、水質 12/12、水底の底質 6/6、土壌 10/10	
光化学スモッグ注意報の発令回数を0にする	4回発令			
生物指標による水質評価の目標達成率 ^{※2} を100%にする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川 33/38 ・ 海域 —^{※7} 			
市民の生活環境に関する満足度の向上	「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らせている」市民の割合：74.4% ^{※8}			
生活環境の保全につながる環境行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「排水口に油を流さない」市民の割合：81.6%^{※8} ・ 「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：90.0%^{※8} ・ 「地域社会との情報共有・相互理解の推進」を実施している企業の割合：大企業 35.8%、中小企業 9.8%^{※9} 			

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安

※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記

※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限値（1時間値の日平均値 0.04 ppm）で評価

※4：それぞれの達成率は、二酸化硫黄 18/18、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質 28/28、微小粒子状物質 20/20

※5：3年間で市内全域を測定する計画。2018年度は帷子川・大岡川水系が主な調査対象

※6：海域のふん便性大腸菌群数は、2地点を3年毎に実施

※7：生物指標調査は河川、海域を隔年で実施し、2018年度は河川が調査対象

※8：(出典) 2019年度環境に関する市民意識調査

※9：(出典) 2019年度環境に関する企業意識調査

3 主な施策の実施状況

(1) 環境への負荷の低減

ア 環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を保護するため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。



アスベスト除去作業の立入調査の様子

DATA

項目		2018 年度	2017 年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	544 件	541 件	
	騒音規制法	2,188 件	2,068 件	
	振動規制法	1,166 件	1,118 件	
	水質汚濁防止法	466 件	471 件	
	土壌汚染対策法	381 件	403 件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	22 件	14 件	
	化学物質排出把握管理促進法	384 件	393 件	
	生活環境の保全等に関する条例	3,001 件	2,659 件	
	下水道法・下水道条例	1,267 件	1,407 件	
立入調査件数	大気	332 件	309 件	
	騒音・振動	42 件	43 件	
	水質（公共用水域）	549 件	627 件	
	水質（下水道）	551 件	485 件	
	土壌	46 件	51 件	

イ 分野別の特徴的な取組

(ア) 大気環境

大気環境が良好に保全されることを目指し、大気環境の監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体作業時のアスベストの飛散防止対策を行っています。特に、環境基準を達成していない光化学オキシダントや窒素酸化物の削減に向けた対策などを進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12 ppm 以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」は横浜市域でも夏季に発令されています。発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量を抑制する取組として、2018年度は VOC 排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と共同で夏季の VOC 対策に関する啓発を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。CO₂削減にも資するFCV

等の次世代自動車の普及啓発を進めており、2018年度の市内FCV登録台数は122台となりました。

交通流の円滑化対策や公共交通機関の利用促進などの交通量対策、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進のため、2018年度はエコドライブの定着を図るための講習会（2回）やエコドライブシミュレーターの体験会（12回）等を実施したほか、横浜市職員向け研修も実施しました。

《アスベスト対策》

法・条例に基づき、建築物等の解体・改造補修作業を実施する際の事業者によるアスベスト事前調査や届出、作業中の立入検査等による飛散防止の指導を行っています。届出がされた作業の敷地境界等における大気中の濃度測定や、完了報告等も義務付け、さらなる安全を図っています。事前調査結果の掲示状況や飛散防止が図られているか等を確認するため、2018年度は212件の立入検査を実施しました。また、建設業・不動産取引業などの業界団体計7団体や、工事発注部署に所属する横浜市職員を対象にした説明会を開催しました。

災害時のアスベスト飛散防止対策を迅速に進めるため、一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会と「災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定」を2018年度に締結しました。この協定では、災害時に被災建築物の調査の協力を要請できることや、平常時の協力としてアスベスト飛散による被害を未然に防止する準備などを規定しています。

（イ）水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの公共用水域や下水道への排水対策などを行っています。特に、公共用水域へ排出される水量の大部分を占める下水道施設からの排水の水質改善に向けた取組を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を開始しました。

「マイクロプラスチック調査」⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2018年度末で高度処理実施率※は59%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

合流式下水道は一定以上の強さの雨の際に汚水が雨水で希釈され、その一部が河川や海へ流出することから、河川や海の水質改善に向けて、降雨時の水再生センターやポンプ場における初期雨水の貯留や下水道管の途中にある雨水吐の改良を行うなどの改善策を進めています。雨水吐の改良では、堰の高さを上げることで、降雨時に下水が直接放流される回数を減らすほか、スクリーン設置により夾雑物が河川などへ放流されるのを極力防止しています。2018年度は3か所で雨水吐の改良を実施しました。

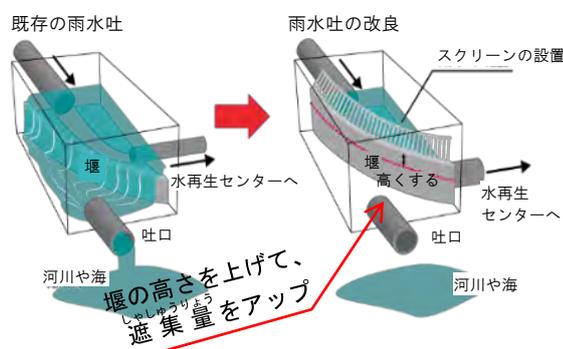


図 雨水吐の改良のイメージ

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
高度処理能力	1,131,900m ³ /日	1,050,050m ³ /日	年度末時点
改善対策済みの雨水吐の割合	64% (91か所)	34% (48か所)	年度末時点

(ウ) 音環境

騒音や振動の環境の改善に向け、一般環境と自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の常時監視のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置及び建設作業等を開始する場合、届出による事前審査や、騒音・振動測定を伴う立入検査を行っています。また、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する際には、その建築主に対して居住環境保全のための家屋防音対策を指導しています。

(エ) 地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。土壌汚染に関するより適切ナリスク管理を推進することを目的に土壌汚染対策法が改正されたことを受け、同法で新たに規定された手続等について同様に規定するため、条例を2019年4月1日に改正しました。今回の法及び条例改正の内容について、2019年3月に説明会を4回実施しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
精密水準測量 最大沈下量	12.8 mm	3.5 mm	

(2) 地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。

また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。



市内河川での発泡

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
苦情件数 (現地調査等の対応を行った件数)	大気汚染	369件	368件
	悪臭	335件	339件
	騒音	463件	381件
	振動	161件	116件
	水質汚濁	84件	75件
	土壌汚染、地盤沈下等	9件	7件
相談件数	1,104件	1,270件	

(3) あらゆる主体の環境行動の促進

ア 事業者との連携による環境負荷の低減

横浜市と事業者とが事業の計画段階から協議を行い、環境負荷の低減、緑化、生物多様性の保全について「環境保全協定」を締結し、事業者の法令遵守にとどまらない取組を促進しています。

協定は、社会状況の変化を踏まえつつ見直しており、2018年度は、2事業所（株式会社JERA 横浜火力発電所、三菱重工業株式会社横浜製作所本牧工場）と協定を再締結しました。

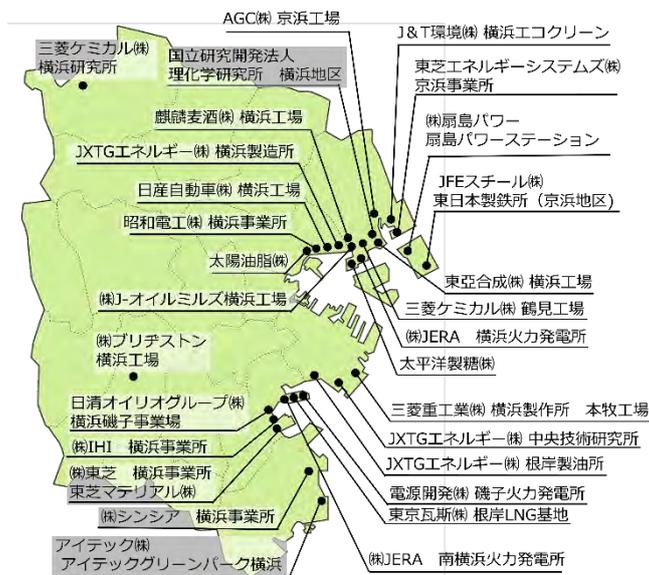


図 環境保全協定締結事業所の位置

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
環境保全協定締結事業所数	29事業所	29事業所	

イ 普及啓発

(ア) 市民向け

化学物質とそのリスクについて理解を深めるため、市民向けのセミナー「化学物質と日常のリスク」を開催しました。また、屋外燃焼行為（野焼き）や生活騒音の防止のためのリーフレット配布等の啓発を行いました。横浜市立大学との連携事業である授業科目「環境保全学」では、環境課題に対する学生の理解を深めるため、環境保全に関する科学技術や政策、法整備等について、横浜市職員が講義を行いました。



市民向けのセミナーの様子

(イ) 事業者向け

事業者による自主的な環境管理を後押しするため、2018年度は市内事業者向けの環境法令の講習会2回、中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援1件などを実施しました。

コラム

市内事業者の環境への取組をPRしました

市内事業者と横浜市の連携・協働の一環として、事業所内で取り組んでいる緑化や生物多様性の保全などについて、パネルやサイネージを共同制作し、里山ガーデン（秋及び春開催）の会場にて展示・PRしました。

【参加事業所（敬称略、五十音順）】

AGC株式会社京浜工場、鹿島建設株式会社横浜支店、キリンビール株式会社横浜工場、JXTGエネルギー株式会社根岸製油所、東京ガス株式会社横浜支社、日清オイリオグループ株式会社横浜磯子事業場



イベントブースの様子

(4) 環境情報の発信と共有

ア 環境情報の発信

大気、水質、放射線等の状況を的確に把握するためにモニタリング調査を実施し、測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、これらのデータは、誰でも自由に利用できます。

《URL》https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html



二次元コード（左記 URL）

イ 多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、多様な主体が協働したモニタリングによる国民・流域住民の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民団体などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。

2018年度の調査（8月実施）には、横浜市や市内事業者14社、市民団体1団体が参加しました。この調査の結果、底層溶存酸素量※が少ない（3 mg/L 未満）海域が、羽田沖から対岸に至るまでの広範囲に及んでおり、貝類など底生生物の生息に適さない環境となっていました。

※：底層の海水に溶けている酸素の量



東京湾環境一斉調査の様子

《PM2.5 成分調査》

広域的な課題である PM2.5 による大気汚染に対する取組として、汚染実態や発生源等を把握し今後の対策に資することを目的に、関東甲信静1都9県7市が協働して調査を行っています。近年では PM2.5 濃度の改善傾向がうかがわれていますが、この動向や組成の経年変化の状況把握及び要因解明に加え、分析精度の向上に継続して取り組んでいます。

コラム

横浜の空・海・川の今と昔を伝える写真展を開催しました

～写真展「写真で見る横浜の環境 いま・むかし」～

横浜が昔抱えた公害の様子、公害を克服した今の様子、環境対策に向けた取組の様子を知ることができる写真の展示と、大気や水質の経年変化グラフや環境に関する年表の展示を行いました。

写真展をご覧になった方からは、「綺麗な横浜を今の子ども達に残したい」などの感想をいただき、環境行動への意識を高めるきっかけにもなりました。

《開催概要》

実施場所：横浜市庁舎、鶴見区役所、中区役所、磯子区役所、金沢区役所

期間：2018年6月11日～11月22日（上記実施場所で順次開催）

来場者数：288人（リーフレット配布数による推計）



写真展の様子（磯子区役所）

基本施策7 環境教育・学習

環境教育等行動計画

2025年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1. 現在の状況

2019年度環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は約8割となっています。（第1章 基本政策1 環境と人・地域社会にグラフ記載）

取り組んだ環境行動を見ると、「ごみの分別」や「節電・節水」は約9割の市民が実践していますが、「地産地消」「電力会社の選択」等は約2割にとどまっています。

制度や習慣、節約などによる行動は実践度が高い傾向にあり、実践率の低い項目への普及啓発が課題となっています。

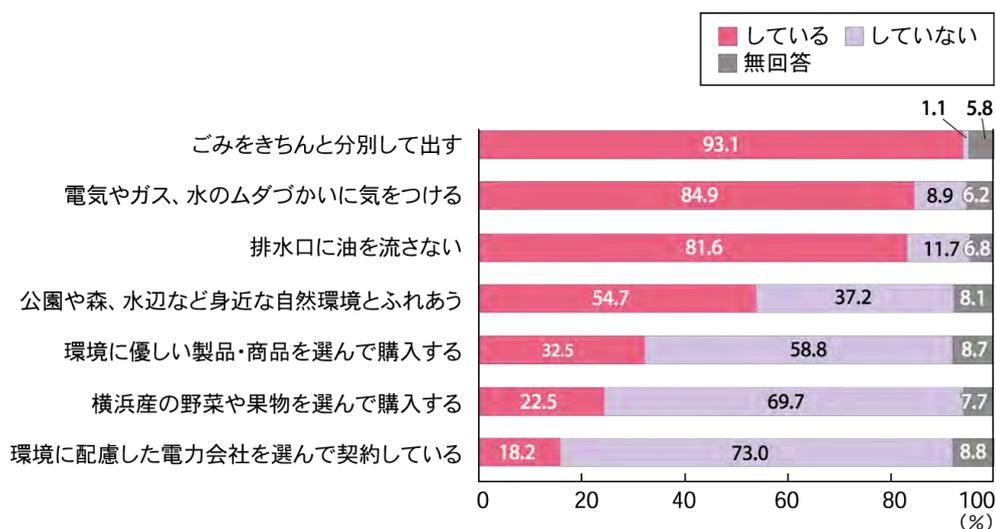


図 個人のできる環境にやさしい行動（2019年度環境に関する市民意識調査）

「地域ごとに実施されている環境活動や環境活動団体に参加した」市民は約1割となっています。「機会があれば参加したいと思っている」市民が約4割いるため、気軽に参加することができる機会の創出やその活動を知ってもらうための広報を行い、環境活動への参画を促していくことが重要となっています。

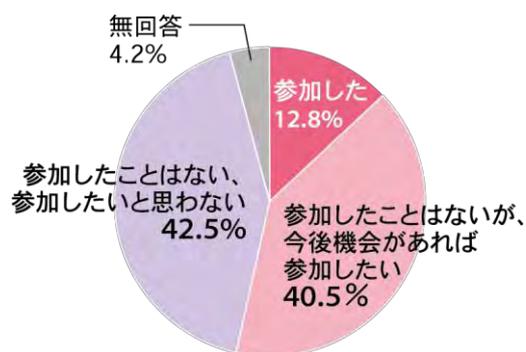


図 地域の環境活動や環境活動団体への参加（2019年度環境に関する市民意識調査）

2. 2018年度の推進状況

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験や持続可能な社会づくりを支える現場体験ができる施設・拠点の運営により、活動機会の充実を図っています。

また、3R行動の定着を進める中でも、とりわけリデュース（発生抑制）を促進するため、様々な機会を捉え食品ロスの削減に向けた広報啓発を実施しました。



六ツ川二丁目第四公園(南区)での愛護会活動

- 環境出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。

また、小学生が生き物調査に参加することで、自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物分布状況の把握を行いました。



環境教育出前講座
ビオトープでの生き物観察

- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン2030に位置付け、ESD[※]の推進を行い、持続可能な社会の作り手の育成を通じて、SDGsの達成に貢献しています。

※ESD：持続可能な社会の実現を目指す学習・活動



ESD 交流会の様子

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2018年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 82.1%

コラム

各区における地域特性を生かした環境教育・学習

横浜つながりの森自然観察の開催【金沢区】

六国峠ハイキングコース（金沢文庫～金沢自然公園、約3km）の散策や、ののほな館でのクラフトづくりを行うイベントを開催し、自然観察を行いました。



どろんこ教室（保土ヶ谷区）



横浜つながりの森自然観察（金沢区）

ほどがや☆元気村【保土ヶ谷区】

保土ヶ谷区に残る唯一の水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました。

3. 主な施策の実施状況

(1) 自然や命を大切に感じる感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

持続可能な社会を実現していくため、市民一人ひとりが自然との共生を考え、行動することが求められています。環境に関するすべての取組が生物多様性の保全につながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

《愛護会等の活動の支援》

公園、水辺、道路の美化活動などを行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸し出し、ノウハウの提供等の支援をしています。活動団体数は増えており、4,166 団体にもなっています。

《こども「いきいき」生き物調査》

地域の自然や生き物への関心を高め、自然体験の機会を増やすとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、市内全域で小学生による生き物調査を実施しました。2018 年度は 11,517 人の参加があり、外来種として知名度の高いアライグマの確認率の増加など、生物多様性保全に資する情報を得ることができました。

《ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの実施》

市内 5 カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などを実施し、森に関わるきっかけづくりを行っています。2018 年度は、野草や昆虫などの観察会、周辺のガイドツアーなどに 7,317 人の参加者がありました。

DATA

項目	2018 年度	2017 年度	備考
愛護会等の市民活動団体数	4,166 団体	4,354 団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	11,517 人	13,095 人	
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの参加者数	7,317 人	5,529 人	

(2) 限りある資源やものを大切に、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

3Rの中でも最も環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、住宅の断熱化や省エネ設備・機器の導入に向けたセミナーの実施や、様々な主体と連携した全市的な地球温暖化対策の連鎖づくりを進めています。

《食品ロス削減講習会》

家庭から出る燃やすごみに多く含まれる食品ロスを減らすため、食材を無駄なく使い切るクッキング講座や冷蔵庫の整理収納方法など、家庭での実践に役立つ講座を実施し、2018 年度は約 2,500 人の参加者がありました。

《省エネ住宅普及啓発》

脱炭素社会の実現に向け、高断熱性能と高効率設備による住宅の省エネ化の推進をしています。2018年度は、省エネの理解を深めるためのセミナーを18回実施しました。

《市民力と企業協働による取組促進》⇒第2章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約2,500人	約2,050人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	18回	12回	
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	438団体	426団体	

(3) 身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、持続可能な開発目標 SDGs の達成を目指した学校教育を実現するため、ESD の推進や環境活動を行う学生ネットワークづくりの支援に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、楽しみながら学ぶことができる動物園などの場で、環境学習プログラムを実施しました。

《SDGs と結びつく ESD の推進》

小中学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市 ESD コンソーシアム」を設置し、ESD の取組の推進を支援しています。ESD に積極的に取り組む学校を「ESD 推進校」とし、22校を指定しました。ESD 推進校の取組を発表するポスターセッションやワークショップの実施など、学校間の相互交流の場を創出しました。

《横浜 RCE ネットワーク》

横浜市は持続可能な社会の実現を目指して、市民、NPO・NGO、大学、企業、行政などの連携を強化し、地域の ESD を進めていくための拠点として国連大学による「RCE 横浜」の認定を受けています。RCE 横浜では、情報提供・共有を行うための協議会の開催など、ESD に取り組む人たちが出会い、交流・協働できる場づくりを行いました。

《動物園等における環境教育・学習》

3つの動物園や繁殖センターでは、2018年度に動物のクイズ、毛皮や骨等に触れること、動物の子育てやその違いについて解説するプログラムを978件実施しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
SDGs と結びつく ESD を教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	22校	— (調査未実施)	
動物園等における環境教育・学習	978件	1,027件	

(4) あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境の学びの輪を広げていくため、環境出前講座など様々な体験講座を実施しました。環境学習プログラムを充実させ、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、学びの場をきっかけに、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

《環境教育出前講座（生物多様性でYES!）》⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

《農体験教室等の実施》

農に親しむ場や機会の創出を目的とし、様々な農体験教室等を91回実施しました。こどもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農業に親しみを感じられる場となっています。

《収集事務所・焼却工場による出前講座、工場見学》

ごみの減量化に向けて分かりやすい情報の提供や啓発を行っています。地域に出向き、3R行動についての出前講座や焼却工場の見学などを、2018年度は830回実施しました。



ごみ収集事務所による出前講座

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	7,165人	9,893人	
農体験教室・農体験講座の実施	91回	91回	
収集事務所・焼却工場による出前講座、工場見学の実施	830回	886回	

(5) 協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などの協働がなされることにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、具体的な行動を実践する人を巻き込み、つなぐなど、様々な事業を実施しました。

《地域に根差した緑や花の楽しみづくり》

地域住民をはじめ、企業や学校、商店街など、多様な主体が連携した緑や花の維持管理活動や講習会、イベントなどが精力的に開催されています。2018年度は、オープンガーデンの実施や駅前を花壇で装飾するなど、各区で様々な取組が行われ、地域で緑や花を楽しむ機運が生み出されています。



ボランティアによる花壇整備（青葉区）

《ヨコハマ・エコ・スクール (YES)》

市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援しています。2018年度末現在で151もの団体が協働パートナーとして登録し、環境・地球温暖化に関連する講座やイベントなどを連携して開催しました。

《子ども「エコ活。」大作戦!》⇒ 第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

DATA

項目	2018年度	2017年度	備考
ヨコハマ・エコ・スクール 登録団体数	151 団体	146 団体	
子ども「エコ活。」大作戦! 参加児童数	25,492 人	27,277 人	
協賛企業数	66 社	57 社	

第4章

区役所・市役所の環境への取組



鶴見区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	291,611人
【区の世帯数】	136,035世帯	【面積】	32.38 km ²
【区の花】	サルビア	【区の木】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策を地域や家庭で推進していただくため、出張エコ教室を年2回開催しました。また、地域の各種イベントでの家庭での省エネに関するアンケートの実施、区内児童への省エネチャレンジシートの配布、地球温暖化対策に係るPRを行いました。



出張エコ教室（エコクッキング）の実施

スリム 3R夢 出前教室

ごみの減量・リサイクルについて学習する出前教室を区内の保育園や小学校で実施しました（年間26回）。保育園では紙芝居や分別ゲーム、収集体験、歌（ラップ）を通して、楽しんで学習できるよう工夫しました。小学校では授業や実験を通して、ごみだけでなく環境問題についても学習しました。



出前教室

スリム 3R夢 土壌混合法講習会

生ごみの減量化・資源化による燃やすごみ量の削減および温室効果ガス削減の取組として、土中の微生物の力で生ごみを分解する土壌混合法による土づくり講習会を毎月1回実施しました。また、区民祭りや保育園などでの出前講習会も行いました。市民ボランティアである3R夢サポーターが講師を務めました。



土壌混合法講習会

クリーンキャンペーン

区内の自治会町内会、企業、学校、各種団体等に自主的な清掃活動と呼びかけ、ごみ袋・軍手の配布や、ごみの収集などの活動支援を行う鶴見クリーンキャンペーンを春と秋の年2回実施しました。また、鶴見川桜・緑化実行委員会が中心となり、鶴見川沿いの緑地の草刈りおよび集草、清掃活動を行う鶴見川クリーンキャンペーンを春と秋の年2回実施しました。



鶴見川クリーンキャンペーン



神奈川区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	243,716人
【区の世帯数】	124,944世帯	【面積】	23.59km ²
【区の花】	チューリップ	【区の木】	コブシ

かながわエコスクラム事業

神奈川区では、区民・事業者・区役所の三者の協働（＝スクラム）で、地球温暖化対策の取組を進めています。

・エコ活啓発事業

8月に小中学生と保護者を対象とし、夏休みエコ学習体験・施設見学ツアーを開催しました。区役所及び環境科学研究所、ハマウイングをバスで巡り、各施設を見学し、環境やエネルギーについて学習し、31名の参加がありました。

・緑化推進事業

区役所を含む区内の公共施設 37 か所でゴーヤやアサガオの「緑のカーテン」を設置し、育成しました。

地産地消推進事業

中央卸売市場と連携し、8月に地産地消講座を開催しました。市場関係者を講師に迎え、旬の野菜や魚、地産地消の取組などについて学びました。

また、区民協働により直売所マップ集を作成し、3月に発行しました。

環境にやさしいイベントの実施

神奈川区民まつり（10月）では、神奈川区民まつり実行委員会の協力によりリユース食器を使用し、ごみ量を大幅に削減しました。また、神奈川区民まつり実行委員会では、被災地支援となるクレジットの購入により、1tのカーボンオフセットを実施し、CO₂を削減しました。

横浜FCとの協働事業

神奈川区はニッパツ三ツ沢球技場をホームスタジアムとする横浜FCとエコパートナー協定を結んでいます。

「横浜FC かながわ区民 DAY」（6月）では、区内産野菜を使った「神奈川区コラボメニュー」の販売などを行いました。また、「横浜FC ECO パートナーDAY」（9月）では、市内樹木の手入れの際に発生した間伐材を利用したマグネットやキーホルダー作りのブースを出展しました。

横浜FCは、通常のホームゲームで1人あたりCO₂1kg分のカーボンオフセットを行っています。区民DAYの日に勝利すると2倍、ECOパートナーDAYでは勝利以外でも2倍、勝利すると4倍のカーボンオフセットを行います。区民DAYは引分け、ECOパートナーDAYでは勝利し、結果に応じたカーボンオフセットを行いました。

	入場者数	結果	オフセット量
かながわ区民DAY（6月）	8,038人	引分け	8,038kg相当 （1倍）
ECOパートナーDAY（9月）	3,519人	勝利	14,076kg相当 （4倍）



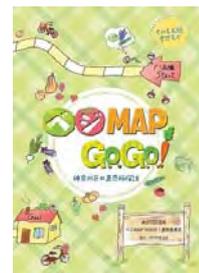
エコ学習体験・施設見学ツアー



緑のカーテンの育成（区民利用施設）



おいしさ発見！食べて学ぶ地産地消講座



直売所マップ集「ベジMAP GOGO！」



横浜FC かながわ区民 DAY



西 区 西

DATA 2019年4月1日

【設置年月日】	1944年4月1日	【区の人口】	102,610人
【区の世帯数】	54,931世帯	【面積】	6.98km ²
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策の推進

【にしく打ち水大作戦 2018】

7～8月を西区打ち水月間とし、夏を涼しく過ごすエコな取組である打ち水の実施を区内に呼びかけました。また、自治会・町内会や企業、学校等で行われる打ち水を支援するため、ひしゃくやバケツ、温度計等の物品を計11団体に貸し出しました。



みなとみらい大盆踊りでの打ち水

【身近な緑づくり】

区民の皆様にご縁を感じてもらう取組として、区民利用施設や小学校の計18か所で緑のカーテンを育成しました。(5月～)

また、公園愛護会の皆様による花植えを12か所で、まちかど緑のボランティアの皆様による花植えを7か所で実施しました。(5月・10月)



緑のカーテン

【次世代を担う子どもたちへの環境学習支援】

7～9月に小学生を対象とし、野毛山動物園・中央図書館との3施設連携による環境パネル展「クマたちのふるさと」を開催しました。期間中、図書館と動物園を巡るクイズラリーを実施し、388名の参加がありました。

また、区内の中学校2校で環境パフォーマーによる環境講座を実施しました。のべ460名を超える生徒の皆さんに参加いただき、楽しく体験しながら環境について学び考える機会としてもらいました。



中学校環境講座

スリム

3R夢の推進

【食品ロスの削減に向けた普及啓発】

食品ロスについて学び、実践していただくために、夏休みに小学生親子を対象とした「アフリカ学校3R夢クッキング」を開催しました。食品ロスやアフリカの文化についての講義の後、食材を無駄なく使うアフリカ料理を作りました。(7月・8月)



アフリカ学校

【分別徹底に向けた指導啓発】

区民まつり・大型店舗・各種イベントで分別徹底に向けた相談会などの啓発を行いました。

【生ごみ減量化に向けた普及啓発】

生ごみと土を混ぜ合わせることで、土の中の微生物が生ごみを分解する「土壌混合法講座」を区役所で実施しました。(8月・11月)

また、みなとみらい本町小学校では、土壌混合法を活用した野菜作りに向けて、実施を始めました。(12月)



土壌混合法講座

【環境学習の実施】

子どもの頃から環境に対する関心を高めてもらうため、保育園(3園)や小学校(5校)と協力して、それぞれの世代にあった教材を用いて「出前講座」を実施しました。



3R夢農園

(みなとみらい本町小学校)



中 区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	149,236人
【区の世帯数】	80,627世帯	【面積】	21.07km ²
【区の花】	チューリップ		

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等4か所に設置しました。



花緑のカーテン

ごみの分別の促進

地域や学校で開催される各種イベント会場でごみの分別を促進するため、分別ごみ箱の無料貸出しの実施（14イベント）や、中区民祭り「ハローよこはま」にてエコステーションの運営を行いました。

また、なか国際交流ラウンジ等で「外国人向けごみ分別講座」を開催しました（3回）。



イベントでのごみ分別促進

中区クリーンアップ DAY！ 2018

2007年度から行っている清掃活動を、スタート地点の桜木町駅からゴール地点の大通り公園までの19コースで実施しました（5月19日）。市民・事業者・ボランティア団体・行政を合わせて664名が参加しました。



中区クリーンアップ DAY

スリム 中区3R夢推進大会

開港記念会館講堂において、中区の3R夢行動の推進やまちの美化運動に功績のあった方々に中区長から感謝状を贈呈しました（3月18日 個人の表彰：7名、団体の表彰：14団体）。

また、防災クッキングアドバイザー 鈴木 佳世子 氏より「家庭用防災備蓄食品の廃棄を減らすには！！～保存食と普段の食材活用術～」についての講演がありました。



中区3R夢推進大会

中華街クリーンアップ

2012年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政が協働により「中華街クリーンアップ」を計8回（雨天中止1回有）実施しました。清掃活動に加え、ポイ捨てや歩行喫煙禁止啓発、放置自転車や違法看板の撤去指導など、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ



南

区



DATA 2019年4月1日

【設置年月日】	1943年12月1日	【区の人口】	195,531人
【区の世帯数】	99,353世帯	【面積】	12.63km ²
【区の花】	さくら		

温暖化対策普及啓発事業

子どもたちが地球温暖化問題について興味を持つ機会を提供するため、民間企業がCSRとして提供している出前講座を区内市立小学校にご紹介しました。



温暖化普及啓発

緑のカーテン栽培物品の支援

ご家庭などでも比較的簡単に育てることができ、地球温暖化対策に寄与する緑のカーテンの普及を目的に、区内在住・在勤のグループに対して、ゴーヤの種、土・肥料等の栽培物品を提供しました(20グループ、228人)。



緑のカーテン

芝生・芝桜等緑化

過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生や公園の芝桜の維持管理を実施・支援しました(小学校6校、1公園)。

また、区の花「さくら」の普及花である芝桜やサクラソウをはじめとした花苗による緑化を実施しました(小・中学校12校、保育園5園、公園愛護会へ300株)。



芝生による緑化

スリム 3R夢プランの推進 (環境出前教室・各種啓発活動の実施)

多くの区民の皆様へ、ごみの発生抑制や分別・リサイクルを行っていただくため、区内商店街・スーパー等と連携したキャンペーンを12か所で行いました。また、小学校・保育園・幼稚園等での環境学習、地域に向いた分別出前講座を計9回実施しました。



出前教室



港南区



DATA 2019年4月1日

【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	213,736人
【区の世帯数】	93,453世帯	【面積】	19.86km ²
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

地球温暖化対策の推進

廃食油回収によるカーボン・オフセットに挑戦

「こうなん子どもゆめワールド」で、横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し廃食油の回収を行いました。当日の回収量は 550 L でした。これらを燃料等に再利用することで削減される CO₂ は、イベントで排出した CO₂ の量を大きく上回り、カーボン・オフセットを達成することができました。



廃食油回収

緑化の取組

ゴーヤの苗を区役所と港南台ケアプラザで配付(200 苗: 5月17日)しました。また、希望する保育園や小中学校に 10 苗ずつ配付(合計 270 苗)し、緑のカーテンを育成しました。

「遊びにおいでよ!七夕まつり」(港南台: 7月3日)にて、公園愛護会花き園芸部のみなさんに育苗していただいたハーブ苗5種 300 苗とエコ活啓発パンフレットを配付し、各家庭での緑化の取組を推進しました。



七夕まつり



環境学習講座

環境学習講座の開催

小学生と保護者を対象として、NPO 法人ソフトエネルギープロジェクト、日本気象予報士会による環境学習講座を開催しました。気象予報士の地球温暖化のお話のほか、ソーラークッカーでの料理実験などを行いました。こうした身近な体験からエコや環境問題について考える機会となっています。



港南区産野菜の直売会「ビタミン満菜市」

直売会の開催

地元農家による野菜の直売会「ビタミン^{まんさいいち}満菜市」(計 12 回)を夏と秋に開催しました。継続的な取組によって、地産地消に対する理解と港南区産野菜の PR を図っています。

スリム

3R夢プラン推進とごみの分別普及啓発活動

ごみと資源物の分別の大切さを理解していただくため、自治会町内会等での 3R 夢プランの説明会(年 11 回)、小学校などで出前教室(年 25 回)、地域イベントでの啓発活動(年 19 回)などを行いました。



河川のクリーンアップ

河川のクリーンアップ

地域主体で川の清掃を行い、子どもたちも含め地域住民が地元の川を綺麗にする意識をもって、自然の大切さを学ぶ良い機会になっています(4 河川で 7 回実施、2,450 名以上が参加)。



保土ヶ谷区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	205,252人
【区の世帯数】	95,533	【面積】	21.81km ²
【区の花】	すみれ	【区の木】	シイノキ、ハナモモ
【区の鳥】	カルガモ		

スリム ヨコハマ3R夢プランの推進

ごみを増やさないため、また、限りある資源を大切に使うために、リデュース・リユース・リサイクルを基本とした啓発を地域と連携を図り、積極的に取り組みました。

区内の大型商業施設の店頭では、プラスチック製容器包装の減量、食品ロスの削減を目的とした啓発や、次世代に向けた分別・リサイクル推進の取組として、保育園・小学校で3R夢出前教室（環境学習）を実施しました。また、区の特徴である横浜国立大学生や外国人居住者を対象とした分別啓発にも取り組みました。



3R夢啓発活動

花と緑のあふれるまちづくりの推進

未来へよりよい環境を引き継ぐために、ほどがや花憲章の理念に基づき、「花の街ほどがや」を推進・PRするイベント「ほどがや花フェスタ 2018」を5月に開催しました。

また、保土ヶ谷区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔で、きれいな街ほどがや」ポスター展を実施しました。さらに「季節の花の寄せ植え教室」など、様々なイベントを開催しました。



ほどがや花フェスタ 2018

エコ活動推進事業の展開

横浜温暖化防止推進員会議と連携し、小学生対象に太陽エネルギーで動くおもちゃの工作講座を開催しました。講座内で行った大型手回し発電機での発電体験では、小学生に発電の大変さを体感してもらうことで、日常生活の中での省エネ行動の啓発を行いました。

また、横浜市地球温暖化対策推進協議会と事業実施協定を締結し、横浜市風力発電所（ハマウイング）とリサイクルポート山之内の見学会を実施しました。ハマウイングでは横浜市の風力発電事業と水素実証プロジェクトについての説明、リサイクルポート山之内では回収された資源を計る大型計量器等のある施設の見学や資源・ごみの分別体験を行いました。



太陽電池を使った工作講座

ほどがや☆元気村

保土ヶ谷区に残る唯一の水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会（ボランティア）の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました（2009年4月開村）。



どろんこ教室



旭 区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	245,509人
【区の世帯数】	105,633世帯	【面積】	32.78km ²
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子ども達が区の中心を流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO 法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習を小学校5校で開催しました。



帷子川環境学習

環境行動の実践に向けた啓発・緑化推進

区民の皆様向けに「緑のカーテン栽培講座」を開催しました。併せて、市立保育園の園庭芝生化や、小中学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計46施設）で緑のカーテンづくりに取り組むなど、緑化を推進しました。

また、月に1回区役所で「楽しくお家でエコ！実践講座」を実施し、省エネに関する相談会やポスター展示、LED電球への交換の推奨など環境行動の実践に向けた啓発活動を行いました。



緑のカーテンづくり

花いっぱい事業による緑化推進

年2回自治会町内会等（約130団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空地の緑化を進めました。



花いっぱい事業

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に1回二俣川駅周辺、鶴ヶ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。また依頼のあった小中学校等に行き、学校や地域の方と協働で学校周辺の清掃活動を実施しました。



地域清掃

資源の有効活用方法の紹介

毎月第3木曜日に区役所1階情報発信コーナーで土壌混合法の実演を行いました。土壌混合法とは、土の中に生ごみを混ぜ、微生物の力を借りて生ごみを分解し、土を栄養分豊かなものに変える方法で、生ごみを減らしながら良い土が作れます。

区役所とは別に、旭ふれあい区民まつりや地区センターでも実演を行いました（全14回実施）。



土壌混合法実演



磯子区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	166,524人
【区の世帯数】	76,719	【面積】	19.02 km ²
【区の花】	コスモス	【区の木】	ウメ

「ヨコハマスリム3R夢プラン」推進の取組

・区民ボランティアとの協働による啓発活動

【3Rマーケットやリユース家具市の開催】

リユース（再使用）を実践するイベントとして、区民ボランティア「磯子区3R応援隊」と協働し、使えるけれど必要のなくなった品物を必要な人に提供する「3Rマーケット」を開催しました（11月3日）。

また、3Rマーケット開催日の午前中には、同会場内で「リユース家具市」を開催し、更にリユースを意識していただく機会となりました。

【子育て世代や次世代に向けた3Rの啓発】

今まで啓発を行う機会が少なかった世代に対し、地域子育て支援拠点や乳幼児健診時に啓発を行いました（年72回）。

また、次世代へ向けての啓発として、小学校、保育園・幼稚園等に出向いて「環境教室」を開催し、紙芝居や寸劇、紙すき、分別ゲームを行い、ごみの分別や3Rの大切さを伝えました（年13回）。

・夏休みリサイクル工作教室の開催

3Rについて学び、実践していただくために、小学生親子に向けて「夏休みリサイクル工作教室」を開催しました。当日は3Rについての講義を行なった後、紙パックを再利用した「紙すき」で手作りはがきを作りました（8月1日）。



3Rマーケット



環境教室



乳幼児健診来場者向け
3R夢啓発



夏休みリサイクル工作教室

「いそご ECO アクション」推進の取組 (地域主体の脱温暖化・環境行動)

・グリーンカーテン育成支援

区内教育機関、地区センター、地域ケアプラザ等、56施設でグリーンカーテンの育成を支援しました。

・いそご打ち水応援プロジェクト

打ち水の普及のため、職員による「打ち水応援隊」を組織し、打ち水セット（桶、ひしゃく、温度計）を持参し、希望する団体の打ち水を支援しました（7～8月、7か所）。

・いそご子どもエコフェスタ 2018 の開催

子ども達が楽しみながらエコを学べる「いそご子どもエコフェスタ 2018」を開催しました。区内の環境団体、NPO、環境活動を行う企業等が一堂に集まり、エコ工作体験やエコに関するステージショーなどを行いました。（12月9日）。



グリーンカーテン



打ち水



いそご子どもエコフェスタ 2018



いそご子どもエコフェスタ 2018



金 沢 区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1948年5月15日	【区の人口】	198698人
【区の世帯数】	88170世帯	【面積】	30.68km ²
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境にやさしい、美しいまち金沢」 推進事業本部会議の開催

第5回金沢区環境にやさしい活動表彰の受賞団体による取組内容の講演等を実施することにより、区内の関係団体等と環境活動の必要性や重要性について共有しました。(6月29日実施)。



推進事業本部会議

平潟湾クリーンアップキャンペーンの実施

地域との協働で平潟湾のよりよい環境を目指し、海上や湾岸の清掃活動を行いました(11月10日実施、126人参加)。



平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス」・「マイバッグ」等の普及・啓発

区内の大型店舗等で、レジ袋の削減を目的としたマイバッグ・マイボトルの利用促進イベントや、家庭から出る手つかず食品を削減することを目的とした食品ロスの啓発を行うことで、ヨコハマ3R夢プランに対する意識を高めました。(6月2日、9月17日、11月3・4日実施)。



イベントでの普及啓発

区民まつりでの啓発

金沢まつりいきいきフェスタで、自然環境保全の活動をしている団体等と連携して「横浜つながりの森」ブースを出展するなど、「横浜つながりの森」のプロモーションを行うとともに、「クラフトキットづくり」の実施を通して区民の皆様へ緑や自然の大切さを学んでいただく機会を創出しました(10月20日実施、199人参加)。



金沢まつりいきいきフェスタ

実感して見隊エコ探検ツアー in 金沢の開催

家族、地域で環境やエコを考え、環境行動を実践していくきっかけとして、家族を対象に環境関連施設(横浜シーサイドライン車両基地、海洋開発研究機構横浜研究所)の見学会を実施しました(7月26日実施、24人参加)。



エコ探検ツアー in 金沢

横浜つながりの森自然観察の開催

六国峠ハイキングコース(金沢文庫駅~金沢自然公園、約3km)の散策や、ののほな館でのクラフト作りを行うイベントを開催し、自然観察を行いました(9月15日実施、17人参加)。



横浜つながりの森自然観察



港 北 区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	352,160人
【区の世帯数】	169,757世帯	【面積】	31.37km ²
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

鶴見川を活用した環境学習講座を2004年度から実施しています。講座は小学生を中心に、鶴見川での魚とりや生きもの観察、水質調査、自然観察などを行っています。

小学校での環境学習講座（全18回）と一般向け環境学習講座・防災学習講座（全2回）を実施し、延べ1,763人が参加しました。また、学習成果を区内大型商業施設等での展示会（2回）で公開しました。



港北水と緑の学校 環境学習講座

地産地消の推進

区内の野菜や果物の直売所や「よこはま地産地消サポート店」を紹介する「港北区直売所マップ」を発行し、区役所などで配布するとともに、ウェブページに情報を掲載しました。（38か所を紹介）。



港北区直売所マップ

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、港北区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、維持管理を区民と連携して実施しています。

港北区役所の屋上庭園は、ベビーカーの親子連れやお花好きの方々など区民の憩いの場として利用されています。



屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

個人のお庭や、街の花壇を巡る中で、花と緑を通して区の魅力を再発見し、地域への愛着を深め、交流を促進することを目的として2013年の春から実施しています。

回を重ねるごとに見学者が増え、毎年楽しみなイベントとして定着してきています。ウォーキングのきっかけづくりとしても好評です。



港北オープンガーデン

3R行動の推進【ヨコハマスリム3R夢プラン】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、早朝のごみ集積場所や地域イベント及び保育園等に出向き、ごみや資源物の分け方・出し方、生ごみの水切り、食品ロスの削減についての啓発を実施しました（59回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（7回）。



地域での分別説明会



緑

区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	181,497人
【区の世帯数】	77,265世帯	【面積】	25.42km ²
【区の花】	シラン	【区の木】	カエデ

地球環境にやさしい暮らし

区民・事業者・行政が連携して3Rや地球温暖化防止に向けた様々な取組を実施しました。

・子どもアドベンチャー in 緑区会場の実施

プログラムの一つとして、水素発電など新しいエネルギーや省エネについて学ぶ「燃料電池自動車の模型で実験！」を市民活動団体と連携して実施しました。また、「ごみ収集車の乗車とごみ分別釣りゲーム」では、楽しみながらごみの分別を学んでもらいました。



子どもアドベンチャー in 緑区会場
「燃料電池自動車の模型で実験」

・地産地消講座の実施

地元農家と連携した収穫体験（3回）と、地産地消サポート店と連携した料理教室（1回）を行いました。



地産地消の直売会

地産地消の推進

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週2回、地場野菜の直売所を開催したほか、JA横浜と共催で、地元農家による地場野菜の直売会（6回）を実施しました。

・地産地消のPR

地産地消をPRするため、「地産地消みどりグルメガイドマップ」を発行し、広報よこはま緑区版で「地場野菜を使用したレシピ」を連載しました。また、地産地消を促進のため、ウェブページやFacebook、動画配信等による情報発信を行いました。

また、区内のよこはま地産地消サポート店と協力し、「地産地消みどりグルメスタンプラリー」（11月～1月）を実施しました。



地産地消みどりグルメスタンプラリー

スリム ヨコハマ3R夢プラン出前講座の実施

保育園・幼稚園、小中学校等と連携し、キャラクターを利用した人形劇など、年齢に合わせた環境教室（13回）を実施しました。

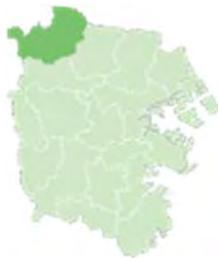
また、イベントや地域のまつりでの啓発（15回）を行いました。

店舗における啓発の実施

スーパーマーケット等と連携して、不要なレジ袋等の容器包装削減など、3R行動や脱地球温暖化行動を啓発するキャンペーン（4回）を実施しました。



3R夢出前講座



青葉区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	308,517人
【区の世帯数】	134,802世帯	【面積】	35.06km ²
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

青葉エコ・スクール

小学生の頃から環境に対する意識を芽生えさせ、育てることで、脱温暖化・創エネ行動に向けた意識を啓発するため、小学校の授業や放課後事業の中で環境講座を行う「青葉エコ・スクール」を29年度から開始しました。環境活動に取り組む区民団体が事前に登録し、小学校等からの要請に応じて出前講座を行いました。(年7回、参加者613人)

内容は、間伐材から制作した積み木での遊びを通じて森の大切さを学ぶ講座や、地産地消によりフードマイレージの低減がエコに繋がることをJAや農家と共に学ぶ食農講座、実験を通じて水の大切さを知る講座、太陽光発電でソーラーカーを運転できる講座など、多岐に渡りました。



青葉エコ・スクール ソーラーカー体験

スリム 3R夢推進事業

ごみの分別や減量のため、地域での説明会や小学校等におけるスリム出前教室を開催するとともに、区役所1階の区民ホールでは、分別相談窓口を常設(原則、毎週水曜日)しました。商業施設等では、食品ロスの削減を呼びかけるキャンペーンを、年間通して実施しました。

くらしの中でごみの減量に楽しく取り組めるひと工夫として、生ごみ処理器の使い方を説明した「ミニ・キエーロ講習会」や冷蔵庫内の食品ロスの多いドレッシングの簡単な作り方を学ぶ「3R夢クッキング」を開催しました。

ご家庭で読み終えた本を有効にリユースするため、平成28年から区役所及び区内3地区センターに設置した「あおば区民文庫ボックス」には平成30年度は区民の皆さまから21,134冊もの本をご提供いただきました。その本を必要とする方にお持ち帰りいただくことで、紙資源の再利用を通じた地球環境への負荷軽減につなげています。

その他、“きれいな街青葉”を目指すため、「放置自動車・不法投棄対策会議」を定期的で開催し、関係機関との連絡を密に図り、早期発見・早期撤去に取り組まれました。また、ポイ捨て禁止の周知を図るため、毎月駅頭にて早朝啓発活動を実施するなど、生活環境の向上に向けた活動も行いました。



あおばリユース文庫



商業施設での啓発イベント

花と緑があふれる街事業

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗等の支援やスキルアップのための研修会を実施しました。緑化ボランティアの活動は「全国都市緑化よこはまフェア」にあわせて青葉区で開催した「フラワーネックレス青葉2017」を契機に活性化しており、区役所と共に青葉区を花でいっぱいにする活動に取り組まれました。

2018年度から、花と緑を通じて多世代が交流し、対話(=ダイアログ)を深め、地域の愛着を持ってまちづくりに関わるきっかけづくりをNPO法人森ノオトと協働事業で実施する「フラワーダイアログあおば～花と緑の風土づくり～」を開始しました。

その取組の一つとして、青葉公会堂にてキックオフイベントを開催しました。講師に「横浜の花と緑をPRするアンバサダー」の三上真史さんにお呼びして、トークショーを行いました。



ボランティアによる花壇整備



フラワーダイアログ キックオフイベント



都 筑 区



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	211,750人
【区の世帯数】	83,052世帯	【面積】	27.88km ²
【区の花】	サクラソウ		
【区の木】	(里山の木) ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ (人里の木) サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、地域の夏祭りにて実車展示を行いました。また、FCV 普及啓発ロゴマーク入りの物品（名入りふせん、リーフレット）を配布しました。

また、FCV を庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。



FCV 実車展示（地域の夏祭り）

区民まつりにおける環境への取組の啓発

温暖化対策統括本部による「横浜カーボンオフセットプロジェクト」と連携し、区民まつりでのFCVの実車展示と合わせ、来場者への省エネ行動アンケートを実施し、省エネ等の取組による二酸化炭素削減活動と呼びかけました。



区民まつりでの啓発

親子で楽しむ環境講座の開催

身近で実践しやすいエコ活動の啓発として、東京都市大学ISO学生委員会及びソフトエネルギープロジェクトと連携し、親子で楽しむ環境講座を開催しました。講座では、地球環境をテーマとした映像の鑑賞、日本の森林に関する講演、環境について楽しく学べる体験型ワークショップを実施し、地球環境に優しく身近で実践しやすいエコ活動について普及啓発を行いました。



親子で楽しむ環境講座

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組をPRしました。



緑のカーテン栽培結果の展示

いただきます！都筑野菜

地産地消の推進のため、毎月第2、第4土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催した他、6月と11月には、大型商業施設と連携し、出張朝市と食育セミナーを開催しました。

そのほか、区内市立小学校への地産地消の出張授業や広報よこはま都筑区版による都筑野菜のPR、都筑野菜の直売に必要なテントやのぼりなどの物品セット（都筑野菜マルシェセット）の貸し出し、都筑野菜を使用した商品を紹介するリーフレットと直売所マップの配布を行いました。



都筑野菜出張朝市

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団（TDO）」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募り、3R夢のメッセージシールを貼付して区内17市立小学校に、合計940冊を配付しました。



「リユースつづき」



戸塚区

DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人 口】	279,696人
【区の世帯数】	118,659世帯	【面 積】	35.70 km ²
【区の花】	桜		

とつか環境未来エコライフ事業

・とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援するとともに、エコイベント等を協働で実施しました。

【とつかエココーディネーター協議会の主な活動】

- ・省エネや食品ロスに関する講座や、SDGsをテーマにした講演会を開催（年7回）
- ・環境への取組を行っている企業等の見学会を実施（年2回）

・環境パネル展等の実施

環境に関するパネル展示及びとつかエココーディネーター協議会による消費電力比較機を使用した家庭の省エネ相談を実施しました。

期間：6月18日～22日 / 会場：戸塚区総合庁舎3階区民広間

・とつかエコフェスタの開催

「来て見て作ってエコを体験しよう」をテーマに様々な体験メニューを通して、身近な自然を感じてもらい、環境について理解を深めてもらうエコイベントを実施しました。

実施日：11月10日 / 会場：戸塚区総合庁舎3階区民広間、多目的スペース / 延べ参加人数：2,273人



エコイベント「とつかエコフェスタ」

ス リ ム

3 R 夢推進事業

・分別説明会の開催

環境学習の一環としてごみの減量・リサイクル意識を高めるため出前教室を小学校で11回、保育園で4回、その他住民説明会を48回、集積場所啓発を8回実施しました。

・戸塚ふれあい区民まつり

ごみの減量化を目指し、模擬店ブースにおいてリユース食器を導入しました（回収率：99.2%）。

・花の小道

未来を担う子どもたちが、緑を大切にする心を育む取組として、戸塚小学校生徒と協働で小学校正門前歩道上のプランターに花苗を植えました（1,077株を植樹）。



区民まつりでのリユース食器の回収

とつか花できれいなまちづくり事業

第33回全国都市緑化よこはまフェアの際に芽生えた、花できれいなまちづくりをする機運を発展させ、区内の各駅周辺を花で彩られた美しいまちとしていくために、新たにボランティア団体（名称：花さかクラブ）を設立し、きれいなまちづくりを進めていきます。

2018年度は、戸塚駅周辺を活動エリアとする「戸塚駅花さかクラブ」が発足し、戸塚駅東口ロータリーの植栽帯へ多数のヒマワリを植えたり、戸塚駅東口ペデストリアンデッキ周辺の植栽帯への定期的な花植えや維持管理を行っています。このような花植活動に加え、6月24日（日）及び12月2日（日）にそれぞれ、100人及び60人が集まり、戸塚駅東口ペデストリアンデッキの清掃活動を行いました。



戸塚駅東口ペデストリアンデッキ



栄 区 栄

DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区 の 人 口】	119,774人
【区 の 世 帯 数】	51,219世帯	【 面 積 】	18.55 km ²
【 区 の 花 】	キク	【 区 の 木 】	サクラ、カツラ

森や自然のプロモーションや体験イベント

栄区の豊かな森や自然の魅力を広く発信するためのプロモーションや、その魅力を身近に体験できるイベントを実施しました。

- 1 地域タウン誌による環境活動団体等の魅力発信（8月～11月、8回）
- 2 自然体験教室の開催（1月）
- 3 いたち川自然観察&バードウォッチング（2月）
- 4 天園の案内看板設置（設置完了2月、記者発表3月）



自然体験教室



天園の案内看板



田植え活動

「さかえグリーンサポーター制度」による環境教育の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業や学校をつなぎ、団体同士と一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、環境教育やCSR活動として新たな取組を提案・実施してきました。2018年度は、竹林の間伐や田植え、稲刈り活動など合計5回の活動が行われました。

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、連合町内会、JA横浜、各種団体等で構成する実行委員会を通して、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

- 1 本郷台アオソラマルシェの開催（7月 約4,000人）
- 2 東京ガス横浜ショールームでの横浜産野菜を使った料理教室の開催（3月）
- 3 JA横浜との連携による区内全小学校（14校）の給食の「つみれ汁」に栄区産の大根を提供（12月）
- 4 食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」を作成し、小学3年生の授業等で活用（約1,200枚）



地産地消の推進

生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及・啓発のため、区民を対象としたイベントを実施しました。

- 1 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」のモニター募集（6回、124名）
- 2 「キエーロ」を使った土づくり体験会の開催（2回、43名）
- 3 公立保育園における「キエーロ」活動の紹介パネル展示（1/31～2/13、栄区役所本館ロビー）



「ミニ・キエーロ」モニター説明会



使い切りクッキング教室

使い切りクッキング教室の実施

排出される生ごみのうち約6割を占める食品ロスを削減するため、食材の使い切りをテーマとした料理教室を地区センターで6回実施し、計82名が参加しました。



泉

区



DATA 2019年4月1日

【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	152,065人
【区の世帯数】	62,010世帯	【面積】	23.56km ²
【区の花】	あやめ		
【区の木】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

地球温暖化対策に関する普及啓発

地球温暖化対策（CO₂削減）のために、省エネ、樹林地の保全（みどりアップ）、ごみ削減（3R夢）の3分野と連動した内容の啓発を実施しました。

啓発にあたっては、燃料電池自動車（FCV）を展示やイベントにおいて電源利用する等で活用し、区民に環境対策の大切さについて気づいてもらうきっかけとしました。



イベントでの啓発（スマートイルミネーションいずみ 2018）

緑のカーテン

地球温暖化やヒートアイランド現象抑止の取組の一つとして、ゴーヤやアサガオなどツル性植物による「緑のカーテン」づくりを推進しました。小学校や区民の皆様へ種の配布を行ったほか、緑のカーテン写真展を開催し、取組の周知をはかりました。



緑のカーテン写真展（立場駅での展示）

スリム 3R夢スクール

小学校や保育園の児童、園児を対象にごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「3R夢スクール」を開催しました。



3R夢スクール

援農ボランティアの活動支援

援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を通じて、高齢化や担い手不足に悩む農家の支援につなげました。

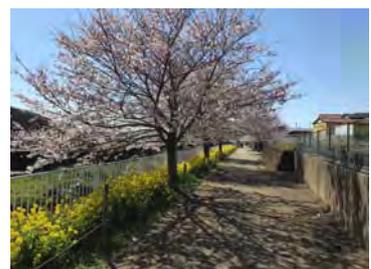


泉区農業応援隊

菜の花の播種

和泉川の和泉川遊水地（延長 340 m）と鍋屋橋下流（延長 100 m）の遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。

菜の花は3月末から4月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。



菜の花の播種



瀬谷区

DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	122,348人
【区の世帯数】	51,251世帯	【面積】	17.11 km ²
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区の鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

未利用公益地を利用した「花まる育苗センター^{いくびょう}」にて、区民ボランティアが育成した花苗の区内小学校及び公立保育園への配付を行ったほか、保育園で出張植え付け指導を実施し、園児と共に花苗を植えました。

・緑のカーテンの普及啓発

区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイの苗を育成してもらい、区民祭りで区民に配布しました。



出張植え付け指導の様子



二つ橋高等特別支援学校での育苗

NPOと連携した環境教育

放課後キッズクラブでのイベントや区民祭りにおいて、手回し発電機やソーラーカーの操作を体験することで、楽しみながら環境問題を知ってもらう取組を行いました。



小学校でのソーラーカー体験



瀬谷オープンガーデン

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等を、瀬谷区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。

スポGOMI大会 in せや

身近な環境行動に楽しみながら参加できるイベントとして、ごみ拾いにスポーツのエッセンスを取り入れたスポGOMI大会を行いました。



スポGOMI大会 in せや

商店街と連携した打ち水の実施

多くの区民が集まる商店街の夏祭りとあわせて、打ち水イベントやミスト扇風機の展示を実施し、商店街の活性化をはかるとともに、身近な環境活動を推進しました。

スリム 3R夢プランの推進

3R行動の推進のため、店頭・駅頭などでのイベントにおいて「分別の徹底」や「食品ロス削減」「生ごみの水切り」を呼びかけるキャンペーンを行いました。

また、次世代に向けた環境学習の取組として、保育園・小学校等に出向いて紙芝居・収集(乗車)体験・土壌混合法講習会などを行い、ごみの分別や3R行動の大切さを伝えました。



保育園での環境学習の様子



横浜市



DATA 2019年4月1日			
【設置年月日】	1889年4月1日	【市の人口】	3,741,317人
【市の世帯数】	1,700,306世帯	【面積】	435.43 km ²
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど市内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1. 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2018年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、3Rの推進、ペーパーレスの推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、省エネ診断等を活用した施設管理の実施や公共施設のLED化の推進、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ3R夢プランの推進、下水処理方式の省エネ化検討など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2018年度	2017年度	2016年度	備考
温室効果ガス排出量	—	92万t-CO ₂	92万t-CO ₂	
エネルギー消費量	—	9,905 TJ	9,923 TJ	
公用車への次世代自動車導入割合	11.0%	9.8%	9.2%	ハイブリッド車も含む
公共施設のLED化率	24%	21%	20%	

（2）3Rの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。各職場において、分別排出の状況を把握し取組目標を設定し、3R行動の推進に取り組みました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや3R、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施しました。2018年度は複数の研修を受講した職員も多く見られ、受講率は100%を超えました。

2. グリーン購入の推進状況（2018年度）

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2018年度のグリーン購入調達率は文具類等99.64%、公共工事等100%となりました。また、市の率先した取組を環境省やグリーン購入ネットワークが主催するフォーラムなどで発信し、市民・事業者等の環境に配慮した物品等への需要転換を促しました。

参考資料

- 環境に関する市民意識調査結果（概要）
- 環境に関する企業意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第2位）を四捨五入してあるので、内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

2019年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

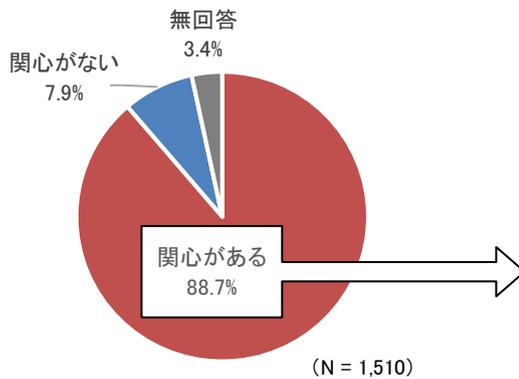
横浜市では、2019年7月に市内在住の18歳以上の男女3,000人を対象に環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期4か年計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

◆調査結果

1 環境や環境の取組への関心について

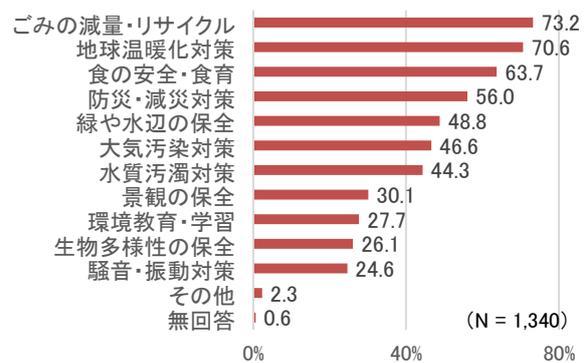
環境や環境の取組について、「関心がある」と答えた人の割合は88.7%となっています。「関心がある」と回答した人に対し、関心がある項目を聞いたところ、「ごみの減量・リサイクル」や「地球温暖化対策」、「食の安全・食育」、「防災・減災対策」への関心が比較的高くなっています。

問1 環境や環境の取組に関心がありますか



問1-A 関心がある項目を教えてください

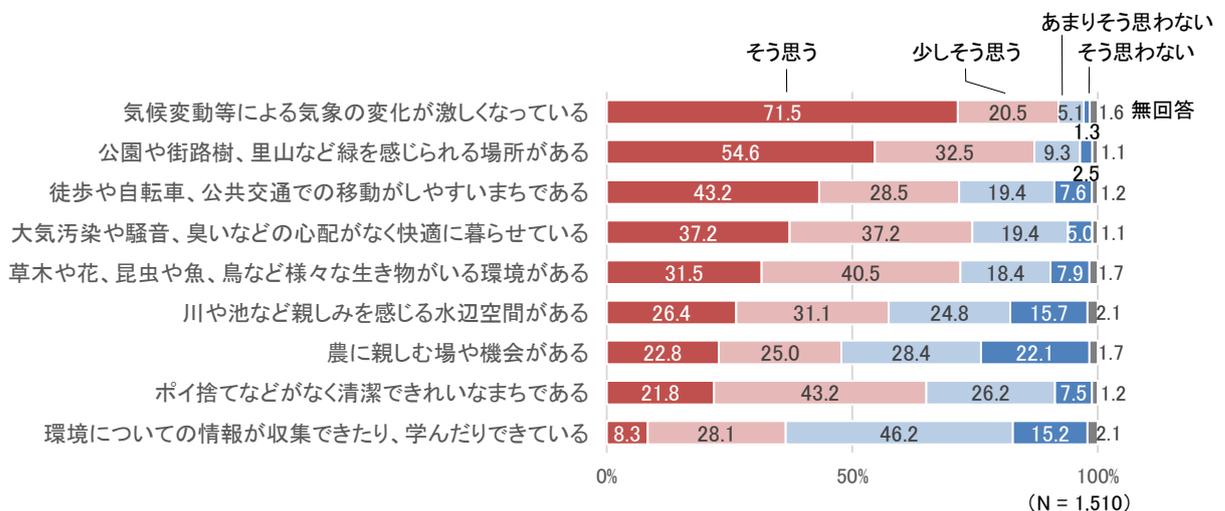
【問1で「関心がある」と答えた人のみ、複数回答】



2 身のまわりの環境について

身のまわりの環境についてどのように感じているかの設問では、「気候変動による気象変化が激しくなっていると感じる」について、「そう思う」・「少しそう思う」と回答した人の割合が合わせて92.0%と最も高い割合でした。

問4 あなたは次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか

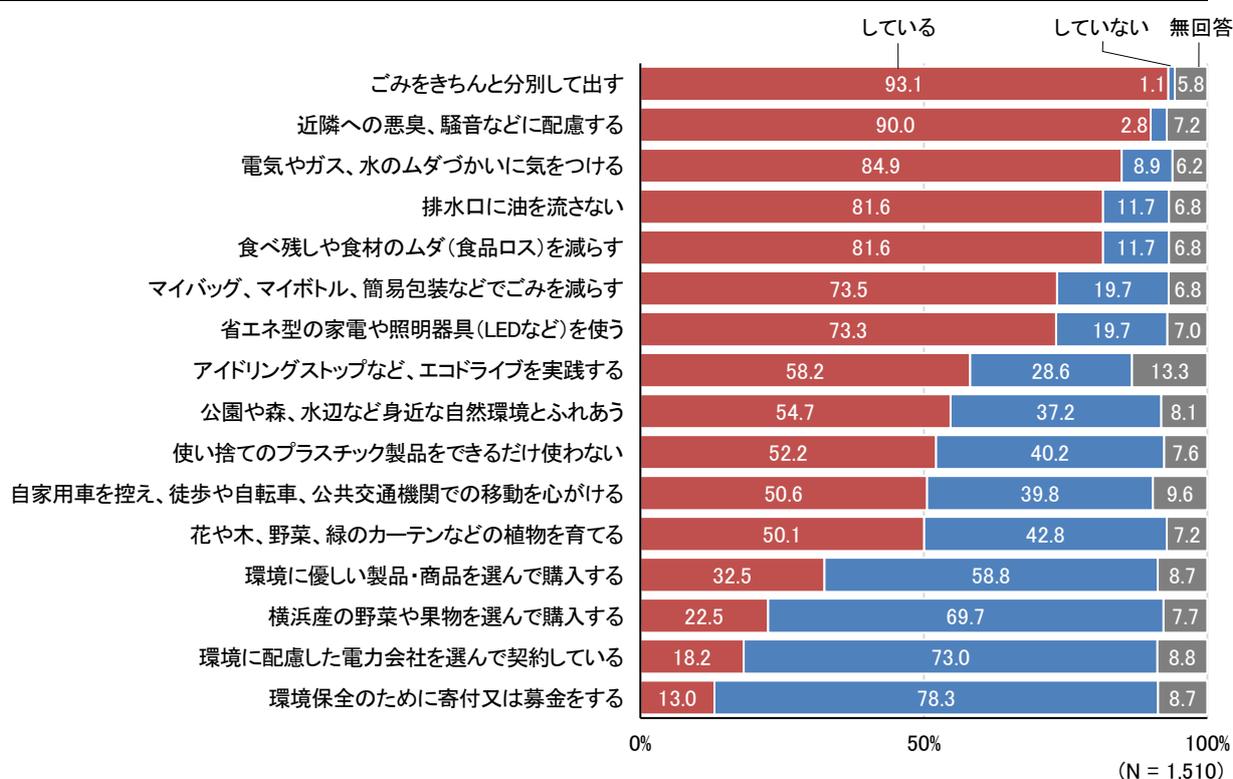


3 環境にやさしい行動（＝環境行動）の実践状況について

選択肢にあげた環境行動のうち、「ごみをきちんと分別して出す」や「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」といった暮らしの中で日常的に取り組める環境行動は約9割の人が実践していると回答しました。一方で、「環境に配慮した電力会社と契約している」や「環境保全のために寄付又は募金をする」という、より自発的な選択が必要な行動については、他の行動と比べ実践率が低い状況です。

近年、問題視されているプラスチックによる環境への影響について、関心がある人は9割を超えています。「関心があり、問題解決に向けてできることをしている」が40.7%いる一方で、「関心はあるが、特に何もしていない・何をしたらいいかわからない」が53.2%となっています。

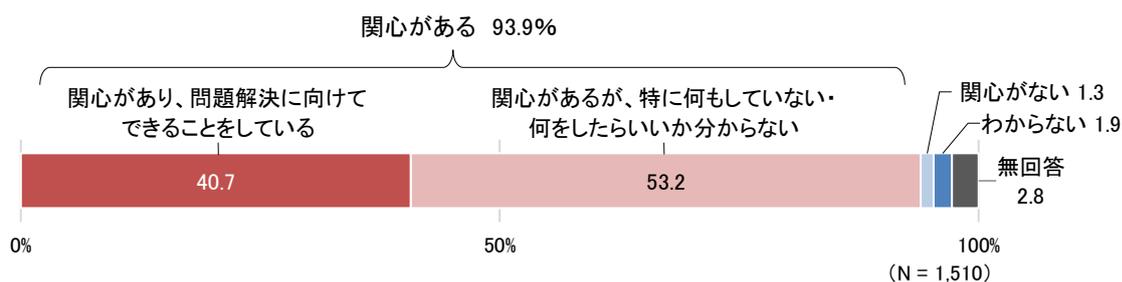
問2 あなたは普段、次にあげる個人でできる環境行動をしていますか



※「アイドリングストップなど、エコドライブを実践する」は「運転しない」を除外している。(N=913)

「自家用車の利用を控え、徒歩や自転車、公共交通機関での移動を心がける」は「車は所有していない」を除外している(N=1,097)

問9 近年、問題視されているプラスチックによる環境への影響の問題に関して、あなたに最も近いものは次のうちどれですか(○はいくつでも)



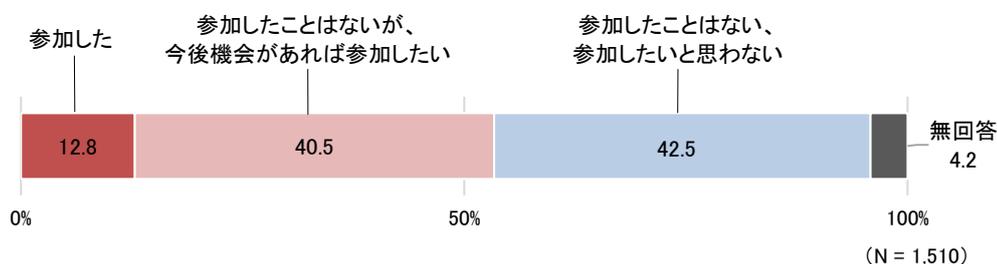
4 地域の環境活動や環境活動団体への参加について

ここ1年間に地域の環境活動に参加したことがあるか聞いたところ、1年以内に「参加した」人の割合が12.8%、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」人の割合が40.5%でした。

「参加した」もしくは「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と回答した人に対し、参加した活動・参加してみたい活動を聞いたところ、「地域の清掃・美化活動」が50.2%で最も多くなっています。

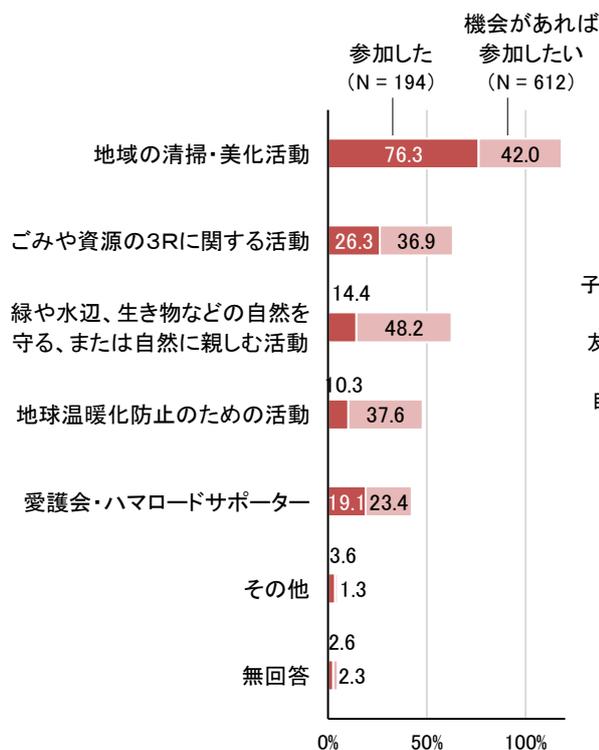
「参加した」人が環境活動に参加したきっかけとしては、「自治会・町内会など地域活動の一環として」が72.7%で最も多く、次いで「環境を守ることになるから」「興味・関心があったから」、「健康づくりになるからから」と続いています。

問3 あなたは、ここ1年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加したことがありますか



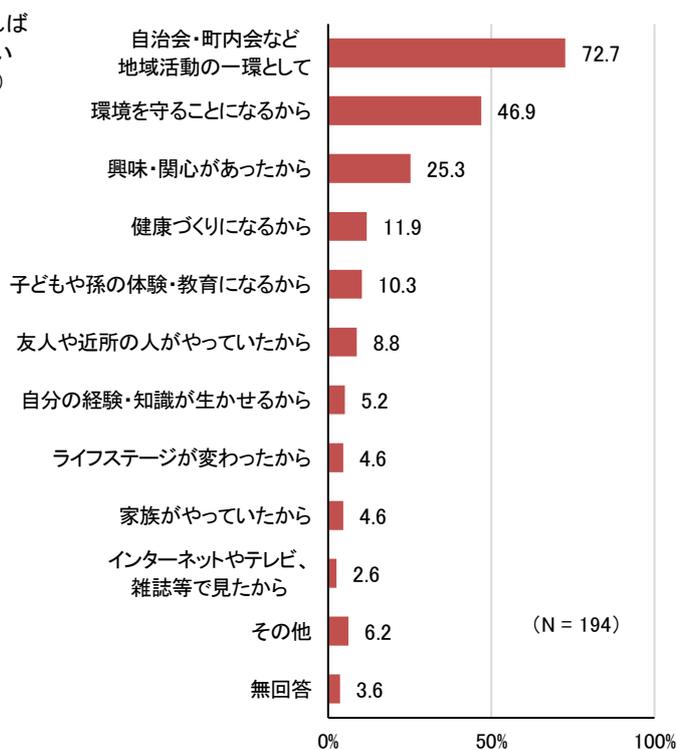
問3-A どのような活動に参加しましたか、もしくは参加してみたいですか

【問3で「参加した」、「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」と答えた方のみ、複数回答】



問3-B 地域の環境活動や環境活動団体に参加したきっかけを教えてください

【問3で「参加した」と答えた方のみ、複数回答】



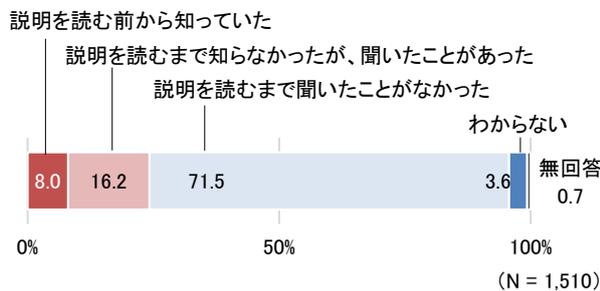
5 市の環境施策の認知状況について

横浜市の温暖化対策の目指すゴールである「Zero Carbon Yokohama」については、施策の意味まで知っているという人の割合は8.0%でした。

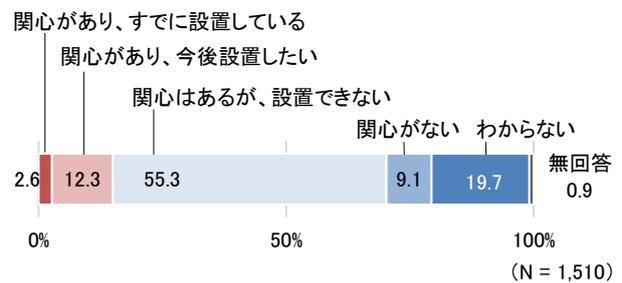
水循環の再生にもつながる、「雨水浸透ます」や「雨水貯留タンク」の設置については、「既に設置している」人の割合が2.6%、「今後設置したい」人の割合が12.3%でした。

「生物多様性」の言葉の意味は「説明を読む前から知っていた」人の割合が38.3%で、「生物多様性の恵み」として知っているものとしては、「水や空気をきれいに保つ」、「植物の光合成により酸素を供給する」、「森が洪水・土砂災害を防止する」がそれぞれ6割を超えています。

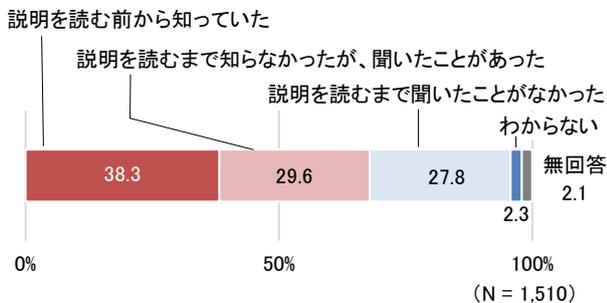
問5 「Zero Carbon Yokohama」を掲げて温暖化対策を推進していることを知っていましたか（〇は一つ）



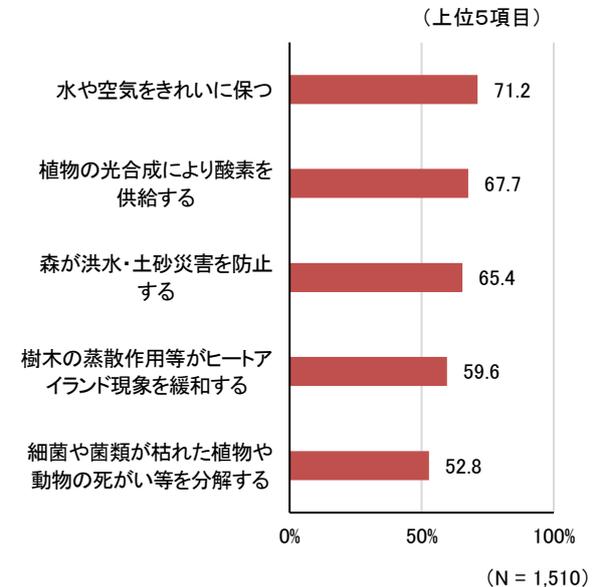
問6 「雨水浸透ます」や「雨水貯留タンク」の設置について（〇は一つ）



問7 あなたは「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか（〇は一つ）

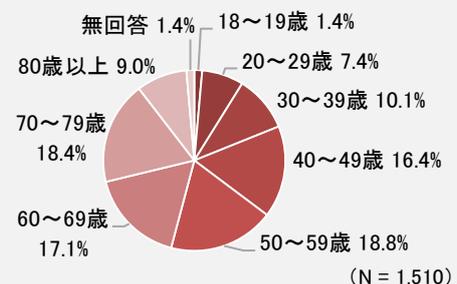
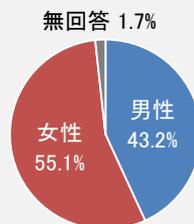


問8 あなたが生物多様性の恵みとして知っているものはどれですか（〇はいくつでも）



◆調査概要

- 期間：2019年7月8日（月）～7月25日（木）
- 対象：18歳以上の市民3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
- 方法：郵送配布・回収による無記名調査
- 回答：1,510人（回収率 50.3%）



2019年度 環境に関する企業意識調査の結果（概要）

横浜市では2019年7月から8月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。

◆調査結果

1 環境への取組の考え方について

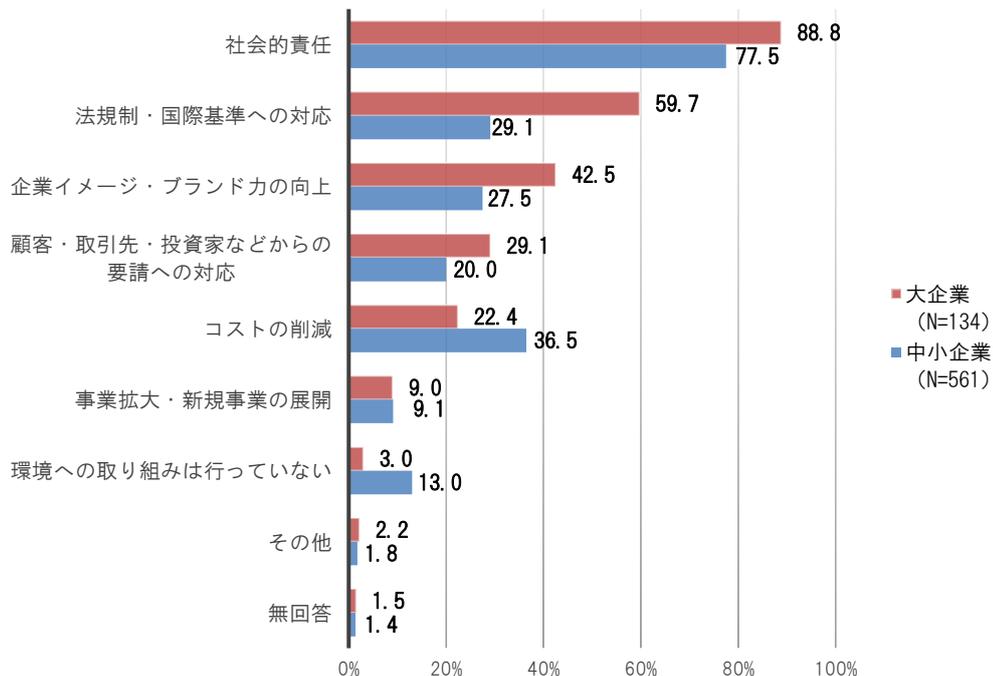
事業活動において環境への取組を行う目的を聞いたところ、大企業、中小企業ともに「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では88.8%、中小企業では77.5%となっています。次いで、大企業では「法規制・国際基準への対応」、中小企業では「コストの削減」が高い割合となっています。

事業活動を継続する上で重要と考える環境課題は、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では73.1%、中小企業では65.2%となっています。次いで、大企業では「気候変動・地球温暖化対策」が、中小企業では「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が高い割合となっています。

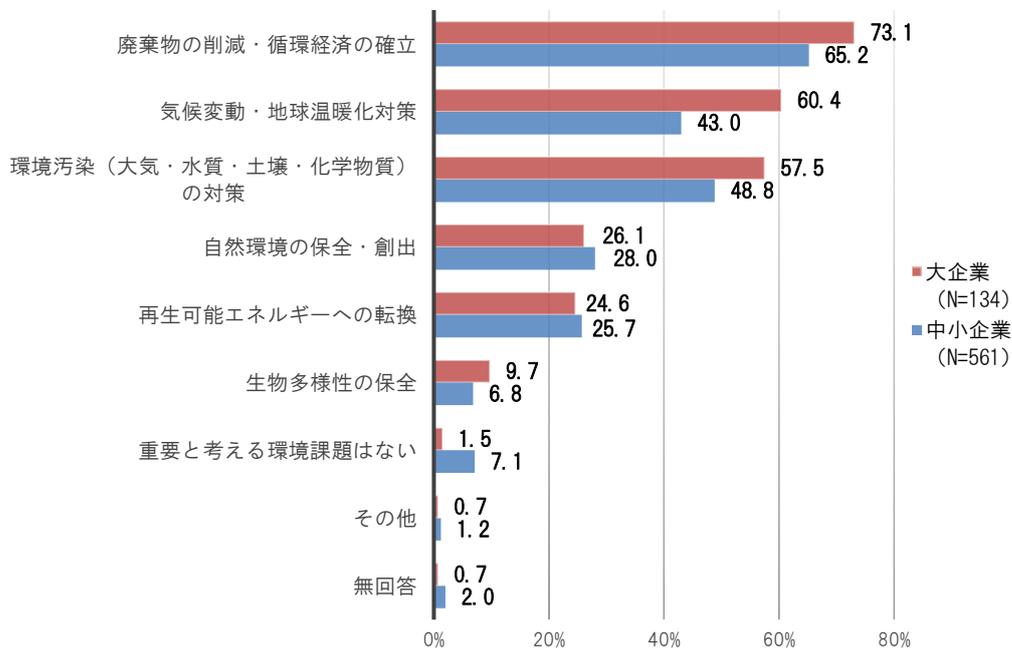
経営方針・経営戦略などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は大企業の74.6%となっています。中小企業では28.9%ですが、盛りこむことを検討中と回答した企業が31.4%と、今後、取組が拡大することが期待できます。

SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて聞いたところ、大企業では「行っている」と回答した企業の割合が32.1%、「対応を検討中」が22.4%となっています。一方、中小企業では「行っている」は5.3%、「対応を検討中」は9.4%と、大企業が先行して取り組んでいます。

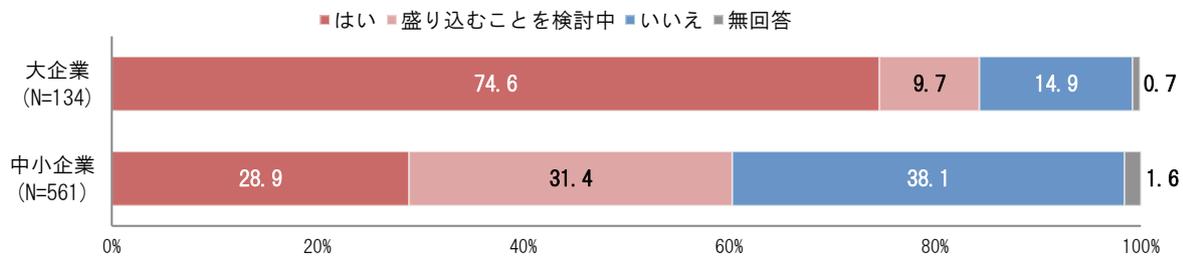
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



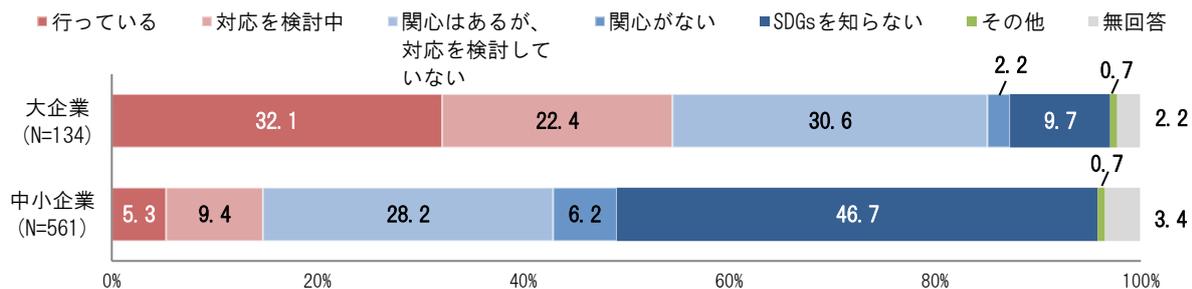
問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組、目標を盛り込んでいますか。
【1つ選択】



問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取り組みも広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

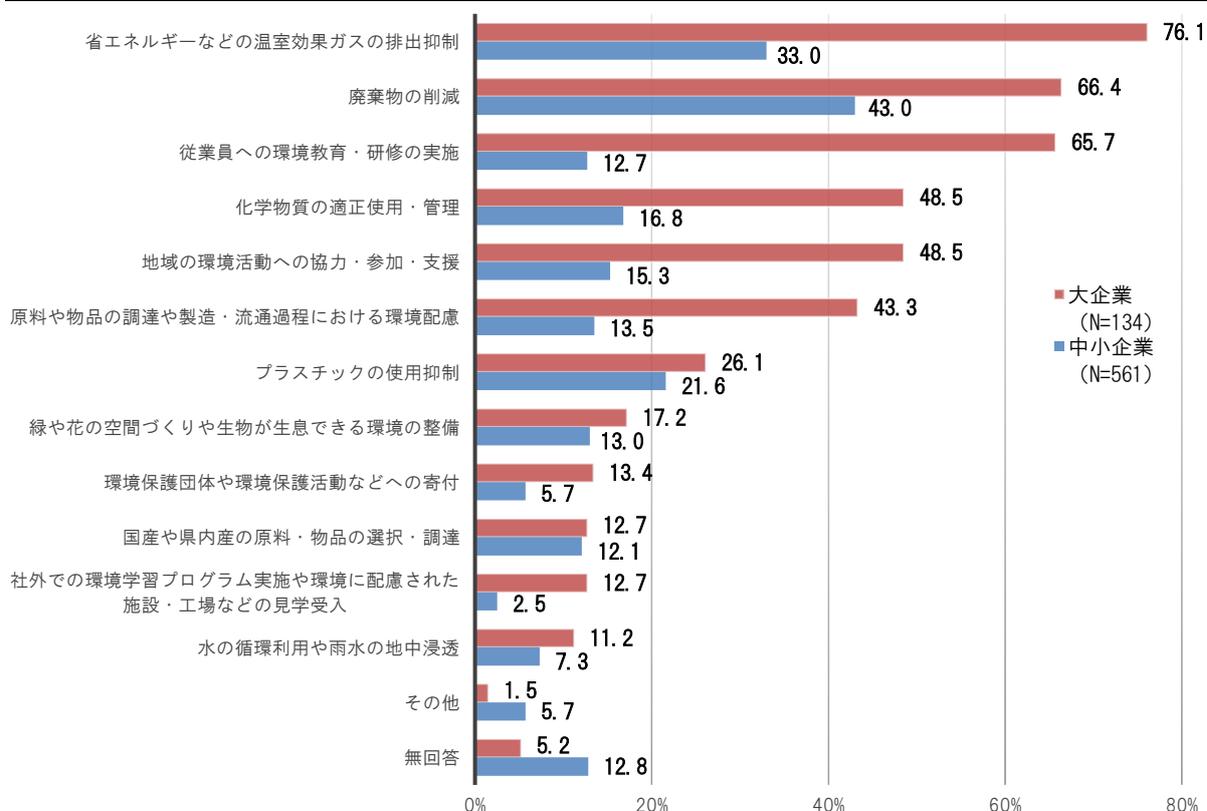


2 環境への取組状況

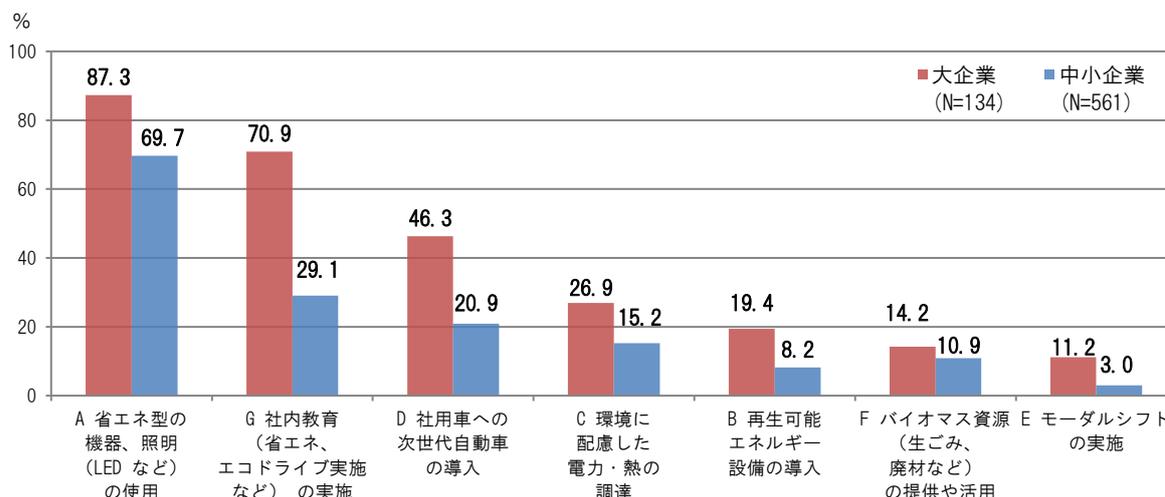
現在行っている環境への取組については、大企業では「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」と回答した企業の割合が76.1%で最も高くなっています。次いで「廃棄物の削減」、「従業員への環境教育・研修の実施」が6割を上回っています。中小企業では「廃棄物の削減」が43.0%で最も高く、次いで「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」となっています。

脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組については、大企業、中小企業ともに「省エネ型の機器、照明（LED など）の使用」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では87.3%、中小企業では69.7%となっています。次いで「社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施」が高い割合となっています。

問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】



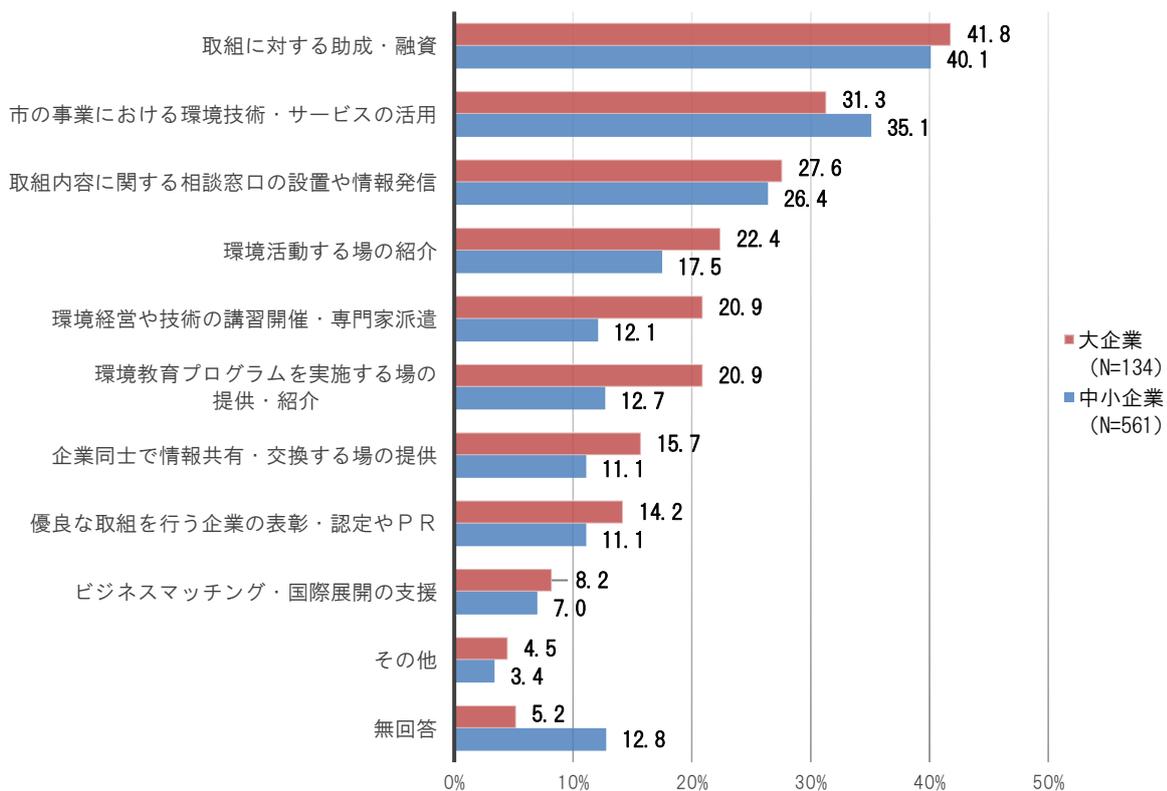
問9 横浜市では地球温暖化対策を重点施策として位置付け、取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。【A～Hそれぞれ1つ選択】



3 横浜市の環境施策への意見

環境への取組を展開する際に市に求めることは、大企業、中小企業ともに「取組に対する助成・融資」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では41.8%、中小企業では40.1%となっています。次いで「市の事業における環境技術・サービスの活用」が高い割合となっています。

問 12 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。
【重要なものを3つまで選択】



◆調査概要

- 期間：2019年7月22日（月）～ 8月9日（金）
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社
うち、大企業343社、中小企業1,657社
- 方法：郵送配布—郵送回収によるアンケート調査
- 回答：695社（回収率34.8%）
うち、大企業134社（同39.1%）、中小企業561社（同33.9%）

資料編

環境管理計画に関する以下の資料はウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画

検索

環境と人・地域社会

- ・ 環境教育出前講座
- ・ 横浜環境活動賞の表彰
- ・ 森づくりボランティア団体の登録及び支援

環境と経済

- ・ 観光集客指標
- ・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

- ・ 環境影響評価実績状況一覧表
- ・ 横浜市の環境影響評価制度
- ・ 地籍調査実施地区一覧
- ・ 熱中症搬送者数
- ・ 自動車保有台数
- ・ 省エネルギー設備等別住宅数

地球温暖化対策

- ・ 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
- ・ ハマウィングの年間発電量

生物多様性

- ・ 外来生物の防除
- ・ 水域の生物調査結果
- ・ こども「いきいき」生き物調査結果
- ・ 動物園・繁殖センターの概要・環境教育

水とみどり

緑の保全

- ・ 緑被率
- ・ 樹林地の制度別確保の状況
- ・ 近郊緑地特別保全地区等の指定一覧
- ・ 「特別緑地保全地区」指定一覧
- ・ 「市民の森」指定一覧
- ・ 「ふれあいの樹林」指定一覧
- ・ 開発事業等に伴う緑化等
- ・ よこはま協働の森基金の樹林地取得状況
- ・ 課税対象山林面積の推移

緑化の推進

- ・ 建築物の緑化協議
- ・ 緑化地域制度による緑化率適合証明審査実績
- ・ 緑地協定締結状況
- ・ 民有地緑化等助成事業
- ・ 人生記念樹配布事業
- ・ よこはま緑の街づくり基金の積み立て状況

公園の整備と管理

- ・ 都市公園面積の推移
- ・ 都市公園の種類
- ・ 都市公園数・面積一覧
- ・ 政令指定都市の公園整備状況
- ・ スポーツ施設のある公園
- ・ プールのある公園
- ・ 教養施設等（西洋館・古民家・自然体験施設等）のある公園

下水道事業

- ・ 公共下水道計画図
- ・ 下水道管きよ更新対象区域図
- ・ 下水道の整備水準
- ・ 下水道の普及状況
- ・ 管きよの維持管理実績
- ・ 行政区別普及状況
- ・ 浸透ます設置状況
- ・ 下水処理施設一覧
- ・ 建設事業費の推移
- ・ 雨水滞水池一覧
- ・ 雨水調整池一覧
- ・ 雨水多目的調整池一覧
- ・ 前処理施設の処理能力と企業数
- ・ 水再生センターの水質試験結果

都市農業

農地、農家戸数等

- ・ 区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、経営耕地面積、推定農業算出額

農地関係

- ・ 市内農地面積の推移
- ・ 農業専用地区の指定状況
- ・ 生産緑地地区の指定状況
- ・ 農地等権利移動状況
- ・ 農地等改良事業実績
- ・ 恵みの里指定状況
- ・ 横浜ふるさと村指定状況
- ・ 市民利用型農園区別運営状況
- ・ 防災協力農地登録面積

担い手関係

- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
- ・ よこはま・ゆめ・ファーマー認定者数
- ・ 環境保全型農業推進者の認定者数
- ・ 新規就農者の状況

農業振興関係

- ・ 農業金融の融資実績
- ・ 苗木育成栽培配布事業実績及び計画

- ・花苗生産配布
- ・園芸畜産指導事業
- ・家畜飼養

その他

- ・横浜市内の農業委員会

資源循環

- ・廃棄物の処理状況の推移

生活環境

大気環境

- ・大気汚染常時監視局の配置図
- ・環境基準適合状況
- ・大気汚染物質の年間測定結果
- ・有害大気汚染物質濃度の年平均値
- ・光化学スモッグ注意報発令回数及び届出被害者数の推移
- ・光化学スモッグ注意報発令状況

騒音、振動

- ・道路交通騒音
- ・鉄道騒音・振動

水環境

- ・公共用水域の水質測定地点の配置図
- ・環境基準適合状況
- ・河川・海域の水質経年変化
- ・赤潮発生件数
- ・地下水の水質の環境基準超過項目
- ・地下水の水質測定結果

化学物質

- ・ダイオキシン類濃度の測定結果
- ・化管法に基づく化学物質の排出量

公害の相談・苦情

- ・区別公害苦情発生件数
- ・発生源別、種別の経年変化

環境法令に基づく届出件数

- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例
- ・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・大気汚染防止法
- ・騒音規制法
- ・振動規制法
- ・水質汚濁防止法
- ・下水道法・横浜市下水道条例
- ・土壤汚染対策法
- ・ダイオキシン類対策特別措置法

環境保全協定の締結状況

全般

- ・環境に関する市民意識調査
- ・環境に関する企業意識調査

(参考)

- ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例
- ・環境基準

皆様からの意見をお待ちしています。
e-mail : ks-seisaku@city.yokohama.jp

2019年12月発行

編集・発行 横浜市環境創造局政策課
〒231-0017
横浜市中区港町 1-1
TEL 045-671-4102

《表紙画像》

- ①みなとみらい21地区
- ②大岡川
- ③ガーデンネックレス横浜2018
(里山ガーデン)

